

令和 4 年 2 月

令和 4 年第 1 回岐阜県議会定例会議案

(令和 4 年度予算関係)

目 次

議第 1 号	令和 4 年度岐阜県一般会計予算	3
議第 2 号	令和 4 年度岐阜県公債管理特別会計予算	55
議第 3 号	令和 4 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算	61
議第 4 号	令和 4 年度岐阜県国民健康保険特別会計予算	67
議第 5 号	令和 4 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	71
議第 6 号	令和 4 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算	75
議第 7 号	令和 4 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算	81
議第 8 号	令和 4 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算	85
議第 9 号	令和 4 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	89
議第 10 号	令和 4 年度岐阜県県営住宅特別会計予算	93
議第 11 号	令和 4 年度岐阜県用度事業特別会計予算	97
議第 12 号	令和 4 年度岐阜県流域下水道事業会計予算	101
議第 13 号	令和 4 年度岐阜県水道事業会計予算	105
議第 14 号	令和 4 年度岐阜県工業用水道事業会計予算	111

議第1号

令和4年度岐阜県一般会計予算

令和4年度岐阜県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ886,930,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 県	税	256,400,000
	1 県民税	81,890,000
	2 事業税	58,778,000
	3 地方消費税	57,256,000
	4 不動産取得税	4,481,000
	5 県たばこ税	1,984,000
	6 ゴルフ場利用税	1,578,000
	7 軽油引取税	16,664,000
	8 自動車税	33,695,000
	9 鉱区税	16,200
	10 狩猟税	15,000
	11 乗鞍環境保全税	9,000

款	項	金額
	12 旧法による税	33,800
2 地方消費税清算金		94,724,000
	1 地方消費税清算金	94,724,000
3 地方譲与税		36,200,000
	1 特別法人事業譲与税	32,601,000
	2 地方揮発油譲与税	2,970,000
	3 石油ガス譲与税	96,000
	4 自動車重量譲与税	332,000
	5 森林環境譲与税	201,000
4 地方特例交付金		1,264,000
	1 地方特例交付金	1,264,000
5 地方交付税		191,100,000
	1 地方交付税	191,100,000
6 交通安全対策特別交付金		499,000
	1 交通安全対策特別交付金	499,000

7 分担金及び負担金		4,260,050
	1 分 担 金	112,580
	2 負 担 金	4,147,470
8 使用料及び手数料		13,158,574
	1 使 用 料	9,578,345
	2 手 数 料	312,019
	3 証 紙 収 入	3,268,210
9 国庫支出金		127,337,395
	1 国 庫 負 担 金	47,026,372
	2 国 庫 補 助 金	78,025,724
	3 委 託 金	2,285,299
10 財 産 収 入		1,269,511
	1 財 産 運 用 収 入	643,545
	2 財 産 売 払 収 入	625,966
11 寄 附 金		27,088
	1 寄 附 金	27,088

款	項	金額
12 繰入金		30,778,741
	1 特別会計繰入金	58,897
	2 基金繰入金	30,719,844
13 繰越金		3,000,000
	1 繰越金	3,000,000
14 諸収入		42,110,441
	1 延滞金加算金及び過料等	355,517
	2 県預金利子	26,333
	3 貸付金元利収入	30,932,764
	4 受託事業収入	1,116,261
	5 収益事業収入	5,159,000
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	4,520,466
15 県債		84,801,200
	1 県債	84,801,200

歳 入 合 計	886,930,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,251,975
	1 議 会 費	1,251,975
2 総 務 費		67,316,918
	1 総 務 管 理 費	31,715,836
	2 企 画 開 発 費	19,216,993
	3 徴 税 費	8,990,814
	4 市 町 村 振 興 費	1,496,392
	5 選 挙 費	1,178,369
	6 防 災 費	4,012,566
	7 統 計 調 査 費	389,637
	8 人 事 委 員 会 費	114,600
	9 監 査 委 員 費	201,711
3 民 生 費		116,595,260

款	項	金 額
	1 社 会 福 祉 費	83,276,928
	2 生 活 保 護 費	2,104,878
	3 児 童 福 祉 費	24,564,490
	4 女 性 保 護 費	180,806
	5 国 民 健 康 保 險 費	6,468,158
4 衛 生 費		62,354,541
	1 医 務 費	38,837,298
	2 保 健 所 費	1,709,843
	3 公 衆 衛 生 費	820,224
	4 保 健 予 防 費	16,857,400
	5 薬 務 水 道 費	1,455,362
	6 環 境 管 理 費	2,674,414
5 労 働 費		2,364,497
	1 労 政 費	1,167,392
	2 職 業 訓 練 費	1,112,383

	3 労働委員会費	84,722
6 農林水産業費		44,587,909
	1 農業費	11,653,865
	2 畜産業費	2,383,334
	3 水産業費	477,868
	4 農地費	11,713,237
	5 林業費	18,359,605
7 商工費		50,096,075
	1 商工費	48,292,538
	2 観光費	1,803,537
8 土木費		69,148,626
	1 土木管理費	3,822,623
	2 道路橋りょう費	40,966,502
	3 河川費	12,262,432
	4 砂防費	4,766,008
	5 都市計画費	7,069,888

款	項	金額
	6 住宅費	261,173
9 警察費		47,479,470
	1 警察管理費	42,599,880
	2 警察活動費	4,879,590
10 教育費		190,259,324
	1 教育総務費	39,921,257
	2 小学校費	57,715,653
	3 中学校費	33,068,713
	4 高等学校費	39,149,600
	5 大学費	1,348,923
	6 特別支援教育費	18,493,178
	7 保健体育費	562,000
11 災害復旧費		4,936,841
	1 農林水産施設災害復旧費	1,018,232
	2 土木施設災害復旧費	3,896,543

	3 災 害 関 連 事 業 費	22,066
12 公 債 費		104,377,308
	1 公 債 費	104,377,308
13 諸 支 出 金		125,861,256
	1 繰 出 金	12,038,156
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	56,074,000
	3 利 子 割 交 付 金	195,000
	4 配 当 割 交 付 金	1,714,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,314,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,288,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	47,818,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,162,000
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	1,257,000
	11 利 子 割 精 算 金	100
14 予 備 費		300,000

款	項	金 額
	1 予 備 費	300,000
歳 出 合 計		886,930,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	令和4年度から 令和14年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額
人事給与システム保守管理委託	令和4年度から 令和6年度まで	410,000千円
庶務事務サブシステム整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和11年度まで	806,000千円
人事給与サブシステム整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和11年度まで	1,254,000千円

事 項	期 間	限 度 額
人事給与システム整備工程管理業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	54,000千円
文書管理システム整備及び運用業務委託	令和4年度から 令和10年度まで	398,000千円
県庁舎建設工事等影響調査業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	70,000千円
県庁舎移転業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	14,000千円
可茂総合庁舎空調設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	270,000千円
郡上総合庁舎受変電設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	292,000千円

下呂総合庁舎受変電設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	296,000千円
揖斐総合庁舎受変電設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	292,000千円
総務事務センター情報システム保 守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	11,000千円
自動車税納税通知書作成等業務委 託	令和4年度から 令和5年度まで	15,000千円
自動車税申告審査及び収納代行業 務委託	令和4年度から 令和5年度まで	4,900千円
岐阜アリーナに係る指定管理者の 指定	令和4年度から 令和7年度まで	400千円

事 項	期 間	限 度 額
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託	令和4年度から 令和10年度まで	935,000千円
インターネット接続機器保守管理委託	令和4年度から 令和5年度まで	27,000千円
クラウドストレージ整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和5年度まで	27,000千円
岐阜情報スーパーハイウェイ高速回線借上げ	令和4年度から 令和9年度まで	434,000千円
岐阜情報スーパーハイウェイ機器借上げ及び保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	2,688,000千円
県議会議員選挙公報発行業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	12,000千円

県議会議員選挙啓発業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	12,000千円
テレビ会議システム整備及び保守 管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	43,000千円
博物館旧徳山村民家耐震補強工事	令和4年度から 令和5年度まで	29,000千円
博物館旧徳山村民家耐震補強工事 監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	2,200千円
浄化槽台帳システム整備及び保守 管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	2,000千円
飛驒寿楽苑本館棟等屋上外壁等改 修工事	令和4年度から 令和5年度まで	207,000千円

事 項	期 間	限 度 額
岐阜県福祉・農業会館空調設備等 改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	411,000千円
子ども相談センター業務支援・療 育手帳交付システム整備及び保守 管理委託	令和4年度から 令和5年度まで	100千円
看護師等養成所インターネット接 続回線借上げ	令和4年度から 令和7年度まで	5,000千円
岐阜県中小企業総合人材確保セン ター運營業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	2,800千円
国際たくみアカデミー校務事務統 合管理システム整備及び保守管理 委託	令和4年度から 令和9年度まで	12,000千円

離職者等訓練業務委託	令和4年度から 令和6年度まで	145,000千円
障がい者訓練業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	200千円
ソフトピアジャパンセンタービル 受変電設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	170,000千円
科学技術ネットワークシステム整 備及び保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	39,000千円
企業立地促進助成	令和4年度から 令和8年度まで	2,024,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企業振 興支援融資保証を行うための信用 保証料の補給	令和4年度から 令和9年度まで	令和4年度に行う中小企業振興支援融資保証 について年2.2%以内で知事が定める利率に より算出した信用保証料に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
情報科学芸術大学院大学ネット ワークシステム整備及び保守管理 委託	令和4年度から 令和7年度まで	1,400千円
農業企業化資金の利子補給	令和4年度から 令和24年度まで	令和4年度融資総額712,000千円について年 利率1.5%以内で資金の種類ごとに知事が定 める利率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金の利子 補給	令和4年度から 令和19年度まで	令和4年度融資総額12,000千円について年利 率1.5%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
経営体育成強化資金の利子助成	令和4年度から 令和16年度まで	令和4年度融資総額250,000千円について年 利率0.2%以内で知事が定める利率を乗じて 得た額

新規経営体育成資金の利子補給	令和4年度から 令和16年度まで	令和4年度融資総額57,000千円について年利 率1.5%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
関地区田んぼダムモデル事業業務 委託	令和4年度から 令和5年度まで	8,000千円
柿之木戸用水2期地区取水施設等 改修工事 (大垣市大島町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	62,000千円
鵜森地区排水機場新設工事 (大垣市浅西地内)	令和4年度から 令和5年度まで	50,000千円
山口地区頭首工改築工事 (本巣市山口地内)	令和4年度から 令和5年度まで	70,000千円

事 項	期 間	限 度 額
松尾地区松尾ため池改築工事 (岐阜市長良雄総地内)	令和4年度から 令和5年度まで	174,000千円
苧ヶ瀬地区苧ヶ瀬池ため池改築工 事 (各務原市各務おがせ町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	100,000千円
大安寺新池地区大安寺新池ため池 改築工事 (各務原市鵜沼大安寺町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	60,000千円
北整理地区北整理ため池改築工事 (不破郡関ヶ原町地内)	令和4年度から 令和6年度まで	146,000千円
栃洞地区栃洞ため池改築工事 (可児市久々利地内)	令和4年度から 令和5年度まで	128,000千円

真名田地区真名田ため池改築工事 (可児郡御嵩町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	164,000千円
中津川1期地区新溜池ため池改築 工事 (中津川市千旦林地内)	令和4年度から 令和6年度まで	152,000千円
姥ヶ洞地区姥ヶ洞ため池改築工事 (恵那市岩村町富田地内)	令和4年度から 令和6年度まで	270,000千円
可児川地区可児川防災ダム改築工 事 (可児郡御嵩町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	48,000千円
加子母地区加子母防災ダム改築工 事 (中津川市加子母地内)	令和4年度から 令和5年度まで	185,000千円

事 項	期 間	限 度 額
<p>日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和4年度から 令和59年度まで</p>	<p>令和4年度390,075千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>
<p>日本政策金融公庫が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和4年度から 令和59年度まで</p>	<p>令和4年度119,167千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>
<p>金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償</p>	<p>令和4年度から 令和15年度まで</p>	<p>令和4年度555,784千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額</p>

林業基盤整備資金の利子補給	令和4年度から 令和34年度まで	令和4年度融資総額25,996千円について年利 率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定め る利率を乗じて得た額
県営林整備事業費に係る負担	令和4年度から 令和9年度まで	51,000千円
公共用地等の取得及び造成委託	令和4年度から 令和8年度まで	用地取得造成費（事務費を含む。） 4,100,000千円及びその利息相当額の合計額
岐阜県土地開発公社が金融機関か ら開発事業資金を借り入れた場合 の借入金に係る債務保証	令和4年度から 令和8年度まで	令和4年度6,386,642千円を限度として借り 入れた場合の元利金（遅延利息を含む。）に 相当する額
建設事業設計積算システム整備及 び運用業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	355,000千円

事 項	期 間	限 度 額
土木関連業務ネットワーク管理システム整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和5年度まで	16,000千円
県土整備部施設台帳管理システム保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	76,000千円
橋りょう点検委託	令和4年度から 令和5年度まで	330,000千円
国道156号線新内ヶ戸トンネル 非常用設備更新工事 (大野郡白川村地内)	令和4年度から 令和5年度まで	117,000千円
国道256号線タラガトンネル改修工事 (関市板取地内)	令和4年度から 令和5年度まで	180,000千円

<p>国道365号線上石津トンネル非常用設備更新工事 (大垣市上石津町下多良地内)</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>100,000千円</p>
<p>国道156号線藤の森大橋改修工事 (郡上市白鳥町前谷地内)</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>73,000千円</p>
<p>国道156号線船橋谷橋(下部)耐震補強工事 (高山市荘川町牛丸地内)</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>52,000千円</p>
<p>国道156号線岩瀬橋改修工事 (高山市荘川町岩瀬地内)</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>98,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
国道156号線乳母谷橋（下部） 耐震補強工事 （高山市荘川町中野地内）	令和4年度から 令和5年度まで	65,000千円
国道158号線牧橋（下部）耐震 補強工事 （高山市清見町牧ヶ洞地内）	令和4年度から 令和5年度まで	78,000千円
国道158号線鍛冶橋（下部）耐 震補強工事 （高山市下三之町地内）	令和4年度から 令和5年度まで	46,000千円
国道257号線門野橋改修工事 （恵那市上矢作町下地内）	令和4年度から 令和5年度まで	29,000千円

<p>国道365号線一之瀬大橋改修工事</p> <p>(大垣市上石津町一之瀬地内)</p>	<p>令和4年度から</p> <p>令和5年度まで</p>	<p>78,000千円</p>
<p>県道岐阜垂井線揖斐大橋改修工事</p> <p>(大垣市万石町地内)</p>	<p>令和4年度から</p> <p>令和5年度まで</p>	<p>130,000千円</p>
<p>県道津島南濃線東海大橋長良川橋</p> <p>改修工事</p> <p>(海津市海津町秋江地内)</p>	<p>令和4年度から</p> <p>令和5年度まで</p>	<p>65,000千円</p>
<p>県道大垣一宮線羽島大橋改修工事</p> <p>(安八郡安八町地内)</p>	<p>令和4年度から</p> <p>令和5年度まで</p>	<p>78,000千円</p>
<p>県道美濃洞戸線新長瀬橋改修工事</p> <p>(美濃市安毛地内)</p>	<p>令和4年度から</p> <p>令和5年度まで</p>	<p>70,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
県道野上古井線青柳橋改修工事 (美濃加茂市下米田町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	141,000千円
県単独道路橋りょう維持工事	令和4年度から 令和5年度まで	10,000千円
国道257号線道路改良工事 (中津川市茄子川地内)	令和4年度から 令和5年度まで	200,000千円
国道303号線道路改良工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	250,000千円
国道256号線護山橋(下部)新 設工事 (中津川市付知町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	80,000千円

<p>国道257号線濃飛3号橋(下部) 新設工事 (中津川市茄子川地内)</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>300,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛3号橋(上部) 新設工事 (中津川市茄子川地内)</p>	<p>令和4年度から 令和6年度まで</p>	<p>800,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛4号橋(上部) 新設工事 (中津川市茄子川地内)</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>270,000千円</p>
<p>国道418号線7号橋(下部)新 設工事に係る建設費等の負担 (加茂郡八百津町及び恵那市飯 地町地内)</p>	<p>令和4年度から 令和6年度まで</p>	<p>66,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
国道418号線8号橋（上部）新 設工事に係る建設費等の負担 （加茂郡八百津町及び恵那市飯 地町地内）	令和4年度から 令和5年度まで	60,000千円
県道川島三輪線新藍川橋（下部） 新設工事 （岐阜市上芥見及び向加野地内）	令和4年度から 令和6年度まで	900,000千円
県道扶桑各務原線新愛岐大橋（下 部）新設工事 （各務原市鵜沼大伊木町地内）	令和4年度から 令和5年度まで	800,000千円

県道養老垂井線橋爪大橋（上部） 新設工事 （養老郡養老町地内）	令和４年度から 令和６年度まで	1,000,000千円
県道大垣江南線長良川新橋（下部） 新設工事 （安八郡安八町及び羽島市小熊 町地内）	令和４年度から 令和６年度まで	1,200,000千円
県単独道路橋りょう改築工事	令和４年度から 令和５年度まで	140,000千円
県単独交通安全対策工事	令和４年度から 令和５年度まで	10,000千円
県単独河川維持工事	令和４年度から 令和５年度まで	20,000千円

事 項	期 間	限 度 額
津保川（上之保工区）河川改修工 事 （関市上之保地内）	令和4年度から 令和5年度まで	20,000千円
津保川（富之保工区）河川改修工 事 （関市富之保地内）	令和4年度から 令和5年度まで	20,000千円
津保川（中之保工区）河川改修工 事 （関市中之保地内）	令和4年度から 令和5年度まで	20,000千円
津保川（下之保第1工区及び第2 工区）河川改修工事 （関市下之保地内）	令和4年度から 令和5年度まで	40,000千円

津保川（神野第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市神野地内）	令和4年度から 令和5年度まで	40,000千円
津保川（上大野第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市上大野地内）	令和4年度から 令和5年度まで	40,000千円
長良川（立花工区）河川改修工事 （美濃市立花地内）	令和4年度から 令和5年度まで	40,000千円
石田川赤坂原橋改築工事 （岐阜市北野西地内）	令和4年度から 令和5年度まで	95,000千円
鳥羽川富岡橋（下部）改築工事 （山県市高木地内）	令和4年度から 令和5年度まで	41,000千円

事 項	期 間	限 度 額
杭瀬川赤坂大橋（下部）改築工事 （大垣市赤坂町地内）	令和4年度から 令和5年度まで	90,000千円
大谷川鉄道橋改築工事 （大垣市長松町及び矢道町地内）	令和4年度から 令和12年度まで	5,710,000千円
土岐川土岐橋（下部）改築工事 （瑞浪市土岐町地内）	令和4年度から 令和5年度まで	137,000千円
犀川十九条用水堰改築工事 （瑞穂市十九条地内）	令和4年度から 令和5年度まで	76,000千円
山田川排水機場設備改修工事 （岐阜市祇園地内）	令和4年度から 令和5年度まで	36,000千円

山除川排水機場設備改修工事 (三重県桑名市多度町東平賀地 内)	令和4年度から 令和5年度まで	9,000千円
長良川(日野工区)河川改修工事 (岐阜市日野地内)	令和4年度から 令和5年度まで	30,000千円
苔川松泰寺橋改築工事 (高山市西之一色町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	50,000千円
阿多岐ダム電気設備工事 (郡上市白鳥町中西地内)	令和4年度から 令和5年度まで	150,000千円
中野方ダム管理設備改修工事 (恵那市中野方町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	100,000千円
旧水門川排水機場耐震補強工事 (大垣市横曾根町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	40,000千円

事 項	期 間	限 度 額
<p>県単独河川改良工事</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>130,000千円</p>
<p>内ヶ谷ダム（左岸上部）地すべり 対策工事 （郡上市大和町内ヶ谷地内）</p>	<p>令和4年度から 令和7年度まで</p>	<p>284,000千円</p>
<p>内ヶ谷ダム（左岸下部）地すべり 対策工事 （郡上市大和町内ヶ谷地内）</p>	<p>令和4年度から 令和7年度まで</p>	<p>280,000千円</p>
<p>県単独砂防維持工事</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>10,000千円</p>
<p>日野東谷1通常砂防工事 （岐阜市日野東地内）</p>	<p>令和4年度から 令和5年度まで</p>	<p>25,000千円</p>

渡来川通常砂防工事 (美濃市大矢田地内)	令和4年度から 令和5年度まで	40,000千円
県単独砂防事業工事	令和4年度から 令和5年度まで	20,000千円
令和4年発生公共土木施設災害復 旧工事	令和4年度から 令和5年度まで	352,940千円
新所平島線跨道橋新設工事 (羽島郡岐南町地内)	令和4年度から 令和19年度まで	8,490,000千円
岐阜駅城田寺線道路改良工事 (岐阜市早田大通及び早田地内)	令和4年度から 令和5年度まで	240,000千円
大垣神戸大野線道路改良工事 (揖斐郡大野町地内)	令和4年度から 令和5年度まで	180,000千円

事 項	期 間	限 度 額
長良糸貫線道路改良工事 (岐阜市正木地内)	令和4年度から 令和5年度まで	70,000千円
県単独街路事業工事	令和4年度から 令和5年度まで	10,000千円
名古屋鉄道名古屋本線用地測量委 託	令和4年度から 令和5年度まで	100,000千円
名古屋鉄道名古屋本線仮線詳細設 計委託	令和4年度から 令和5年度まで	390,000千円
世界淡水魚園多目的広場建設工事	令和4年度から 令和5年度まで	584,000千円

金融機関が岐阜県住宅供給公社に 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償	令和4年度から 令和5年度まで	事業資金の令和4年度債務返済額1,851,000 千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。) の合計額
個人住宅建設資金の利子補給	令和4年度から 令和10年度まで	令和4年度融資総額1,475,000千円について 年1.0%の利率を乗じて得た額
県立学校図書館管理システム保守 管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	12,000千円
岐阜総合学園高等学校校舎改築工 事	令和4年度から 令和5年度まで	1,802,000千円
岐阜総合学園高等学校校舎改築工 事監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	25,000千円
華陽フロンティア高等学校校舎改 築工事	令和4年度から 令和6年度まで	2,530,000千円

事 項	期 間	限 度 額
華陽フロンティア高等学校校舎改築工事監理委託	令和4年度から 令和6年度まで	51,000千円
県立高等学校空調設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	504,000千円
加納高等学校校舎等改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	335,000千円
羽島高等学校校舎改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	250,000千円
羽島高等学校校舎改修工事監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	3,400千円
加茂高等学校校舎改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	127,000千円

加茂高等学校校舎改修工事監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	1,500千円
本巣松陽高等学校校舎解体工事	令和4年度から 令和5年度まで	110,000千円
本巣松陽高等学校校舎解体工事監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	2,700千円
岐山高等学校仮設校舎借上げ	令和4年度から 令和7年度まで	754,000千円
特別支援学校空調設備改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	604,000千円
端末利用者認証システム保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	2,300千円

事 項	期 間	限 度 額
ストレスチェックシステム保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	3,700千円
多治見警察署庁舎改築工事	令和4年度から 令和6年度まで	2,550,000千円
多治見警察署庁舎改築工事監理委託	令和4年度から 令和8年度まで	96,000千円
大垣警察署庁舎改築工事設計委託	令和4年度から 令和6年度まで	242,000千円
警察本部庁舎空調設備改修工事	令和4年度から 令和6年度まで	315,000千円
警察本部庁舎駐車場整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	150,000千円

運転免許証作成システム機器借上げ	令和4年度から 令和5年度まで	200千円
岐阜運転免許試験場改築工事	令和4年度から 令和5年度まで	73,000千円
岐阜運転免許試験場改築工事監理委託	令和4年度から 令和5年度まで	4,100千円
駐車違反管理システム整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	126,000千円
総合通信指令システム整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	2,022,000千円
議会棟ネットワーク整備及び保守管理委託	令和4年度から 令和9年度まで	7,600千円

事 項	期 間	限 度 額
電子調達システム整備及び運用業務委託	令和4年度から 令和10年度まで	596,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	26,991,200	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
民生	14,000			
衛生	31,500			
労働	5,400			
農林水産	4,036,500			
土木	22,374,900			
警察	215,300			
教育	313,600			
2 災害復旧事業	1,221,000			
農林水産	9,000			
土木	1,212,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
3 教育・福祉施設等 整備事業	8,386,800			
学校教育施設等	1,043,500			
社会福祉施設	337,000			
一般補助施設等	6,483,100			
施設（一般財源化分）	523,200			
4 一般単独事業	31,882,200			
一般	15,339,500			
地域活性化	457,400			
防災対策	344,000			
地方道路等	3,543,900			
緊急防災・減災	1,787,400			
公共施設等適正管理	7,303,300			
緊急自然災害防止対策	3,004,400			

緊急浚渫推進	102,300			
5 行政改革推進	850,000			
6 水道事業	170,000			
7 臨時財政対策債	15,300,000			
計	84,801,200			

議第2号

令和4年度岐阜県公債管理特別会計予算

令和4年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,509,270千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公債費収入		177,509,270
	1 繰入金	121,235,270
	2 県債	56,274,000

歳出

款	項	金額
1 公債費		177,509,270
	1 公債費	177,509,270

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	56,274,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第3号

令和4年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

令和4年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,194,978千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		9,194,978
	1 貸付金収入	2,125,078
	2 県債	7,069,900

歳出

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		9,194,978
	1 貸付金	7,069,900
	2 公債費	2,125,078

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	7,069,900	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第4号

令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

令和4年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,889,309千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		177,889,309
	1 分担金及び負担金	56,172,008
	2 国庫支出金	45,238,852
	3 交付金	62,644,510
	4 財産収入	2,667
	5 繰入金	11,758,919
	6 繰越金	2,066,825
	7 諸収入	5,528
歳 出		
款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		177,889,309

款	項	金額
	1 総務費	45,916
	2 交付金	144,271,502
	3 支援金	23,956,374
	4 納付金	8,622,323
	5 拠出金	381,352
	6 積立金	2,667
	7 保健事業費	42,350
	8 返還金	566,825

議第5号

令和4年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

令和4年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ211,299千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		211,299
	1 貸付金収入	188,806
	2 繰入金	8,017
	3 繰越金	11,272
	4 諸収入	3,204

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		211,299
	1 事務費	11,299
	2 貸付金	200,000

議第6号

令和4年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

令和4年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ590,812千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 中小企業振興資金収入		590,812
	1 貸付金収入	359,318
	2 繰入金	50,579
	3 繰越金	51,040
	4 諸収入	1,875
	5 県債	128,000

歳出

款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		590,812
	1 事務費	16,018
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	37,139

款	項	金額
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000
	4 公 債 費	327,076
	5 繰 出 金	50,579

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第7号

令和4年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

令和4年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,533千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 就農支援資金収入		6,533
	1 貸付金収入	4,229
	2 繰入金	403
	3 繰越金	1,851
	4 諸収入	50

歳出

款	項	金額
1 就農支援資金支出		6,533
	1 貸付業務費	453
	2 公債費	2,819
	3 繰出金	2,027

款	項	金額
	4 返 還 金	1,234

議第 8 号

令和 4 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

令和 4 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,609千円と定める。

第 2 条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 25 日 提 出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 林業改善資金収入		132,609
	1 貸付金収入	10,693
	2 繰入金	2,509
	3 繰越金	119,307
	4 諸収入	100

歳 出

款	項	金 額
1 林業改善資金支出		132,609
	1 貸付金	130,100
	2 貸付業務費	2,509

議第9号

令和4年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

令和4年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ206,106千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公有地化事業収入		206,106
	1 財 産 収 入	1,720
	2 繰 入 金	204,386

歳 出

款	項	金 額
1 公有地化事業費		206,106
	1 取 得 費	198,095
	2 積 立 金	1,720
	3 繰 出 金	6,291

議第10号

令和4年度岐阜県県営住宅特別会計予算

令和4年度岐阜県県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,309,211千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 住 宅 事 業 収 入		1,291,643
	1 使 用 料	813,108
	2 国 庫 支 出 金	180,298
	3 繰 入 金	297,959
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	277
2 敷 金 運 用 収 入		17,568
	1 敷 金 運 用 収 入	11,325
	2 財 産 収 入	312
	3 繰 入 金	5,930
	4 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,309,211

歳 出		
款	項	金 額
1 住 宅 事 業 費		1,291,643
	1 業 務 費	1,291,643
2 敷 金 運 用 費		17,568
	1 積 立 金	313
	2 返 還 金	17,255
歳 出	合 計	1,309,211

議第11号

令和4年度岐阜県用度事業特別会計予算

令和4年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ606,541千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 用 度 事 業 収 入		606,541
	1 用 度 事 業 収 入	606,241
	2 諸 収 入	300

歳 出

款	項	金 額
1 物 品 等 調 達 費		606,541
	1 物 品 等 調 達 費	606,541

議第12号

令和4年度岐阜県流域下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度岐阜県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連団体数	4市6町
(2) 年間総処理水量	49,091,637 m ³
(3) 一日平均処理水量	134,498 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	1,847,495千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,436,980千円
第1項 営業収益	3,029,269千円
第2項 営業外収益	3,407,711千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,226,798千円
-------------	-------------

第1項 営業費用	6,039,901千円
第2項 営業外費用	186,897千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額891,271千円は、過年度分損益勘定留保資金596,958千円、当年度分損益勘定留保資金260,341千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,972千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,193,462千円
第1項 企業債	689,900千円
第2項 建設費負担金	367,260千円
第3項 他会計補助金	2,162千円
第4項 他会計借入金	121,168千円
第5項 国庫補助金	976,000千円
第6項 雑収入	36,972千円

支 出

第1款 資本的支出	3,084,733千円
第1項 建設改良費	1,848,459千円
第2項 企業債償還金	1,236,274千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ機械設備工事	令和4年度から 令和5年度まで	235,000千円
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ電気設備工事	令和4年度から 令和5年度まで	29,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事	令和4年度から 令和5年度まで	91,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	489,000千円	証券発行又は 普通貸借の方法により政府 その他から起 債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、利率 の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によ るものとする。ただし、 本県の都合によりその 全部又は一部を繰上償 還することがある。
公営企業借換債	200,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における営業費用、営業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

92,682千円

(他会計からの補助金)

第10条 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,589千円とする。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第13号

令和4年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	56,413,000 m ³
(3) 一日平均給水量	154,556 m ³
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	1,156,557千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,143,240千円
第1項 営業収益	5,839,223千円
第2項 営業外収益	304,017千円

支出

第1款 水道事業費用	5,538,990千円
------------	-------------

第1項 営業費用	5,269,460千円
第2項 営業外費用	240,592千円
第3項 特別損失	13,938千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,526,097千円は、過年度分損益勘定留保資金3,176,334千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額349,763千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,419,554千円
第1項 出資金	170,078千円
第2項 他会計補助金	375,234千円
第3項 工事負担金	11,490千円
第4項 補償金	862,752千円

支 出

第1款 資本的支出	4,945,651千円
第1項 建設改良費	4,359,348千円
第2項 企業債償還金	584,303千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第7工区） 管路工事	令和4年度から 令和5年度まで	743,000千円
大容量送水管整備事業東濃第8幹線（第1工区） 管路工事	令和4年度から 令和5年度まで	186,000千円
大容量送水管整備事業可茂右岸第1幹線（第1工区） 管路工事	令和4年度から 令和5年度まで	420,000千円
大容量送水管整備事業坂本支線（第2工区） 管路工事	令和4年度から 令和5年度まで	70,000千円
肥田緊急時増圧ポンプ場建設工事	令和4年度から 令和5年度まで	258,000千円
千旦林給水地点増設工事	令和4年度から 令和5年度まで	34,000千円

事 項	期 間	限 度 額
中津川浄水場攪拌機更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	253,000千円
山之上浄水場濃縮槽増設工事	令和4年度から 令和5年度まで	275,000千円
東濃下流側送水管（第1工区）更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	67,000千円
川合浄水場3号及び4号取水ポンプ盤更新工事	令和4年度から 令和5年度まで	99,000千円
水道施設維持管理工事	令和4年度から 令和5年度まで	15,000千円

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、327,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

499,865千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、368,390千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、93,280千円と定める。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第14号

令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	13 ヲ所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,640,373 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	4,494 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	162,812千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	105,240千円
第1項 営 業 収 益	94,526千円
第2項 営 業 外 収 益	10,714千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	98,554千円
---------------	----------

第1項 営業費用	91,161千円
第2項 営業外費用	6,393千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,292千円は、過年度分損益勘定留保資金32,493千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,799千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	160,128千円
第1項 企業債	138,100千円
第2項 工事負担金	22,028千円
支 出	
第1款 資本的支出	205,420千円
第1項 建設改良費	162,812千円
第2項 企業債償還金	39,624千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	2,984千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可茂工業用水道施設建設事業	138,100千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

12,080千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,076千円と定める。

令和4年2月25日提出

岐阜県知事 古 田 肇

令和4年度岐阜県歳入歳出予算事項別明細書

目 次

○一般会計

1 岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括	119
(歳入)	119
(歳出)	121
2 明細	123
(歳入)	123
第1款 県税	123
第2款 地方消費税清算金	127
第3款 地方譲与税	129
第4款 地方特例交付金	131
第5款 地方交付税	133
第6款 交通安全対策特別交付金	135
第7款 分担金及び負担金	137
第8款 使用料及び手数料	143
第9款 国庫支出金	151
第10款 財産収入	189

第11款	寄	附	金	193			
第12款	繰	入	金	195			
第13款	繰	越	金	197			
第14款	諸	収	入	199			
第15款	県		債	207			
(歳	出)			209			
第1款	議	会	費	209			
第2款	総	務	費	211			
第3款	民	生	費	241			
第4款	衛	生	費	259			
第5款	労	働	費	279			
第6款	農	林	水	産	業	費	285
第7款	商	工	費	315			
第8款	土	木	費	323			
第9款	警	察	費	345			
第10款	教	育	費	351			
第11款	災	害	復	旧	費	365	
第12款	公	債	費	369			
第13款	諸	支	出	金	371		
第14款	予	備	費	375			

2	給与費明細書	377
3	債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書	389
4	地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末及び令和4年度末 における現在高の見込みに関する調書	455

○特別会計

1	岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	457
2	岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	463
3	岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	471
4	岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	491
5	岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	501
6	岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	511
7	岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	519
8	岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書	525
9	岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書	531
10	岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	551

○企業会計

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 岐阜県流域下水道事業会計予算説明書 | 557 |
| 2 | 岐阜県水道事業会計予算説明書 | 589 |
| 3 | 岐阜県工業用水道事業会計予算説明書 | 623 |

岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	256,400,000	233,800,000	22,600,000
2 地方消費税清算金	94,724,000	91,364,000	3,360,000
3 地方譲与税	36,200,000	24,400,000	11,800,000
4 地方特例交付金	1,264,000	1,584,000 △	320,000
5 地方交付税	191,100,000	186,000,000	5,100,000
6 交通安全対策特別交付金	499,000	505,000 △	6,000
7 分担金及び負担金	4,260,050	3,818,646	441,404
8 使用料及び手数料	13,158,574	13,155,941	2,633

総括 (歳入)

総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 国庫支出金	127,337,395	106,957,309	20,380,086
10 財産収入	1,269,511	1,299,879	△ 30,368
11 寄附金	27,088	33,361	△ 6,273
12 繰入金	30,778,741	25,880,989	4,897,752
13 繰越金	3,000,000	3,000,000	0
14 諸収入	42,110,441	44,030,875	△ 1,920,434
15 県債	84,801,200	134,530,000	△ 49,728,800
歳入合計	886,930,000	870,360,000	16,570,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,251,975	1,251,758	217	5,977	0	32	1,245,966
2 総務費	67,316,918	85,327,030	△ 18,010,112	4,070,905	15,862,000	2,556,132	44,827,881
3 民生費	116,595,260	110,781,899	5,813,361	9,167,889	1,909,800	3,216,111	102,301,460
4 衛生費	62,354,541	41,535,993	20,818,548	37,432,838	123,800	5,238,549	19,559,354
5 労働費	2,364,497	2,214,748	149,749	1,077,272	144,400	45,317	1,097,508
6 農林水産業費	44,587,909	45,755,114	△ 1,167,205	15,806,954	7,094,600	5,136,522	16,549,833
7 商工費	50,096,075	54,186,463	△ 4,090,388	6,395,230	1,221,700	30,576,300	11,902,845
8 土木費	69,148,626	67,074,299	2,074,327	11,649,358	32,018,200	6,467,860	19,013,208
9 警察費	47,479,470	47,742,352	△ 262,882	858,879	1,997,300	2,724,916	41,898,375

総括(歳出)

総括（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	190,259,324	189,349,628	909,696	37,391,685	7,898,500	5,285,160	139,683,979
11 災害復旧費	4,936,841	5,077,639	△ 140,798	3,480,408	1,230,900	0	225,533
12 公債費	104,377,308	101,099,986	3,277,322	0	0	1,681,723	102,695,585
13 諸支出金	125,861,256	118,663,091	7,198,165	0	0	367,770	125,493,486
14 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳出合計	886,930,000	870,360,000	16,570,000	127,337,395	69,501,200	63,296,392	626,795,013

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	256,400,000	233,800,000	22,600,000			
1 県 民 税	81,890,000	77,897,000	3,993,000			
(1) 個 人	75,914,000	73,600,000	2,314,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	75,126,000 788,000	
(2) 法 人	5,657,000	3,833,000	1,824,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	5,644,000 13,000	
(3) 利 子 割	319,000	464,000	△ 145,000	(1)現 年 課 税 分	319,000	
2 事 業 税	58,778,000	44,352,000	14,426,000			
(1) 個 人	3,040,000	2,322,000	718,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	2,998,000 42,000	
(2) 法 人	55,738,000	42,030,000	13,708,000	(1)現 年 課 税 分	55,695,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	43,000	
3 地方消費税	57,256,000	54,172,000	3,084,000			
(1)譲 渡 割	57,030,000	54,004,000	3,026,000	(1)譲 渡 割	57,030,000	
(2)貨 物 割	226,000	168,000	58,000	(1)貨 物 割	226,000	
4 不動産取得税	4,481,000	4,678,000	△ 197,000			
(1)不動産取得税	4,481,000	4,678,000	△ 197,000	(1)現 年 課 税 分	4,454,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	27,000	
5 県たばこ税	1,984,000	2,008,000	△ 24,000			
(1)県たばこ税	1,984,000	2,008,000	△ 24,000	(1)現 年 課 税 分	1,984,000	
6 ゴルフ場利用税	1,578,000	1,617,000	△ 39,000			
(1)ゴルフ場利用税	1,578,000	1,617,000	△ 39,000	(1)現 年 課 税 分	1,578,000	
7 軽油引取税	16,664,000	15,872,000	792,000			
(1)軽油引取税	16,664,000	15,872,000	792,000	(1)現 年 課 税 分	16,343,000	

				(2)滞納繰越分	321,000	
8 自動車税	33,695,000	33,100,000	595,000			
(1)環境性能割	3,077,000	1,822,000	1,255,000	(1)現年課税分	3,077,000	
(2)種別割	30,618,000	31,278,000	△ 660,000	(1)現年課税分 (2)滞納繰越分	30,509,000 109,000	
9 鉦区税	16,200	16,900	△ 700			
(1)鉦区税	16,200	16,900	△ 700	(1)現年課税分 (2)滞納繰越分	16,000 200	
10 狩猟税	15,000	10,000	5,000			
(1)狩猟税	15,000	10,000	5,000	(1)現年課税分	15,000	
11 乗鞍環境保全税	9,000	4,000	5,000			
(1)乗鞍環境保全税	9,000	4,000	5,000	(1)現年課税分	9,000	
12 旧法による税	33,800	73,100	△ 39,300			
(1)特別地方消費税	100	100	0	(1)滞納繰越分	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 軽油引取税	1,000	1,000	0	(1) 滞納繰越分	1,000	
(3) 自動車税	32,700	72,000	△ 39,300	(1) 滞納繰越分	32,700	

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	94,724,000	91,364,000	3,360,000			
1 地方消費税清算金	94,724,000	91,364,000	3,360,000			
(1) 地方消費税清算金	94,724,000	91,364,000	3,360,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方譲与税	36,200,000	24,400,000	11,800,000			
1 特別法人事業 譲与税	32,601,000	20,924,000	11,677,000			
(1) 特別法人事業 譲与税	32,601,000	20,924,000	11,677,000			
2 地方揮発油譲与税	2,970,000	2,974,000	△ 4,000			
(1) 地方揮発油譲与税	2,970,000	2,974,000	△ 4,000			
3 石油ガス譲与税	96,000	89,000	7,000			
(1) 石油ガス譲与税	96,000	89,000	7,000			
4 自動車重量譲与税	332,000	208,000	124,000			
(1) 自動車重量譲与税	332,000	208,000	124,000			
5 森林環境譲与税	201,000	205,000	△ 4,000			
(1) 森林環境譲与税	201,000	205,000	△ 4,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地方特例交付金	1,264,000	1,584,000	△ 320,000			
1 地方特例交付金	1,264,000	1,584,000	△ 320,000			
(1) 地方特例交付金	1,264,000	1,584,000	△ 320,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 地 方 交 付 税	191,100,000	186,000,000	5,100,000			
1 地 方 交 付 税	191,100,000	186,000,000	5,100,000			
(1) 地 方 交 付 税	191,100,000	186,000,000	5,100,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 交通安全対策特別交付金	499,000	505,000	△ 6,000			
1 交通安全対策特別交付金	499,000	505,000	△ 6,000			
(1) 交通安全対策特別交付金	499,000	505,000	△ 6,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	4,260,050	3,818,646	441,404			
1 分 担 金	112,580	135,125	△ 22,545			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担	112,580	135,125	△ 22,545	(1)農地費分担金	112,580	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 19,365 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 47,842 ○農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 28,470 ○農地防災事業費 16,903 県営ため池等整備事業費 813 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 10,780 県営ため池防災対策事業費 5,310
2 負 担 金	4,147,470	3,683,521	463,949			

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 総務費負担金	82,221	81,081	1,140	(1) 企画開発費負担金	82,221	○ 水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金 82,221
(2) 民生費負担金	37,705	34,839	2,866	(1) 児童福祉費負担金	37,705	○ 児童保護費 37,705
(3) 衛生費負担金	4,373	7,168	△ 2,795	(1) 医務費負担金 (2) 保健予防費負担金	4,349 24	○ 希望が丘こども医療福祉センター費 4,349 ○ 保健予防諸費 24
(4) 農林水産業費負担金	1,000,017	695,343	304,674	(1) 農地費負担金	988,211	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 83,187 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 52,971 ○ 農道整備事業費 172,971 県営基幹農道整備事業費 62,122 県営広域農道整備事業費 30,000 県営農道施設強化対策事業費 76,250

						ふるさと農道整備事業費	4,599
						○ 農村総合整備事業費	166,195
						県営中山間地域総合整備事業費	128,228
						県営農村環境整備事業費	9,000
						県営農村振興総合整備事業費	26,967
						農村環境整備事業費	2,000
						○ 農地防災事業費	234,201
						県営湛水防除事業費	51,722
						県営ため池等整備事業費	139,587
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費	1,300
						県営ため池防災対策事業費	41,592
						○ 農地事業費	278,686
				(2) 林業費負担金	11,806	○ 林道費	
						林道事業費	11,806

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(5) 土木費負担金	3,023,154	2,856,340	166,814	(1) 土木管理費負担金	25,939	○ 土木総務費 25,939
						収用委員会費 25,929
						紛争審査会費 10
				(2) 道路橋りょう費負担金	2,616,725	○ 道路総務費
						道路諸費 11,103
						○ 道路橋りょう維持費 1,203,000
						舗装道補修費 380,000
						道路維持修繕費 253,000
						橋りょう補修費 570,000
						○ 道路橋りょう改築費 1,402,622
						道路新設改良費 1,391,822
						舗装道新設費 10,800
						(3) 河川費負担金 24,396

						○河川維持費	
						河川維持修繕費	1,000
						○河川改良費	
						堰堤改良事業費	412
						○ダム建設費	18,487
				(4)砂防費負担金	41,200	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	41,200
				(5)都市計画費負担金	314,894	○街路事業費	
						街路事業費	233,894
						○鉄道高架事業費	
						鉄道高架事業費	81,000
災害復旧費負担金	0	8,750	△	8,750			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	13,158,574	13,155,941	2,633			
1 使 用 料	9,578,345	9,644,505	△ 66,160			
(1) 総務使用料	251,961	250,910	1,051	(1)土地使用料	9,093	
				(2)家屋使用料	13,454	
				(3)歴史資料館使用料	19	
				(4)岐阜メモリアルセンター使用料	1,030	
				(5)長良川球技場使用料	5	
				(6)スポーツ科学センター使用料	54	
				(7)長良川スポーツプラザ使用料	375	
				(8)岐阜アリーナ使用料	210	
				クリスタルパーク		
				(9)恵那スケート場使用料	139	
				(10)県民ふれあい会館使用料	65,490	
				(11)ぎふ清流文化プラザ使用料	1,625	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(12) 飛驒・世界生活文化センター使用料	1,684	
				(13) 美術館使用料	16,787	
				(14) 現代陶芸美術館使用料	9,684	
				(15) 図書館使用料	2,783	
				(16) 博物館使用料	8,714	
				(17) 先端科学技術体験センター使用料	39	
				(18) 高山陣屋使用料	120,776	
(2) 民生使用料	6,757	6,562	195	(1) 福祉・農業会館使用料	4,416	
				(2) 社会福祉施設使用料	2,341	
(3) 衛生使用料	482,911	475,868	7,043	(1) 衛生専門学校授業料	59,035	
				(2) 衛生専門学校使用料	5	
				(3) 健康科学センター使用料	60	
				(4) 南飛驒健康増進センター使用料	1,833	

				希望が丘こども (5)医療福祉センター 使 用 料	421,978	
(4) 労働使用料	22,069	21,454	615	(1) 国際たくみ アカデミー授業料 (2) 国際たくみ アカデミー使用料 (3) 人材開発支援 センター使用料	20,670 480 919	
(5) 農林水産業使用料	48,949	43,768	5,181	(1) 福祉・農業会館 使 用 料 (2) 畜産研究所 使 用 料 (3) 農業大学校授業料 (4) 国際園芸 アカデミー授業料 (5) 家畜育成牧場 使 用 料 (6) 清流長良川 あゆパーク使用料 (7) 飛驒エアパーク 使 用 料 (8) 森林研究所使用料 (9) 森林文化 アカデミー授業料 (10) ぎふ木遊館使用料	1,957 12 2,109 4,129 2,141 644 4,848 61 28,564 4,484	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
(6) 商 工 使 用 料	88,059	89,342	△ 1,283	(1) 計量検定所使用料	12			
				(2) セラミックパーク M I N O 使用料	1,990			
				(3) アネックス・ テクノ2 使用料	172			
				(4) ジャパンセンター 使 用 料	10,040			
				(5) 科学技術振興 センター使用料	9,403			
				(6) 岐阜かかみがはら 航空宇宙博物館 使 用 料	1,021			
				(7) 食品科学研究所 使 用 料	4			
				(8) 岐阜関ヶ原古戦場 記念館 使用料	65,417			
(7) 土 木 使 用 料	4,245,155	4,175,553	69,602	(1) 道 路 占 用 料	532,000			
				(2) 河 川 占 用 料	161,900		○ 河川	161,900
				(3) 砂防設備占用料	3,000			
				(4) 水 利 使 用 料	3,413,600		○ 発電	3,407,900
						○ 鉱工業用水等	5,700	

				(5)土石等採取料	134,518	
				(6)家屋使用料	137	
(8)警察使用料	2,368	2,151	217	(1)土地使用料	374	
				(2)家屋使用料	1,994	
(9)教育使用料	4,430,116	4,578,897	△ 148,781	(1)高等学校授業料	4,388,329	○全日制高等学校 4,345,108 ○定時制高等学校 43,221
				(2)通信教育受講料	2,405	
				(3)高等学校専攻科 専攻料	2,138	
				(4)高等学校使用料	1,392	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	26,546	
				情報科学芸術 大学院大学学生寮 使用料	9,302	
				(7)特別支援学校 使用料	4	
2 手 数 料	312,019	285,891	26,128			
(1)総務手数料	26	32	△ 6	(1)選挙管理委員会 手数料	26	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 民 生 手 数 料	4,469	5,084	△ 615	(1) 児 童 福 祉 手 数 料	4,469	○ 保 育 士 登 録 4,469
(3) 衛 生 手 数 料	3,695	3,381	314	(1) 衛 生 試 験 検 査 手 数 料	46	○ 看 護 師 1,239 ○ 歯 科 技 工 士 131 ○ 歯 科 衛 生 士 175
				(2) 衛 生 専 門 学 校 入 学 金	1,545	
				希 望 が 丘 こ ど も (3) 医 療 福 祉 セ ン タ ー 手 数 料	2,104	
(4) 労 働 手 数 料	6,925	6,085	840	(1) 労 働 手 数 料	6,925	○ 国 際 た く み ア カ デ ミ ー 入 学 金 6,925
(5) 農 林 水 産 業 手 数 料	68,949	47,010	21,939	(1) 農 業 手 数 料	3,384	○ 国 際 園 芸 ア カ デ ミ ー 入 学 金 3,384
				(2) 畜 産 業 手 数 料	56,588	○ 家 畜 伝 染 病 予 防 注 射 52,368 ○ 家 畜 伝 染 病 予 防 検 査 4,087 ○ 家 畜 診 断 28 ○ 予 防 検 査 証 明 105
				(3) 林 業 手 数 料	8,977	○ 森 林 文 化 ア カ デ ミ ー 入 学 金 8,977

(6) 商工手数料	71,650	74,216	△ 2,566	(1) 商工手数料	71,650	○ 計量検定検査 ○ 産業技術試験 ○ 食品技術試験 ○ セラミックス技術試験 ○ 生活技術試験	1,203 48,820 2,455 12,782 6,390
(7) 土木手数料	10	10	0	(1) 公有水面埋立免許手数料	10		
(8) 警察手数料	74,790	66,960	7,830	(1) 自動車保管場所 標章交付手数料 自動車保管場所 (2) 証明書交付等申請 手数料	13,850 60,940		
(9) 教育手数料	81,505	83,113	△ 1,608	(1) 高等学校入学金 (2) 通信教育入学金 (3) 高等学校専攻科 入学金 (4) 情報科学芸術 大学院大学入学金 (5) 情報科学芸術 大学院大学手数料	73,924 65 45 7,461 10	○ 全日制高等学校 ○ 定時制高等学校	72,664 1,260

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 証 紙 収 入	3,268,210	3,225,545	42,665			
(1) 証 紙 収 入	3,268,210	3,225,545	42,665			○ 総務部 6,612 ○ 清流の国推進部 672 ○ 危機管理部 48,711 ○ 環境生活部 116,203 ○ 健康福祉部 218,207 ○ 商工労働部 134,468 ○ 農政部 4,309 ○ 林政部 1,382 ○ 県土整備部 175,265 ○ 都市建築部 98,477 ○ 教育委員会 55,158 ○ 警察本部 2,408,746

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	127,337,395	106,957,309	20,380,086			
1 国 庫 負 担 金	47,026,372	46,081,423	944,949			
(1) 総務費国庫負担金	9,404	11,418	△ 2,014	(1) 防 災 費 負 担 金	9,404	○ 防災総務費 9,404 防災運営費 1,270 災害救助費 8,134
(2) 民生費国庫負担金	4,134,258	3,946,380	187,878	(1) 社会福祉費負担金 (2) 生活保護費負担金 (3) 児童福祉費負担金	14,196 1,455,887 2,622,145	○ 障害者福祉費 14,196 ろうあ者福祉費 14,196 ○ 児童福祉総務費 44,907 一時保護所等職員費 19,880 わかあゆ学園職員費 25,027 ○ 児童保護費 2,140,308 児童保護措置費 2,140,308

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○子ども相談センター費 30,882
						○わかあゆ学園費 8,072
						○児童扶養手当法等運営費 397,976
						児童扶養手当給付費 304,043
						特別障害者手当等給付費 93,933
				(4)女性保護費負担金	42,030	○女性保護費 28,142
						○女性相談センター費 13,888
(3) 衛生費国庫負担金	3,253,949	2,175,651	1,078,298	(1)医 務 費 負 担 金	161,141	○医務総務費
						希望が丘子ども医療福祉センター職員費 26,262
						○医療整備対策費
						感染症医療対策費 134,879
				(2)保 健 所 費 負 担 金	4,522	○結核予防業務費 4,522
				(3)保 健 予 防 費 負 担 金	3,088,208	○感染症予防費 977,491

						医療事業費	22,000
						防疫費	949,820
						特定感染症対策費	803
						予防接種費	4,868
						○精神保健費	
						精神障害者保護費	842,395
						○特定疾患対策費	1,266,219
						特定疾患対策費	1,127,845
						小児慢性特定疾患対策費	138,374
						○保健予防諸費	2,103
						育成医療費	326
						旧優生保護法事業費	1,777
				(4)薬務水道費負担金	78	○薬務費	
						麻薬中毒者措置費	78

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(4) 農林水産業費 国庫負担金	62,691	75,849	△ 13,158	(1)畜産業費負担金	62,691	○家畜保健衛生費 家畜伝染病予防費 62,691
(5) 土木費国庫負担金	3,268,547	3,188,764	79,783	(1)河川費負担金	2,835,797	○河川改良費 812,370 広域河川改修費 695,500 総合治水対策特定河川事業費 58,000 総合流域防災事業費 51,000 堰堤改良事業費 7,000 河川事業市町村指導費 870 ○ダム建設費 2,023,427
				(2)砂防費負担金	432,750	○砂防事業費 432,750 通常砂防費 384,100 火山砂防事業費 18,150 火山噴火緊急減災対策事業費 13,000

						地すべり対策事業費	17,500	
(6) 教育費国庫負担金	33,834,522	34,281,174	△	446,652	(1) 教育総務費負担金	7,090,818	○ 進学奨励費	
							就学支援事業費	3,996,391
							○ 私立学校振興費	
							私立高等学校等就学支援費	3,094,427
					(2) 小学校費負担金	15,647,865	○ 教職員費	
							小学校職員給与費	15,647,865
					(3) 中学校費負担金	8,940,059	○ 教職員費	
							中学校職員給与費	8,940,059
					(4) 高等学校費負担金	139	○ 高等学校総務費	
							高等学校職員給与費	139
					(5) 特別支援教育費負担金	2,155,641	○ 特別支援学校総務費	
							特別支援学校職員給与費	2,016,552
							○ 特別支援教育振興費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						就学奨励費 92,281 ○ 学校建設費 子どもかがやきプラン推進事業費 46,808
(7) 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	2,463,001	2,402,187	60,814	(1) 農林水産施設災害 復旧費負担金 (2) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	16,000 2,447,001	○ 治山施設災害復旧費 16,000 ○ 土木施設災害復旧費 2,447,001 道路橋りょう災害復旧費 643,041 河川災害復旧費 1,475,780 砂防災害復旧費 327,380 土木施設災害復旧市町村指導費 800
2 国 庫 補 助 金	78,025,724	58,293,537	19,732,187			
(1) 総務費国庫補助金	10,103,176	7,574,118	2,529,058	(1) 総務管理費補助金 (2) 企画開発費補助金	98,182 9,910,160	○ 庁舎管理費 98,182 県庁舎管理費 ○ 企画調査費 108,739

					文化施設管理費	854
					博物館費	10,021
					国指定文化財管理費	1,500
					県内遺跡試掘確認調査事業費	7,864
					特別天然記念物保護費	8,109
					高山陣屋管理費	80,391
					○ 地域振興対策費	8,636,090
					地域活性化対策費	8,630,319
					過疎山村振興対策費	5,771
					○ 情報化推進費	
					情報化推進費	119,564
					○ 国際化推進費	
					国際交流費	20,972
					○ 男女共同参画推進費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						男女共同参画推進費 29,591
						○ 県民生活行政費 63,725
						社会教育推進費 30,066
						消費者対策費 33,659
						○ 土地利用対策費
						国土調査費 422,767
						○ 水資源対策費
						電源立地地域対策費 508,712
				(3) 市町村振興費補助金	5,000	○ 市町村連絡調整費
						行財政調整費 5,000
				(4) 防災費補助金	89,834	○ 防災総務費
						防災運営費 89,834
(2) 民生費国庫補助金	4,809,295	2,342,709	2,466,586	(1) 社会福祉費補助金	3,872,995	○ 遺家族等援護費

					遺族及び留守家族等援護費	1,273
					○ 地方改善費	48,708
					○ 障害者福祉費	705,927
					福祉事業実施費	40,838
					盲人福祉費	4,926
					ろうあ者福祉費	9,977
					障害者自立支援費	618,999
					知的障害者援護費	31,187
					○ 老人福祉費	1,924,911
					高齢者福祉総合対策費	793
					老人福祉団体育成費	52,630
					老人福祉施設費	165,115
					介護保険者指導費	48,959
					介護事業者指導費	1,657,414

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 社会福祉諸費 1,192,176
						地域生活定着支援事業費 19,937
						介護保険制度運営推進費 920,000
						生活福祉資金貸付事業推進事務費 15,179
						社会福祉活動推進事業費 67,555
						団体等育成指導費 3,098
						福祉人材センター費 4,395
						住宅手当緊急特別措置事業費 162,012
				(2)生活保護費補助金	22,795	○ 生活保護費
						法運営費 22,795
				(3)児童福祉費補助金	890,526	○ 児童保護費 374,573
						児童保護措置費 59,734
						発達障害者支援センター事業費 29,032

						福祉施設整備費	52,741
						保育対策推進費	233,066
						○ 家庭児童福祉費	243,704
						少子化対策推進費	105,851
						児童健全育成推進費	11,370
						児童福祉対策推進費	126,483
						○ 子ども相談センター費	3,949
						○ わかあゆ学園費	1,605
						○ 扶養共済費	102,068
						○ 母子福祉費	
						母子家庭援護費	65,416
						○ 児童福祉諸費	99,211
						在宅重度障害児日常生活用具費	1,750
						重症心身障害児（者）対策費	2,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4) 女性保護費補助金	22,979	児童援護推進費 91,898 知的障害者等社会参加促進費 3,463 ○ 女性保護費 女性保護措置費 14,516 ○ 女性相談センター費 8,463
(3) 衛生費国庫補助金	29,989,911	16,149,330	13,840,581	(1) 医務費補助金	23,671,110	○ 医務費 1,912,671 医療監視費 111 医師確保対策費 5,010 在宅医療対策費 582 看護師等研修費 3,248 看護師等就労促進費 459,797 医療提供体制基盤整備費 1,443,923 ○ 健康増進対策費 23,675

						健康づくり推進費	13,193
						歯科保健事業費	10,482
						○医療整備対策費	21,734,134
						救急医療施設運営費	202,270
						病院群輪番制病院施設設備整備費	14,822
						救急医療情報システム運営費	13,627
						救命救急センター運営費	76,739
						救命救急センター施設整備費	35,783
						小児救急医療対策費	3,850
						災害医療施設設備整備費	213,468
						災害医療救護対策費	1,966
						へき地医療拠点病院運営費	26,973
						へき地医療拠点病院施設設備整備費	187,198
						へき地診療所施設設備整備費	26,205

						防疫費	13,114
						特定感染症対策費	3,926,897
						予防接種費	50,613
						○ 母子保健指導費	132,496
						○ 精神保健費	73,744
						精神障害者保護費	64,440
						精神保健福祉センター運営費	9,304
						○ 成人病予防費	96,521
						成人病予防費	52,475
						がん対策費	44,046
						○ 特定疾患対策費	59,375
						特定疾患対策費	13,252
						小児慢性特定疾患対策費	2,793
						難病対策推進費	43,330

				(2)職業訓練費補助金	138,276	労働力確保対策費 53,377 中高年齢者等雇用促進費 1,194 ○職業訓練校費 101,747 ○技能向上対策費 36,529 技能振興対策費 29,031 事業内職業訓練費 7,498
(5) 農林水産業費 国庫補助金	14,932,682	14,437,540	495,142	(1)農業費補助金	3,804,026	○農業総務費 農業改良普及職員費 16,335 ○農業振興費 966,434 農業委員会費 309,525 総合農政推進費 391,590 農村地域農政推進事業費 265,319 ○農山村振興費 1,666,054 都市農村交流促進費 2,500

						植物防疫総合推進費	9,669
						農薬安全使用対策費	1,285
						○ 農業改良普及費	21,268
						協同農業普及事業費	17,206
						農業改良普及推進費	4,062
						○ 農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	120,200
						○ 農業大学校費	4,140
						農業大学校運営費	230
						養成指導費	3,665
						研修指導費	245
				(2) 畜産業費補助金	155,733	○ 畜産振興費	
						自給飼料基盤等対策費	144,540
						○ 家畜保健衛生費	11,193

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						家畜保健衛生事業費 8,992
						家畜伝染病予防費 2,201
				(3)水産業費補助金	1,591	○水産業振興費 1,591
						漁政費 601
						淡水魚増殖事業費 990
				(4)農地費補助金	4,435,245	○農地事業計画調査費
						土地改良事業調査費 36,200
						○かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 320,752
						○ほ場整備事業費 548,628
						経営体育成基盤整備事業費 498,266
						農業経営高度化支援事業費 50,362
						○農道整備事業費 553,868

					県営基幹農道整備事業費	186,368
					県営広域農道整備事業費	200,000
					県営農道施設強化対策事業費	152,500
					団体営農道保全計画策定事業費	15,000
					○ 農村総合整備事業費	692,495
					団体営農業集落排水事業費	46,000
					県営中山間地域総合整備事業費	574,561
					県営農村環境整備事業費	18,000
					県営農村振興総合整備事業費	53,934
					○ 農地防災事業費	1,336,179
					県営湛水防除事業費	278,560
					県営ため池等整備事業費	929,119
					県営地すべり対策事業費	15,000
					県営特定農業用管水路等特別対策事業費	48,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						団体営ため池機能廃止事業費 25,000 団体営ため池保全管理事業費 40,000 ○ 団体営土地改良事業費 937,201 多面的機能支払事業費 935,201 土地改良施設突発事故復旧事業費 2,000 ○ 農地事業諸費 土地改良事業推進対策費 9,922 (5) 林業費補助金 6,536,087 ○ 林業総務費 林業普及指導職員費 11,939 ○ 林業振興費 21,127 地域森林計画編成費 7,028 林業普及指導費 12,653 振興諸費 1,446

					○ 県産材流通対策費	887,784
					林業・木材産業構造改革事業費	821,500
					木材生産流通対策費	66,284
					○ 林道費	
					林道事業費	833,407
					○ 治山費	1,813,176
					治山事業費	1,746,566
					災害関連緊急治山等事業費	66,000
					保安林事業費	610
					○ 森林整備費	2,968,654
					造林事業費	2,882,051
					造林調査費	1,154
					森林整備地域活動支援事業費	14,255
					樹苗対策費	50,000

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林病虫害防除費 1,209 林業労働者就業対策費 18,623 林業労働安全衛生対策費 1,362
(6) 商工費国庫補助金	4,897,388	4,468,087	429,301	(1) 商 工 費 補 助 金	4,897,388	○ 工 鉱 業 振 興 費 工業振興費 296,516 ○ 企 業 立 地 対 策 費 企業誘致等活動費 83,250 ○ 金 融 対 策 費 金融対策費 4,517,622
(7) 土木費国庫補助金	8,198,667	8,250,571	△ 51,904	(1) 道 路 橋 り ょ う 費 金 補 助	6,833,612	○ 道 路 総 務 費 541,700 道路調査費 537,600 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道 路 橋 り ょ う 維 持 費 1,655,783

						舗装道補修費	12,500
						除雪事業費	1,033,333
						道路維持修繕費	228,800
						橋りょう補修費	381,150
						○道路橋りょう改築費	4,255,655
						道路新設改良費	3,646,455
						道路災害防除施設費	267,000
						積寒対策道路事業費	342,200
						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	380,474
				(2)河川費補助金	2,000	○河川総務費	2,000
				(3)砂防費補助金	554,900	○砂防総務費	9,000
						○砂防事業費	545,900
						急傾斜地崩壊対策事業費	243,900

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						総合流域防災事業費 191,900
						砂防メンテナンス事業費 110,100
				(4)都市計画費補助金	800,451	○都市計画総務費
						都市計画事業市町村指導費 1,475
						○街路事業費 386,018
						○鉄道高架事業費 165,000
						○都市公園費 240,500
						○下水道事業費
						下水道事業推進費 5,000
						○建築指導費
						建築物地震災害対策費 2,458
				(5)住宅費補助金	7,704	○住宅総務費 4,877
						木造住宅総合対策事業費 450

						住宅事業指導費	2,910
						空家等対策推進費	1,517
						○住宅建設費	2,827
						住宅新築資金等貸付助成費	334
						県営住宅解体事業費	2,493
(8) 警察費国庫補助金	832,447	829,173	3,274	(1) 警察運営費補助金	404,255	○警察運営費	394,255
				(2) 警察施設費補助金	11,597	○警察活動費	10,000
				(3) 交通安全施設整備費補助金	416,595		
(9) 教育費国庫補助金	2,909,458	2,755,329	154,129	(1) 教育総務費補助金	2,142,370	○事務局費	
						公立文教施設事務費	1,722
						○教育指導費	268,459
						学校運営指導費	17,213
						教科教育等指導費	200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						児童生徒等育成指導費 103,469
						学校適応対策推進費 136,616
						産業教育振興費 1,800
						情報教育推進費 9,161
						○進学奨励費
						就学支援事業費 151,276
						○私立学校振興費 1,720,913
				(2)小学校費補助金	33,881	○教職員費
						在外教育施設派遣教員給与費 33,881
				(3)中学校費補助金	55,279	○教職員費
						在外教育施設派遣教員給与費 55,279
				(4)高等学校費補助金	30,580	○高等学校総務費
						高等学校総務管理費 17,529

						○ 高等学校管理費	
						全日制高等学校管理運営費	3,551
						○ 教育振興費	
						理科・数学教育設備費	9,500
				(5) 大学費補助金	10,000	○ 情報科学芸術大学院大学費	
						情報科学芸術大学院大学管理費	10,000
				(6) 特別支援教育費補助金	626,068	○ 特別支援教育総務費	
						特別支援学校管理費	63,146
						○ 特別支援教育振興費	228,396
						就学奨励費	44,031
						理科・数学教育設備費	300
						特別支援教育体制整備費	184,065
						○ 学校建設費	334,526
						子どもかがやきプラン推進事業費	310,194

国庫支出金

180

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7)保健体育費補助金	11,280	防災機能強化事業費 24,332 ○学校健康教育費 180 特別支援学校医療費 30 学校給食設備調査費 150 ○体育振興費 学校体育振興費 11,100
(10) 災害復旧費 国庫補助金	1,017,407	1,185,428	△ 168,021	(1)農林水産施設 災害復旧費補助金	1,006,374	○農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 675,871 ○林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費 330,503
				(2)土木施設災害 復旧費補助金	11,033	○災害関連事業費 砂防災害関連事業費 11,033
3 委 託 金	2,285,299	2,582,349	△ 297,050			

(1) 総務費委託金	1,399,253	1,670,497	△ 271,244	(1) 総務管理費委託金	200	○ 一般管理費	
						財政管理費	200
				(2) 企画開発費委託金	75,725	○ スポーツ振興対策費	
						スポーツ振興費	48,070
						○ 青少年対策費	
						青少年対策企画費	1,331
						○ 県民生活行政費	
						人権啓発推進費	26,145
						○ 水資源対策費	
						全国水需給動態調査費	179
		(3) 選挙費委託金	994,625	○ 政党助成事務費	1,190		
				○ 在外選挙人名簿登録事務費	299		
				○ 選挙啓発費	4,996		
				○ 参議院議員選挙費	988,140		

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)防 災 費 委 託 金	290	○ 防災総務費 自衛官募集費 290
				(5)統計調査費委託金	328,413	○ 統計調査職員費 176,507 ○ 統計調査費 151,906
(2) 民生費委託金	68,710	80,030	△ 11,320	(1)社会福祉費委託金	60,759	○ 社会福祉総務費 21,662 生活保護指導職員費 21,135 特別児童扶養手当支給事務職員費 527 ○ 遺家族等援護費 22,973 旧軍関係調査等事務費 390 遺族及び留守家族等援護費 22,583 ○ 身体障害者（児）実態調査費 5,797 ○ 社会福祉統計調査費 10,327
				(2)生活保護費委託金	363	○ 生活保護費

						法運営費	363
				(3) 児童福祉費委託金	7,588	○ 児童扶養手当法等運営費	7,588
(3) 衛生費委託金	217,767	242,246	△ 24,479	(1) 医務費委託金	17,239	○ 医務総務費	
						衛生統計職員費	5,268
						○ 医務費	
						衛生統計等調査費	10,053
						○ 健康増進対策費	
						歯科対策費	1,918
				(2) 公衆衛生費委託金	1,154	○ 食品衛生指導費	
						食品衛生指導費	1,154
				(3) 保健予防費委託金	175,230	○ 感染症予防費	
						感染症流行予測調査費	950
						○ 保健予防諸費	174,280
						原爆被爆者対策費	172,157

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)薬務水道費委託金	4,125	国民栄養調査費 2,123 ○薬務費 薬事費 4,125
				(5)環境管理費委託金	20,019	○公害対策費 公害測定調査費 20,019
(4) 労働費委託金	511,371	453,692	57,679	(1)労政費委託金	220	○労政費 労働対策費 220
				(2)職業訓練費委託金	511,151	○職業訓練校費 職業転換等訓練費 511,151
(5) 農 林 水 産 業 費 金 委 託	29,306	39,165	△ 9,859	(1)農 業 費 委 託 金	15,369	○農業総務費 自作農財産管理事務取扱職員費 6,858 ○農山村振興費 農林業人権問題啓発推進費 200

					○農地管理費	
					自作農創設特別措置費	8,123
					○農業研究費	
					農業技術センター費	188
			(2)畜産業費委託金	95	○家畜保健衛生費	
					家畜保健衛生事業費	95
			(3)水産業費委託金	7,634	○水産業振興費	
					内水面振興対策費	5,634
					○水産研究費	
					水産研究所費	2,000
			(4)農地費委託金	255	○農地事業計画調査費	
					受託土地改良関係調査費	255
			(5)林業費委託金	5,953	○林業総務費	
					保安林強化職員費	1,005

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 治山費 保安林事業費 4,948
(6) 商工費委託金	132	132	0	(1) 商工費委託金	132	○ 商業振興費 小規模事業対策費 132
(7) 土木費委託金	27,515	27,594	△ 79	(1) 土木管理費委託金	1,263	○ 建設業指導監督費 建設工事統計調査費 1,263
				(2) 河川費委託金	25,610	○ 河川総務費 25,610 水害統計調査費 156 河川管理費 25,454
				(3) 都市計画費委託金	642	○ 建築指導費 建築調査費 642
(8) 教育費委託金	31,245	68,993	△ 37,748	(1) 教育総務費委託金	23,349	○ 事務局費 教育統計調査費 200

						○教育指導費	6,593
						現職教員等教育費	2,042
						道德教育振興費	2,860
						人権教育振興費	1,691
						○私立学校振興費	
						私立学校振興助成費	16,556
				(2)特別支援教育費 委託金	666	○特別支援教育振興費	
						教育振興費	666
				(3)保健体育費委託金	7,230	○学校健康教育費	
						学校安全対策費	2,036
						○体育振興費	
						学校体育振興費	5,194

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	1,269,511	1,299,879	△ 30,368			
1 財 産 運 用 収 入	643,545	689,495	△ 45,950			
(1) 財 産 貸 付 収 入	504,506	533,740	△ 29,234	(1) 土 地 貸 付 料	62,784	○ 総務部 8,408 ○ 清流の国推進部 393 ○ 環境生活部 161 ○ 健康福祉部 16 ○ 商工労働部 14,094 ○ 農政部 674 ○ 林政部 1,429 ○ 県土整備部 1,509 ○ 教育委員会 34,012 ○ 警察本部 2,088
				(2) 家 屋 貸 付 料	441,722	○ 総務部 191,678

財 産 収 入

財 産 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 清流の国推進部 1,950 ○ 危機管理部 816 ○ 環境生活部 2,483 ○ 健康福祉部 1,630 ○ 商工労働部 201,335 ○ 都市建築部 2,459 ○ 教育委員会 17,861 ○ 警察本部 21,510
(2) 利子及び配当金	135,803	152,455	△ 16,652	(1)基金運用収入 (2)株 式 配 当 金	111,673 24,130	
(3) 特許権等運用収入	3,236	3,300	△ 64	(1)特許権運用収入 (2)育成者権運用収入	1,847 1,389	○ 商工労働部 1,847 ○ 農政部 1,389
2 財産売却収入	625,966	610,384	15,582			

(1) 不動産売払収入	146,868	120,294	26,574	(1)土地売払収入	146,868	○総務部	107,550
						○県土整備部	39,318
(2) 物品売払収入	7,445	8,090	△ 645	(1)不用品売払収入	7,445	○商工労働部	77
						○警察本部	7,368
(3) 生産物売払収入	471,653	482,000	△ 10,347	(1)生産物売払収入	471,653	○商工労働部	1,020
						○農政部	272,295
						○林政部	9,224
						○教育委員会	189,114

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄 附 金	27,088	33,361	△ 6,273			
1 寄 附 金	27,088	33,361	△ 6,273			
(1) 総務費寄附金	4,930	5,433	△ 503	(1) 企画開発費寄附金	4,930	○ 企画調査費 7 ○ 生活安全推進費 50 ○ 交通遺児激励費 1,946 ○ 交通安全啓発費 2,927
(2) 民生費寄附金	18,050	18,050	0	(1) 社会福祉費寄附金 (2) 女性保護費寄附金	18,000 50	○ 愛のともしび基金費 18,000 ○ 女性保護費 50
(3) 農林水産業費寄附金	2,108	7,878	△ 5,770	(1) 農業費寄附金 (2) 水産業費寄附金 (3) 林業費寄附金	1,000 1,000 108	○ 園芸特産物対策費 国際園芸アカデミー費 1,000 ○ 水産業振興費 淡水魚増殖事業費 1,000 ○ 林業振興費

寄 附 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						森林文化アカデミー費 108
(4) 商工費寄附金	2,000	2,000	0	(1)商工費寄附金	2,000	○工鉱業振興費 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰 入 金	30,778,741	25,880,989	4,897,752			
1 特別会計繰入金	58,897	509,511	△ 450,614			
(1) 中小企業振興 資金貸付 特別会計繰入金	50,579	456,537	△ 405,958			
(2) 就農支援資金貸付 特別会計繰入金	2,027	46,631	△ 44,604			
(3) 徳山ダム上流域 公有地化 特別会計繰入金	6,291	6,343	△ 52			
2 基金繰入金	30,719,844	25,371,478	5,348,366			
(1) 財政調整基金 繰入金	11,000,000	6,500,000	4,500,000			
(2) 県債管理基金 繰入金	3,000,620	2,000,820	999,800			
(3) 県有施設整備・新 型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金	8,471,208	10,701,940	△ 2,230,732			
(4) 災害救助基金 繰入金	635	2,049	△ 1,414			
(5) ふるさと環境保全 基金繰入金	49,477	39,726	9,751			
(6) ふるさと農村 活性化対策 基金繰入金	33,987	34,229	△ 242			
(7) 森林整備地域活動 支援基金繰入金	29,372	13,940	15,432			

繰 入 金

繰 入 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(8) 国民健康保険 広域化等支援基金 繰 入 金	616,243	0	616,243			
(9) 文化芸術振興 基金繰入金	2,000	2,000	0			
(10) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰 入 金	332,365	599,060	△ 266,695			
(11) 愛のともしび基金 繰 入 金	24,353	24,353	0			
(12) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,207,106	1,209,963	△ 2,857			
(13) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	22,829	76,173	△ 53,344			
(14) 地域医療介護 総合確保基金 繰 入 金	5,728,107	3,244,258	2,483,849			
(15) 森林整備支援等 基金繰入金	201,542	205,072	△ 3,530			
医療施設耐震化 臨時特例基金 繰 入 金	0	548,151	△ 548,151			
ホストタウン等 新型コロナウイルス感染症 対策基金繰入金	0	169,744	△ 169,744			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
13 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
1 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
(1) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸 収 入	42,110,441	44,030,875	△ 1,920,434			
1 延滞金加算金 及び過料等	355,517	395,636	△ 40,119			
(1) 延滞金	265,000	295,000	△ 30,000			
(2) 加算金	36,000	49,000	△ 13,000			
(3) 過料等	54,517	51,636	2,881			○ 放置違反金 54,517
2 県預金利子	26,333	28,191	△ 1,858			
(1) 県預金利子	26,333	28,191	△ 1,858			
3 貸付金元利収入	30,932,764	33,067,241	△ 2,134,477			
(1) 総務費 貸付金元利収入	109,258	98,268	10,990	(1) 企画開発費 貸付金元利収入	109,148	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金 19,153 ○ 中部国際空港事業主体貸付金 87,011 ○ 工業用水道事業会計貸付金 2,984
				(2) 防災費 貸付金元利収入	110	○ 災害援護資金貸付金 110
(2) 民生費 貸付金元利収入	25,402	25,630	△ 228	(1) 社会福祉費 貸付金元利収入	1,002	○ 障害者住宅整備資金貸付金 730

諸 収 入

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 国民健康保険費貸付金元利収入	24,400	○ 高齢者住宅整備資金貸付金 272 ○ 保険財政自立支援事業貸付金 24,400
(3) 労働費貸付金元利収入	10,000	10,000	0	(1) 労政費貸付金元利収入	10,000	○ 生涯現役促進地域連携資金貸付金 10,000
(4) 農林水産業費貸付金元利収入	412,552	412,635	△ 83	(1) 畜産業費貸付金元利収入	12,552	○ 農畜産公社貸付金 12,552
				(2) 林業費貸付金元利収入	400,000	○ 国産材産業振興資金貸付金 400,000
(5) 商工費貸付金元利収入	30,064,700	32,247,400	△ 2,182,700	(1) 商工費貸付金元利収入	30,064,700	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 30,064,700
(6) 土木費貸付金元利収入	50,000	0	50,000	(1) 住宅費貸付金元利収入	50,000	○ 住宅供給公社貸付金 50,000
(7) 教育費貸付金元利収入	260,852	273,308	△ 12,456	(1) 教育総務費貸付金元利収入	260,852	○ 進学奨励貸付金 166,810 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 94,042
4 受託事業収入	1,116,261	1,053,763	62,498			
(1) 総務費受託事業収入	715,366	791,680	△ 76,314	(1) 総務管理費受託事業収入	3,056	○ 受託設計監督費 3,056
				(2) 企画開発費受託事業収入	709,814	○ 交通対策費 250,910 ○ 社会教育施設費 200

				(3) 防災費 受託事業収入	2,496	○文化財保護費 ○消防指導費	458,704 2,496
(2) 衛生費 受託事業収入	400	400	0	(1) 医務費 受託事業収入	400	○保健環境研究費 保健環境研究所費	400
(3) 農林水産業費 受託事業収入	167,433	87,732	79,701	(1) 農業費 受託事業収入	32,624	○農業技術振興費 農業技術開発推進費	3,630
				(2) 畜産業費 受託事業収入	8,040	○畜産研究費 畜産研究所費	28,994 8,040
				(3) 水産業費 受託事業収入	423	○水産研究費 水産研究所費	20,844 8,150 423
				(4) 農地費 受託事業収入	101,482	○ほ場整備事業費	

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						受託経営体育成基盤整備事業費 31,500 ○農地防災事業費 69,982 受託県営ため池等整備事業費 21,000 受託県営ため池防災対策事業費 48,982 (5) 林業費収入 24,864 ○林業振興費 8,249 森林文化アカデミー費 5,492 森林総合教育センター費 2,757 ○森林研究費 森林研究所費 16,615
(4) 商 工 費 受託事業収入	15,319	19,951	△ 4,632	(1) 商 工 費 受託事業収入	15,319	○工業振興費 科学技術企画推進費 7,500 ○工業研究費 産業技術総合センター費 7,819

(5) 土木費 受託事業収入	202,200	139,200	63,000	(1) 河川費 受託事業収入	202,200	○河川改良費	202,200
(6) 教育費 受託事業収入	15,543	14,800	743	(1) 大学費 受託事業収入	14,800	○情報科学芸術大学院大学費	14,800
				(2) 保健体育費 受託事業収入	743	○学校健康教育費	743
5 収益事業収入	5,159,000	5,159,000	0				
(1) 宝くじ収入	5,159,000	5,159,000	0				
6 利子割精算金収入	100	100	0				
(1) 利子割精算金収入	100	100	0				
7 雑入	4,520,466	4,326,944	193,522				
(1) 滞納処分費	2,168	2,168	0				
(2) 弁償金	72,985	70,404	2,581	(1) 給食弁償金	72,980		
				(2) 図書弁償金	5		
(3) 納付金	468,643	468,418	225	(1) 議会費納付金	32	○労働保険料等納付金	32
				(2) 総務費納付金	5,794	○地方公共団体金融機構納付金	1,447
						○労働保険料等納付金	4,347

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)民生費納付金	412,138	○ 日本政策金融公庫納付金 10 ○ 扶養共済加入者等納付金 410,809 ○ 労働保険料等納付金 1,319
				(4)衛生費納付金	1,684	○ 労働保険料等納付金 1,684
				(5)労働費納付金	237	○ 労働保険料等納付金 237
				(6)商工費納付金	27,991	○ 自転車振興会等納付金 27,660 ○ 労働保険料等納付金 331
				(7)農業費納付金	676	○ 日本政策金融公庫納付金 292 ○ 労働保険料等納付金 384
				(8)畜産業費納付金	1,762	○ 農畜産業振興機構納付金 1,223 ○ 地方競馬全国協会納付金 135 ○ 畜産環境整備機構納付金 50 ○ 労働保険料等納付金 354

				(9)水産業費納付金	46	○労働保険料等納付金	46
				(10)農地費納付金	231	○労働保険料等納付金	231
				(11)林業費納付金	930	○日本政策金融公庫納付金	300
						○農林漁業信用基金納付金	24
						○地方公共団体金融機構納付金	173
						○労働保険料等納付金	433
				(12)土木費納付金	1,080	○労働保険料等納付金	1,080
				(13)警察費納付金	3,269	○労働保険料等納付金	3,269
				(14)教育費納付金	12,773	○労働保険料等納付金	12,773
(4) 雑 入	3,911,832	3,731,205	180,627	(1) 雑 入	3,911,832	○人事委員会事務局	135
						○知事直轄	1,534
						○総務部	97,486
						○清流の国推進部	361,038
						○危機管理部	18,401

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 環境生活部 75,011
						○ 健康福祉部 994,497
						○ 商工労働部 115,064
						○ 農政部 1,519,226
						○ 林政部 290,875
						○ 県土整備部 117,220
						○ 都市建築部 22,914
						○ 教育委員会 221,151
						○ 警察本部 77,280
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	64,838	54,749	10,089			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県 債	84,801,200	134,530,000	△ 49,728,800			
1 県 債	84,801,200	134,530,000	△ 49,728,800			
(1) 公共事業等債	26,991,200	26,398,400	592,800			
(2) 災害復旧事業債	1,221,000	1,183,900	37,100			
(3) 教育・福祉施設等 整備事業債	8,386,800	17,107,400	△ 8,720,600			
(4) 一般単独事業債	31,882,200	32,930,200	△ 1,048,000			
(5) 行政改革推進債	850,000	838,700	11,300			
(6) 水道事業債	170,000	71,400	98,600			
(7) 臨時財政対策債	15,300,000	56,000,000	△ 40,700,000			
合 計	886,930,000	870,360,000	16,570,000			

(歳出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,251,975	1,251,758	217	国庫支出金 5,977 そ の 他 32 一 般 財 源 1,245,966			
1 議 会 費	1,251,975	1,251,758	217	国庫支出金 5,977 そ の 他 32 一 般 財 源 1,245,966			
(1) 議 会 費	1,032,802	1,037,783	△ 4,981	国庫支出金 5,977 そ の 他 32 一 般 財 源 1,026,793	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (5) 災害補償費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費	481,139 197,597 66,530 318 334 46,567 200 5,480	○ 議会費 1,032,802 議員報酬 733,328 議員活動費 199,654 議会会議費 56,997 委員会費 14,117 議長会議費 16,205 議員派遣費 12,491 手話通訳費 10

議 会 費

議 会 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,304	
					(12) 委 託 料	35,617	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	9,672	
					(18) 負担金補助 及び交付金	188,044	
(2) 事 務 局 費	219,173	213,975	5,198	一般財源 219,173	(2) 給 料	104,194	○ 事務局費 219,173
					(3) 職員手当等	70,106	給与費 210,517
					(4) 共 済 費	36,217	事務局運営費 6,078
					(8) 旅 費	756	議事調査費 675
					(10) 需 用 費	6,064	図書室費 1,903
					(11) 役 務 費	1,141	
					(12) 委 託 料	140	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	170	
					(17) 備品購入費	160	
					(18) 負担金補助 及び交付金	103	
					(26) 公 課 費	122	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	67,316,918	85,327,030	△ 18,010,112	国庫支出金 4,070,905 県 債 15,862,000 そ の 他 2,556,132 一 般 財 源 44,827,881			
1 総 務 管 理 費	31,715,836	44,247,944	△ 12,532,108	国庫支出金 274,377 県 債 13,033,700 そ の 他 914,435 一 般 財 源 17,493,324			
(1) 一 般 管 理 費	6,765,664	7,017,795	△ 252,131	国庫支出金 200 そ の 他 5,867 一 般 財 源 6,759,597	(1) 報 酬 41,533 (2) 給 料 1,512,232 (3) 職員手当等 4,505,256 (4) 共 済 費 607,068 (7) 報 償 費 1,000 (8) 旅 費 43,697 (9) 交 際 費 630 (10) 需 用 費 17,574 (11) 役 務 費 3,704	○ 一般管理費 6,765,664 給与費 4,208,964 財政管理費 116,104 一般管理諸費 20,532 退職手当 2,408,968 育児休業等代替職員費 11,096	

総 務 費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	22,071	
					(13) 使用料及び賃借料	2,829	
					(17) 備品購入費	1,750	
					(18) 負担金補助及び交付金	6,320	
(2) 人事管理費	1,421,194	722,816	698,378	そ の 他 945	(1) 報酬	158,516	○ 人事運営費 201,820
				一 般 財 源 1,420,249	(3) 職員手当等	27,940	人事運営費 199,820
					(4) 共 済 費	29,003	公務災害補償費 2,000
					(5) 災害補償費	2,000	○ 福利厚生費 150,452
					(7) 報 償 費	10,541	健康診断等実施費 100,120
					(8) 旅 費	14,936	体育厚生費 4,283
					(10) 需 用 費	22,741	福利厚生諸費 46,049
					(11) 役 務 費	92,328	○ 自治研修費
					(12) 委 託 料	995,432	職員研修所運営費 54,277
					(13) 使用料及び賃借料	44,863	○ 給与集中管理費
					(14) 工事請負費	1,600	給与集中管理費 1,014,645
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	4,171	
					(17) 備品購入費	11,794	

					(18) 負担金補助 及び交付金	4,829	
					(21) 補償補填 及び賠償金	500	
(3) 恩給及び退職年金	9,634	11,751	△ 2,117	一般財源	9,634	(6) 恩給及び 退職年金	9,634
							○ 恩給及び退職年金 恩給及び退職年金
							9,634
(4) 広報費	294,679	208,619	86,060	その他	1,577	(1) 報酬	11,845
				一般財源	293,102	(3) 職員手当等	2,090
						(4) 共済費	2,413
						(7) 報償費	140
						(8) 旅費	2,893
						(9) 交際費	20
						(10) 需用費	4,978
						(11) 役務費	35,383
						(12) 委託料	232,346
						(13) 使用料及び 賃借料	791
						(17) 備品購入費	200
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,580
							○ 一般啓発宣伝費
							啓発宣伝費
							鹿児島県交流事業費
							○ 広聴費
							一般広聴費
							289,537
							283,137
							6,400
							5,142
(5) 文書費	660,799	86,767	574,032	県債	375,000	(1) 報酬	16,037
				その他	803	(3) 職員手当等	2,552
							○ 文書費
							法務・情報公開費
							660,799
							599,996

総務費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 284,996	(4) 共 済 費	2,909	文書業務費 7,417
					(8) 旅 費	1,082	文書管理システム事業費 45,189
					(10) 需 用 費	7,512	電子法規システム運営費 8,197
					(11) 役 務 費	626	
					(12) 委 託 料	61,076	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	8,633	
					(17) 備品購入費	560,181	
					(18) 負担金補助 及び交付金	191	
(6) 会 計 管 理 費	1,740,966	1,442,295	298,671	そ の 他 385,745	(1) 報 酬	10,902	○ 会計管理費 1,703,293
				一般財源 1,355,221	(3) 職員手当等	1,738	収入証紙関係費 79,526
					(4) 共 済 費	2,058	会計事務管理費 50,906
					(7) 報 償 費	100	総合財務会計システム管理費 372,969
					(8) 旅 費	2,595	出納事務管理費 2,875
					(9) 交 際 費	18	歳入金電子納付事業費 3,467
					(10) 需 用 費	19,504	税等償還金 1,193,550
					(11) 役 務 費	70,779	○ 電子調達システム事業費
					(12) 委 託 料	404,347	電子調達システム管理費 37,673

					(13) 使用料及び 賃借料	10,177			
					(17) 備品購入費	19,541			
					(18) 負担金補助 及び交付金	399			
					(22) 償還金利子 及び割引料	1,198,808			
(7) 財産管理費	1,392,094	1,247,955	144,139	国庫支出金	175,995	(1) 報酬	14,018	○積立金	124,864
				県債	310,200	(3) 職員手当等	2,412	財政調整基金	3,892
				その他	446,940	(4) 共済費	2,742	県債管理基金	85,267
				一般財源	458,959	(7) 報償費	213	県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金	35,705
						(8) 旅費	3,626	○財産管理費	1,152,914
						(10) 需用費	135,665	一般営繕費	535,276
						(11) 役務費	43,187	宿舍管理費	233,897
						(12) 委託料	407,465	職員宿舍維持修繕費	150,456
						(13) 使用料及び 賃借料	34,460	一般財産管理費	233,285
						(14) 工事請負費	499,260	○財産取得処分費	113,840
						(15) 原材料費	100	県有資産所在市町村交付金	37,065
						(17) 備品購入費	4,604	財産処分費	32,260
						(18) 負担金補助 及び交付金	104,250	県有自動車管理費	44,515
						(21) 補償補填 及び賠償金	15,000	○受託設計監督費	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(24) 積立金	124,864	受託設計監督事務費 476
					(26) 公課費	228	
(8) 庁舎管理費	19,256,054	33,339,443	△ 14,083,389	国庫支出金 98,182 県 債 12,340,100 そ の 他 71,326 一般財源 6,746,446	(1) 報 酬 5,300 (3) 職員手当等 995 (4) 共 済 費 1,076 (7) 報 償 費 4,741 (8) 旅 費 7,294 (10) 需 用 費 407,965 (11) 役 務 費 20,278 (12) 委 託 料 1,283,160 (13) 使用料及び賃借料 12,571 (14) 工事請負費 16,254,850 (15) 原 材 料 費 949 (17) 備品購入費 1,230,154 (18) 負担金補助及び交付金 26,721	○ 県庁舎管理費 18,247,889 県庁舎修繕等工事費 2,189,517 県庁舎運営費 691,737 県庁舎再整備事業費 15,366,635 ○ 総合庁舎管理費 1,008,165 総合庁舎修繕等工事費 620,106 総合庁舎運営費 388,059	
(9) 県事務所費	84,123	82,014	2,109	県 債 8,400 そ の 他 1,225	(1) 報 酬 14,448 (3) 職員手当等 2,713	○ 県事務所費 県事務所運営費 47,879	

				一般財源 74,498	(4) 共 済 費 2,935 (8) 旅 費 7,206 (10) 需 用 費 13,971 (11) 役 務 費 3,112 (12) 委 託 料 7,084 (13) 使用料及び 賃 借 料 3,671 (17) 備品購入費 11,510 (18) 負担金補助 及び交付金 17,055 (26) 公 課 費 418	○東京事務所費 東京事務所運営費 36,244
(10) 総務管理諸費	90,629	88,489	2,140	そ の 他 7 一般財源 90,622	(1) 報 酬 4,403 (3) 職員手当等 326 (4) 共 済 費 334 (7) 報 償 費 10,132 (8) 旅 費 2,879 (9) 交 際 費 50 (10) 需 用 費 6,837 (11) 役 務 費 3,030 (12) 委 託 料 58,918	○表彰費 表彰費 2,474 ○行政管理費 事務改善企画費 52,818 ○外部監査費 外部監査費 11,000 ○訴訟費 訴訟費 15,692 ○諸費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	937	諸費 8,645
					(17) 備品購入費	356	
					(18) 負担金補助及び交付金	427	
					(21) 補償補填及び賠償金	2,000	
2 企画開発費	19,216,993	22,481,167	△ 3,264,174	国庫支出金 2,237,132 県 債 1,189,600 そ の 他 1,443,896 一 般 財 源 14,346,365			
(1) 企画開発総務費	3,284,776	3,236,060	48,716	そ の 他 57,399 一 般 財 源 3,227,377	(2) 給 料 1,697,987 (3) 職員手当等 995,000 (4) 共 済 費 591,789		○ 給与費 一般職給与費 3,284,776
(2) 企画調査費	4,465,318	5,849,715	△ 1,384,397	国庫支出金 419,505 県 債 712,600 そ の 他 736,992 一 般 財 源 2,596,221	(1) 報 酬 266,120 (3) 職員手当等 40,860 (4) 共 済 費 47,502 (7) 報 償 費 22,236 (8) 旅 費 60,559 (9) 交 際 費 50		○ 総合政策推進費 86,312 総合政策調整費 64,381 総合政策推進諸費 21,931 ○ 広域行政対策費 広域連携推進費 5,125 ○ 企画調査費

				(10) 需用費	238,219	企画諸費	453
				(11) 役務費	28,049	○ 大学等連携推進費	
				(12) 委託料	2,008,748	大学等連携推進費	4,575
				(13) 使用料及び 賃借料	52,286	○ 文化施設管理費	1,554,083
				(14) 工事請負費	827,793	文化施設管理費	1,005
				(15) 原材料費	28,570	県民ふれあい会館管理運営費	386,297
				(17) 備品購入費	79,809	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	278,327
				(18) 負担金補助 及び交付金	764,080	飛驒・世界生活文化センター管 理運営費	254,277
				(24) 積立金	28	文化施設整備費	634,177
				(26) 公課費	195	○ 社会教育施設費	
				(27) 繰出金	214	社会教育施設管理費	73,366
						○ 美術館費	352,354
						美術館管理運営費	200,355
						美術館展示費	143,423
						美術館資料収集管理費	8,576
						○ 現代陶芸美術館費	182,627
						現代陶芸美術館管理運営費	127,091
						現代陶芸美術館展示費	55,536

総務費

220

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○図書館費 379,083
							図書館活動推進費 6,525
							図書館ネットワーク推進費 5,778
							図書館管理運営費 292,253
							図書館資料費 70,000
							読書活動推進費 4,527
							○博物館費 187,220
							博物館管理運営費 148,431
							博物館展示費 38,000
							博物館資料収集管理費 789
							○先端科学技術体験センター費
							先端科学技術体験センター管理運営費 171,861
							○総合文化推進費 284,458
							総合文化行政施策推進費 277,515
							芸術文化行事等開催費 6,943
							○文化祭推進費
							岐阜県民文化祭開催費 221,682

								○文化活動等支援事業費	
								文化活動育成事業費	49,373
								○文化財保護費	912,746
								文化財調査指導費	2,860
								文化財保護審議会費	735
								文化財保護管理費	78,972
								特別天然記念物カモシカ対策事業費	16,961
								文化財愛護思想普及費	25,500
								埋蔵文化財緊急調査費	464,752
								文化財保護センター費	9,483
								高山陣屋管理運営費	308,589
								刀剣登録事務費	4,894
(3) 地域振興対策費	652,707	642,953	9,754	国庫支出金	158,618	(1) 報酬	6,394	○地域活性化対策費	
				その他	19,175	(3) 職員手当等	1,032	地域活性化推進費	628,630
				一般財源	474,914	(4) 共済費	1,131	○過疎山村振興対策費	
						(7) 報償費	37,910	過疎山村振興対策費	24,077
						(8) 旅費	4,468		
						(10) 需用費	2,953		

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	17,739	
					(12) 委 託 料	146,535	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,597	
					(18) 負担金補助 及び交付金	302,068	
					(20) 貸 付 金	128,880	
(4) スポーツ振興 対 策 費	1,778,833	4,331,212	△ 2,552,379	国庫支出金 96,769	(1) 報 酬	7,101	○スポーツ振興費 864,868
				県 債 171,600	(3) 職員手当等	1,032	スポーツ推進審議会費 852
				そ の 他 4,848	(4) 共 済 費	1,127	国民体育大会費 72,449
				一 般 財 源 1,505,616	(7) 報 償 費	5,862	トップスポーツ推進費 362,152
					(8) 旅 費	17,875	地域スポーツ推進費 218,934
					(10) 需 用 費	14,178	スポーツ交流推進費 139,674
					(11) 役 務 費	3,864	障害者スポーツ推進費 56,730
					(12) 委 託 料	1,077,291	スポーツ推進諸費 14,077
					(13) 使用料及び 賃 借 料	32,838	○スポーツ施設費 913,965
					(14) 工事請負費	187,619	スポーツ施設管理事業費 702,671
					(17) 備品購入費	20,539	スポーツ施設整備事業費 211,294
					(18) 負担金補助 及び交付金	409,484	

					(26) 公 課 費	23							
(5) 情報化推進費	2,154,761	1,641,990	512,771	国庫支出金	232,311	(1) 報 酬	3,256	○システム管理費	1,929,041				
				そ の 他	282,427	(3) 職員手当等	652	システム開発推進費	510,790				
				一 般 財 源	1,640,023	(4) 共 済 費	674	行政情報ネットワーク管理費	951,691				
						(7) 報 償 費	8,461	岐阜情報スーパーハイウェイ推 進費	465,494				
						(8) 旅 費	7,145	事務機械合理化推進費	1,066				
						(10) 需 用 費	9,261	○地域情報化推進費	89,125				
						(11) 役 務 費	90,112	公的個人認証サービス事業費	42,787				
						(12) 委 託 料	913,365	地理情報システム推進費	46,338				
						(13) 使用料及び 賃 借 料	548,392	○情報化推進費					
						(14) 工事請負費	22,431	情報施策推進費	136,595				
						(17) 備品購入費	444,496						
						(18) 負担金補助 及び交付金	106,516						
				(6) 国際化推進費	395,724	347,433	48,291	国庫支出金	46,178	(1) 報 酬	69,127	○外事費	
								そ の 他	73,013	(3) 職員手当等	7,675	旅券事務費	69,324
一 般 財 源	276,533	(4) 共 済 費	12,614					○国際交流費	326,400				
		(7) 報 償 費	12,266					移住者等援護協力活動費	3,808				
		(8) 旅 費	28,318	国際交流協力推進事業費	124,351								

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	12,035	多文化共生推進事業費 95,280
					(11) 役務費	32,972	外国青年招致事業費 42,221
					(12) 委託料	68,251	国際交流センター補助金 60,740
					(13) 使用料及び賃借料	4,255	
					(18) 負担金補助及び交付金	148,211	
(7) 青少年対策費	71,515	74,770	△ 3,255	国庫支出金 1,331	(1) 報酬	28,825	○ 青少年対策企画費 63,668
				その他 567	(3) 職員手当等	4,281	青少年対策企画運営費 43,474
				一般財源 69,617	(4) 共済費	4,965	青少年育成指導費 13,167
					(7) 報償費	5,691	いじめ等対策事業費 7,027
					(8) 旅費	5,702	○ 青少年指導対策費 3,608
					(10) 需用費	4,808	姉妹県青少年交流費 2,101
					(11) 役務費	3,387	青少年団体組織強化事業費 1,507
					(12) 委託料	3,468	○ 青少年育成対策費
					(13) 使用料及び賃借料	2,438	岐阜県青少年健全育成条例運営費 4,239
					(18) 負担金補助及び交付金	7,950	
(8) 男女共同参画推進費	107,040	85,150	21,890	国庫支出金 50,263	(1) 報酬	22,938	○ 男女共同参画推進費 107,040
				その他 80	(3) 職員手当等	3,777	男女共同参画行政企画推進費 2,395

				一般財源	56,697	(4) 共 済 費	4,252	地域女性活動促進事業費	102,424
						(7) 報 償 費	3,536	男女共同参画普及啓発費	2,221
						(8) 旅 費	4,340		
						(10) 需 用 費	5,148		
						(11) 役 務 費	1,581		
						(12) 委 託 料	57,869		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	1,800		
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,799		
(9) 県民生活行政費	329,648	339,180	△ 9,532	国庫支出金	113,604	(1) 報 酬	83,547	○ 社会参加活動費	132,692
				そ の 他	2,656	(3) 職員手当等	14,205	ボランティア等社会参加活動促 進費	36,756
				一般財源	213,388	(4) 共 済 費	16,239	地域コミュニティ活動推進費	6,001
						(7) 報 償 費	8,880	社会教育委員費	1,054
						(8) 旅 費	13,844	総合指導費	1,422
						(9) 交 際 費	25	社会教育推進費	85,768
						(10) 需 用 費	18,603	社会教育団体組織強化事業費	1,691
						(11) 役 務 費	6,629	○ 生涯学習推進費	
						(12) 委 託 料	71,912	生涯学習推進費	1,951
						(13) 使用料及び 賃 借 料	2,601	○ 生活安全推進費	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	767	生活安全推進費 8,294
					(18) 負担金補助及び交付金	92,396	○消費者対策費 62,995
							消費生活安定審議会費 674
							消費者啓発費 18,273
							苦情処理体制強化費 14,832
							消費者対策諸費 29,216
							○宗教法人認証費
							宗教法人認証費 6,184
							○人権啓発推進費
							人権啓発推進費 56,437
							○県民生活相談費 61,095
							法律相談費 698
							相談員等設置費 54,457
							相談センター運営費 5,940
(10) 土地利用対策費	680,503	695,870	△ 15,367	国庫支出金 422,767	(1) 報 酬	4,560	○土地利用対策費 650,343
				そ の 他 14	(3) 職員手当等	706	土地利用対策推進諸費 678
				一般財源 257,722	(4) 共 済 費	767	土地利用基本計画策定費 473

					(8)旅 費	785	届出・勧告制度実施費	14,941	
					(10)需 用 費	457	地籍調査費	634,251	
					(11)役 務 費	86	○地価調査費		
					(12)委 託 料	26,770	地価調査事業費	30,160	
					(13)使用料及び 賃 借 料	614			
					(18)負担金補助 及び交付金	645,758			
(11) 交 通 対 策 費	1,890,782	1,850,639	40,143	国庫支出金	186,895	(1)報 酬	9,399	○総合交通対策推進費	24,292
				県 債	135,400	(2)給 料	35,550	総合交通対策調整費	7,243
				そ の 他	250,945	(3)職員手当等	21,453	地域交通対策費	17,049
				一 般 財 源	1,317,542	(4)共 済 費	12,948	○中部国際空港対策費	
						(7)報 償 費	6,698	中部国際空港対策費	16,000
						(8)旅 費	12,261	○鉄道対策費	804,724
						(10)需 用 費	10,022	鉄道対策推進費	33,143
						(11)役 務 費	19,669	リニア中央新幹線用地取得事務 受託事業費	250,939
						(12)委 託 料	120,422	民営鉄道対策推進費	520,642
						(13)使用料及び 賃 借 料	4,194	○地方バス対策費	1,045,766
						(17)備品購入費	300	地方バス路線対策費	614,531
						(18)負担金補助 及び交付金	1,637,809	市町村バス交通総合化対策費	431,235

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	57	
(12) 交 通 安 全 対 策 推 進 費	12,893	11,909	984	そ の 他 4,873 一 般 財 源 8,020	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,036 388 3,613 690 5,637 529	○ 交 通 安 全 対 策 会 議 費 330 交 通 安 全 対 策 会 議 費 129 交 通 事 故 防 止 対 策 委 員 会 費 201 ○ 交 通 安 全 運 動 費 交 通 安 全 運 動 推 進 費 8,057 ○ 交 通 安 全 教 育 費 交 通 安 全 教 育 指 導 費 2,460 ○ 交 通 事 故 被 災 者 対 策 費 交 通 事 故 被 災 者 救 済 費 2,046
(13) 開 発 費	191,511	134,449	57,062	県 債 170,000 一 般 財 源 21,511	(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 (23) 投 資 及 び 出 資 金	199 66 1 21,167 170,078	○ 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 172,852 水 道 事 業 会 計 補 助 金 2,774 水 道 事 業 会 計 出 資 金 170,078 ○ 工 業 用 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 助 金 216 ○ 水 道 事 業 推 進 費 水 道 事 業 推 進 費 18,177

								○工業用水道事業推進費	
								工業用水道事業計画費	266
(14) 水資源対策費	3,200,982	3,239,837	△ 38,855	国庫支出金 508,891	(1) 報酬 3,711			○水資源対策費	19,799
				その他 10,907	(3) 職員手当等 666			水資源対策企画費	7,384
				一般財源 2,681,184	(4) 共済費 748			水循環対策推進費	6,777
					(7) 報償費 143			地下水調査費	5,638
					(8) 旅費 1,093			○水源地域対策費	514,231
					(10) 需用費 936			電源立地地域対策交付金	508,712
					(11) 役務費 312			新丸山ダム水源地域整備事業費	5,519
					(12) 委託料 10,127			○水資源施設建設事業等負担金	2,666,952
					(13) 使用料及び賃借料 100			水資源施設建設費負担金	2,325,238
					(17) 備品購入費 1,815			水資源施設管理費負担金	341,714
					(18) 負担金補助及び交付金 3,181,331				
3 徴税費	8,990,814	11,902,041	△ 2,911,227	県債 123,500					
				その他 10,976					
				一般財源 8,856,338					
(1) 税務総務費	1,980,864	1,810,256	170,608	県債 123,500	(1) 報酬 173,194			○給与費	
				その他 1,196	(2) 給料 842,298			一般職給与費	1,544,853

総務費

総 務 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 1,856,168	(3)職員手当等	460,551	○一般税務費
					(4)共 済 費	306,047	一般税務運営費 436,011
					(7)報 償 費	96	
					(8)旅 費	7,591	
					(10)需 用 費	13,091	
					(11)役 務 費	1,937	
					(12)委 託 料	19,986	
					(13)使用料及び 賃 借 料	1,814	
					(14)工事請負費	144,587	
					(17)備品購入費	7,965	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,507	
					(26)公 課 費	200	
(2) 賦 課 徴 収 費	7,009,950	10,091,785	△ 3,081,835	そ の 他 9,780	(1)報 酬	3,533	○賦課徴収費 667,643
				一般財源 7,000,170	(7)報 償 費	474,207	賦課徴収費 336,231
					(8)旅 費	3,265	県税電算処理システム運営費 331,412
					(10)需 用 費	39,011	○県税取扱諸費 6,342,307
					(11)役 務 費	116,519	県税特別徴収報償金 463,207

					(12) 委託料	415,898	県税協力報償金	11,000
					(13) 使用料及び賃借料	41,089	個人県民税徴収取扱費	3,315,000
					(17) 備品購入費	1,731	地方消費税徴収取扱費	143,000
					(18) 負担金補助及び交付金	3,504,597	還付金・加算金	2,410,100
					(22) 償還金利子及び割引料	2,410,100		
4 市町村振興費	1,496,392	1,489,713	6,679	国庫支出金	5,243			
				その他	96,702			
				一般財源	1,394,447			
(1) 市町村連絡調整費	312,097	302,500	9,597	国庫支出金	5,000	(1) 報酬	○ 給与費	
				その他	73,026	(2) 給料	一般職給与費	177,960
				一般財源	234,071	(3) 職員手当等	○ 行財政調整費	
						(4) 共済費	行財政調整費	134,137
						(7) 報償費		
						(8) 旅費		
						(10) 需用費		
						(11) 役務費		
						(12) 委託料		
						(13) 使用料及び賃借料		

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助及び交付金	29,061	
(2) 自治振興費	1,184,295	1,187,213	△ 2,918	国庫支出金 243 その他 23,676 一般財源 1,160,376	(18) 負担金補助及び交付金	1,184,295	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 1,018,999 ○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 165,296
5 選挙費	1,178,369	1,203,701	△ 25,332	国庫支出金 994,625 その他 32 一般財源 183,712			
(1) 選挙管理委員会費	42,897	37,207	5,690	国庫支出金 1,489 その他 32 一般財源 41,376	(1) 報酬 3,954 (2) 給料 14,738 (3) 職員手当等 9,264 (4) 共済費 5,384 (8) 旅費 704 (10) 需用費 1,170 (11) 役務費 480 (12) 委託料 6,388 (13) 使用料及び賃借料 33	○ 委員報酬 委員報酬 2,326 ○ 給与費 一般職給与費 28,729 ○ 管理調整費 管理調整費 11,842	

					(18) 負担金補助 及び交付金	782	
(2) 選挙啓発費	7,342	7,044	298	国庫支出金 4,996 一般財源 2,346	(7) 報 償 費 170 (8) 旅 費 348 (10) 需 用 費 2,791 (11) 役 務 費 948 (13) 使用料及び 賃 借 料 30 (18) 負担金補助 及び交付金 3,055		○ 選挙啓発費 常時啓発費 2,346 ○ 参議院議員選挙臨時啓発費 参議院議員選挙臨時啓発費 4,996
(3) 参議院議員選挙費	988,140	0	988,140	国庫支出金 988,140	(1) 報 酬 122 (3) 職員手当等 11,404 (8) 旅 費 529 (10) 需 用 費 30,984 (11) 役 務 費 10,791 (12) 委 託 料 24,725 (13) 使用料及び 賃 借 料 2,711 (18) 負担金補助 及び交付金 906,874		○ 参議院議員選挙執行経費 参議院議員選挙執行経費 988,140
(4) 県議会議員選挙費	139,990	0	139,990	一般財源 139,990	(1) 報 酬 22 (3) 職員手当等 3,760 (8) 旅 費 171		○ 県議会議員選挙費 県議会議員選挙執行経費 139,990

総 務 費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	17,324	
					(11) 役務費	1,618	
					(12) 委託料	6,698	
					(13) 使用料及び賃借料	27	
					(18) 負担金補助及び交付金	110,370	
衆議院議員選挙費	0	1,148,046	△ 1,148,046				
裁判官国民審査費	0	11,404	△ 11,404				
6 防 災 費	4,012,566	3,156,203	856,363	国庫支出金 230,237 県 債 1,515,200 そ の 他 89,367 一 般 財 源 2,177,762			
(1) 防災総務費	3,699,890	2,808,703	891,187	国庫支出金 217,735 県 債 1,499,800 そ の 他 39,154 一 般 財 源 1,943,201	(1) 報 酬 22,691 (2) 給 料 303,220 (3) 職員手当等 203,824 (4) 共 済 費 120,221 (7) 報 償 費 7,466 (8) 旅 費 14,600	○ 給与費 一般職給与費 619,546 ○ 防災運営費 746,616 防災会議費 2,062 防災対策費 742,473 県民保護対策費 2,081	

				(9) 交 際 費	20	○ 広域防災センター運営費	
				(10) 需 用 費	338,730	広域防災センター運営費	15,102
				(11) 役 務 費	149,775	○ 防災交流センター運営費	
				(12) 委 託 料	927,386	防災交流センター運営費	107,992
				(13) 使用料及び 賃 借 料	71,283	○ 防災行政無線整備費	
				(14) 工事請負費	893,233	防災行政無線整備費	1,050,110
				(17) 備品購入費	351,119	○ 防災行政無線管理費	390,971
				(18) 負担金補助 及び交付金	294,393	無線施設保守点検費	377,443
				(19) 扶 助 費	1,000	無線施設管理費	13,528
				(21) 補償補填 及び賠償金	60	○ 自治体衛星通信施設管理費	50,720
				(24) 積 立 金	647	自治体衛星通信機構管理運営費	31,350
				(26) 公 課 費	222	被害情報集約システム管理費	19,370
						○ 防災ヘリコプター管理費	
						防災ヘリコプター管理費	703,377
						○ 自衛官募集費	
						自衛官募集費	290
						○ 災害救助費	
						災害救助費	15,166

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(2) 消 防 指 導 費	312,676	347,500	△ 34,824	国庫支出金	12,502	(1) 報 酬	10,932	○ 一般指導費	149,555
				県 債	15,400	(3) 職員手当等	1,774	消防関係団体指導費	70,330
				そ の 他	50,213	(4) 共 済 費	2,025	表彰費	2,831
				一般財源	234,561	(7) 報 償 費	12,168	一般指導諸費	76,394
						(8) 旅 費	8,183	○ 訓練指導費	14,241
						(10) 需 用 費	30,043	救急振興財団費	10,500
						(11) 役 務 費	5,502	訓練指導諸費	3,741
						(12) 委 託 料	47,286	○ 火災予防費	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	12,364	消防関係団体指導費	736
						(14) 工事請負費	17,214	○ 危険物取締費	23,570
						(17) 備品購入費	5,306	危険物取扱者保安講習費	14,680
						(18) 負担金補助 及び交付金	159,803	危険物取扱者免状交付費	8,236
						(26) 公 課 費	76	危険物取締諸費	654
								○ 消防設備指導費	7,900
								消防設備士義務講習費	5,793
								消防設備士免状交付費	1,722
								消防設備指導諸費	385

							○消防学校費	116,674
							学校運営費	89,090
							教養訓練費	27,584
7 統計調査費	389,637	529,455	△ 139,818	国庫支出金 328,413				
				その他 530				
				一般財源 60,694				
(1) 統計調査総務費	246,486	268,827	△ 22,341	国庫支出金 187,042	(1) 報酬 5,435		○給与費	
				その他 519	(2) 給料 125,729		一般職給与費	228,055
				一般財源 58,925	(3) 職員手当等 62,670		○統計事務推進費	18,431
					(4) 共済費 41,223		統計環境整備推進費	10,554
					(7) 報償費 199		統計企画管理推進費	7,877
					(8) 旅費 1,650			
					(10) 需用費 7,250			
					(11) 役務費 1,745			
					(12) 委託料 282			
					(13) 使用料及び賃借料 178			
					(18) 負担金補助及び交付金 125			
(2) 統計調査費	143,151	260,628	△ 117,477	国庫支出金 141,371	(1) 報酬 60,418		○人口・経済統計調査費	122,119

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 11	(3)職員手当等	316	人口・経済統計調査費 118,952
				一 般 財 源 1,769	(4)共 済 費	576	国勢調査費 3,167
					(7)報 償 費	7,064	○教育統計調査費
					(8)旅 費	2,796	教育統計調査費 1,111
					(10)需 用 費	6,033	○勤労統計調査費
					(11)役 務 費	7,635	勤労統計調査費 18,150
					(12)委 託 料	56,641	○岐阜県統計調査費
					(13)使用料及び 賃 借 料	1,672	岐阜県統計調査費 1,771
8 人事委員会費	114,600	111,580	3,020	そ の 他 145			
				一 般 財 源 114,455			
(1) 人事委員会費	114,600	111,580	3,020		(1)報 酬	4,655	○人事委員会費 114,600
					(2)給 料	45,840	委員費 4,655
					(3)職員手当等	27,339	給与費 88,020
					(4)共 済 費	14,841	委員会議等運営費 1,187
					(8)旅 費	2,461	職員採用試験費 18,948
					(9)交 際 費	10	給与調査費 830
					(10)需 用 費	3,853	労働基準監督等関係費 109

					(11) 役 務 費	1,723	公平審査関係費	836
					(12) 委 託 料	7,102	訴訟費	15
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,916		
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,860		
9 監 査 委 員 費	201,711	205,226	△ 3,515	国庫支出金 878				
				そ の 他 49				
				一 般 財 源 200,784				
(1) 監 査 委 員 費	201,711	205,226	△ 3,515		(1) 報 酬	11,906	○ 監査委員費	201,711
					(2) 給 料	94,864	委員費	10,224
					(3) 職員手当等	57,551	給与費	182,411
					(4) 共 済 費	30,655	監査執行費	3,531
					(7) 報 償 費	295	運営費	5,545
					(8) 旅 費	2,895		
					(9) 交 際 費	20		
					(10) 需 用 費	1,627		
					(11) 役 務 費	584		
					(12) 委 託 料	100		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	950		

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	80	
					(18) 負担金補助 及び交付金	184	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 民 生 費	116,595,260	110,781,899	5,813,361	国庫支出金 9,167,889 県 債 1,909,800 そ の 他 3,216,111 一 般 財 源 102,301,460			
1 社 会 福 祉 費	83,276,928	78,137,226	5,139,702	国庫支出金 4,018,968 県 債 1,774,100 そ の 他 2,545,696 一 般 財 源 74,938,164			
(1) 社会福祉総務費	1,175,532	1,217,274	△ 41,742	国庫支出金 26,929 そ の 他 1,573 一 般 財 源 1,147,030	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	617,434 335,073 223,025	○ 給与費 一般職給与費 1,175,532
(2) 遺家族等援護費	48,631	56,508	△ 7,877	国庫支出金 32,925 そ の 他 49 一 般 財 源 15,657	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	11,403 2,184 2,170 1,761 2,096 1,218	○ 旧軍関係調査等事務費 旧軍関係調査等事務費 390 ○ 遺族及び留守家族等援護費 44,887 戦傷病者等特別援護費 197 引揚者等援護費 14,846 戦傷病者戦没者遺族等援護費 23,182

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
						区 分	金 額		
						(11) 役 務 費	1,802	戦没者慰霊事業費	6,662
						(12) 委 託 料	7,110	○ 恩給援護団体助成費	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	887	恩給援護団体助成事業費	3,354
						(18) 負担金補助 及び交付金	6,101		
						(19) 扶 助 費	11,899		
(3) 地 方 改 善 費	86,495	47,989	38,506	国庫支出金	48,708	(1) 報 酬	525	○ 地方改善促進費	28,829
				県 債	14,000	(8) 旅 費	541	地方改善企画調整費	1,853
				一 般 財 源	23,787	(10) 需 用 費	906	地方改善促進審議会費	615
						(11) 役 務 費	394	地方改善促進指導費	26,361
						(13) 使用料及び 賃 借 料	20	○ 地方改善事業費	57,666
						(18) 負担金補助 及び交付金	84,109	地方改善事業助成費	47,266
								同和団体等助成費	10,400
(4) 障 害 者 福 祉 費	11,816,440	11,431,259	385,181	国庫支出金	744,286	(1) 報 酬	9,576	○ 障害者福祉事業実施費	93,540
				県 債	608,200	(3) 職員手当等	1,710	障害者社会参加促進費	62,213
				そ の 他	16,399	(4) 共 済 費	1,946	障害者社会参加推進センター費	6,818
				一 般 財 源	10,447,555	(7) 報 償 費	1,289	身体障害者等福祉対策促進費	7,600
						(8) 旅 費	5,082	授産事業振興センター事業費	16,909

				(10) 需用費	4,212	○盲人福祉費	34,044
				(11) 役務費	3,905	盲人社会参加促進費	9,852
				(12) 委託料	299,035	盲人福祉団体助成費	24,192
				(13) 使用料及び賃借料	2,581	○ろうあ者福祉費	50,108
				(14) 工事請負費	686,078	ろうあ者社会参加促進費	49,458
				(17) 備品購入費	113	ろうあ者福祉団体助成費	650
				(18) 負担金補助及び交付金	10,800,913	○障害者自立支援費	
						障害者自立支援費	10,839,094
						○福祉施設整備費	
						福祉施設整備費	703,774
						○身体障害者福祉団体助成費	
						身体障害者福祉団体助成費	6,367
						○知的障害者援護費	64,580
						知的障害者社会参加促進事業費	55,408
						知的障害者療育手帳交付費	9,172
						○障害者福祉諸費	24,933
						障害者アートバンク事業費	18,647
						複合型福祉施設整備事業費	489

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							身体障害者福祉諸費 5,797
(5) 身体障害者更生 相 談 所 費	40,020	40,202	△ 182	そ の 他 91 一 般 財 源 39,929	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (15) 原 材 料 費 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 (26) 公 課 費	13,279 1,837 2,227 128 1,066 4,874 2,594 13,480 405 10 111 9	○ 更生相談所費 40,020 更生相談所事業実施費 9,711 更生相談所運営費 30,309
(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	11,552	11,432	120	そ の 他 24 一 般 財 源 11,528	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費	6,988 1,167 1,398 618	○ 知的障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所事業実施 費 11,552

					(10)需用費	660	
					(11)役務費	507	
					(13)使用料及び賃借料	120	
					(18)負担金補助及び交付金	69	
					(26)公課費	25	
(7)老人福祉費	33,730,267	30,470,570	3,259,697	国庫支出金 1,933,751	(1)報酬	14,282	○高齢者福祉総合対策費
				県債 972,000	(3)職員手当等	2,107	長寿社会対策推進費 14,958
				その他 2,403,150	(4)共済費	2,776	○老人福祉団体育成費 107,478
				一般財源 28,421,366	(7)報償費	8,331	県老人クラブ連合会等助成費 21,420
					(8)旅費	10,257	老人クラブ活動助成費 86,058
					(10)需用費	9,353	○老人福祉施設費 3,393,807
					(11)役務費	7,378	老人福祉施設整備費 2,844,867
					(12)委託料	236,492	軽費老人ホーム事務費補助金 548,940
					(13)使用料及び賃借料	4,914	○介護人材確保対策費
					(14)工事請負費	421,771	介護人材確保対策費 282,275
					(17)備品購入費	60	○介護保険者指導費 78,112
					(18)負担金補助及び交付金	33,011,803	介護保険審査会運営事業費 466
					(24)積立金	743	介護保険指導監査費 611

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護保険者運営指導費 8,578 認知症対策普及啓発事業費 64,192 介護保険低所得者利用者負担対策費 4,265 ○介護事業者指導費 2,224,287 認知症対策総合支援事業費 8,243 介護サービス適正指導事業費 2,191,942 介護知識・技術等普及促進事業費 24,102 ○介護保険安定対策費 27,623,633 介護保険県負担金 27,610,000 介護保険財政安定化基金事業費 743 介護保険健全育成助成費 12,890 ○老人福祉諸費 老人福祉諸費 5,717
(8) 福 祉 医 療 費	33,266,645	32,670,248	596,397	そ の 他 920 一 般 財 源 33,265,725	(1) 報 酬 210		○福祉医療助成事業費 6,945,892
					(8) 旅 費 219		重度心身障害者医療費助成費 4,622,912
					(10) 需 用 費 91		乳幼児医療費助成費 1,469,468
					(11) 役 務 費 172		母子家庭等医療費助成費 596,950

					(12) 委託料	962	福祉医療費助成事務費	256,562	
					(13) 使用料及び賃借料	30	○福祉医療事業指導費		
					(18) 負担金補助及び交付金	33,264,041	福祉医療事業諸費	1,474	
					(24) 積立金	920	○後期高齢者医療助成事業費		
							後期高齢者医療費助成費	26,318,149	
							○後期高齢者医療事業指導費		
							後期高齢者医療指導費	210	
							○後期高齢者医療安定化対策費		
							後期高齢者医療財政安定化基金事業費	920	
(9) 社会福祉諸費	3,101,346	2,191,744	909,602	国庫支出金	1,232,369	(1) 報酬	14,726	○民生委員費	
				県債	179,900	(3) 職員手当等	1,928	民生委員費	257,785
				その他	123,490	(4) 共済費	2,260	○福祉会館管理費	
				一般財源	1,565,587	(7) 報償費	228,442	福祉会館管理運営費	272,473
						(8) 旅費	8,724	○社会福祉審議会費	
						(9) 交際費	30	社会福祉審議会費	1,567
						(10) 需用費	26,456	○福祉事業団指導費	
						(11) 役務費	11,414	福祉事業団指導運営費	7,478
						(12) 委託料	473,187	○福祉のまちづくり事業費	

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	10,142	福祉のまちづくり推進費 8,645
					(14) 工事請負費	197,251	○福祉メディアステーション事業費
					(17) 備品購入費	310	福祉メディアステーション事業費 27,575
					(18) 負担金補助及び交付金	706,147	○更生保護推進費 29,028
					(19) 扶 助 費	20,091	更生保護事業助成費 2,445
					(24) 積 立 金	1,400,231	地域生活定着支援事業費 26,583
					(26) 公 課 費	7	○介護保険制度運営推進費
							介護保険制度運営推進費 1,382,105
							○愛のともしび基金費
							愛のともしび基金事業費 42,479
							○社会福祉活動推進費 313,777
							社会福祉協議会助成費 62,265
							福祉人材養成確保推進費 71,404
							生活福祉資金貸付事業費 30,359
							社会福祉活動推進事業費 149,749
							○福祉コミュニティ構築推進費
							地域福祉推進事業費 21,998

							○社会福祉諸費	736,436	
							行旅病死亡人取扱費	965	
							社会福祉法人指導費	610	
							厚生統計調査費	5,060	
							民生行政企画調査費	6,640	
							地方障害者施策推進協議会費	1,050	
							社会福祉諸費	722,111	
2 生活保護費	2,104,878	1,843,239	261,639	国庫支出金	1,470,366				
				その他	82				
				一般財源	634,430				
(1) 生活保護費	2,104,878	1,843,239	261,639			(1) 報酬	28,511	○法運営費	65,998
						(3) 職員手当等	3,952	生活保護法実施体制運営費	23,899
						(4) 共済費	4,497	生活保護非常勤医師設置費	5,645
						(8) 旅費	2,414	生活保護適正実施推進費	33,788
						(10) 需用費	2,397	生活保護システム事業費	2,303
						(11) 役務費	14,377	生活保護指導職員研修等事業費	363
						(12) 委託料	8,015	○生活保護措置費	
						(13) 使用料及び賃借料	20	住所不定者等措置費	111,769

民 生 費

250

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	1,604	○生活等扶助費 1,927,111
					(18) 負担金補助及び交付金	111,980	生活等扶助費 1,900,000
					(19) 扶 助 費	1,927,111	保護施設事務費 27,111
3 児 童 福 祉 費	24,564,490	24,164,540	399,950	国庫支出金 3,613,446 県 債 135,700 そ の 他 645,309 一 般 財 源 20,170,035			
(1) 児童福祉総務費	1,561,842	1,559,289	2,553	国庫支出金 46,289 一 般 財 源 1,515,553	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	813,904 449,543 298,395	○給与費 一般職給与費 1,561,842
(2) 児童保護費	13,626,345	12,994,212	632,133	国庫支出金 2,388,234 県 債 65,200 そ の 他 219,076 一 般 財 源 10,953,835	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	19,492 3,386 3,790 3,141 4,384 4,675 4,362	○児童保護措置費 12,925,779 児童保護措置費 12,925,530 児童保護措置費運営費 249 ○児童福祉施設整備費 349,344 療育センター構想推進費 22,863 発達障害者支援センター事業費 95,970 児童福祉施設整備費 230,511

						(12) 委託料 650,154 (13) 使用料及び賃借料 765 (14) 工事請負費 27,872 (17) 備品購入費 1,253 (18) 負担金補助及び交付金 9,206,443 (19) 扶助費 3,693,831 (24) 積立金 2,797	○ 保育対策費 保育対策推進費 351,222
(3) 家庭児童福祉費	2,324,405	2,173,826	150,579	国庫支出金 283,359 県債 67,100 その他 360 一般財源 1,973,586	(1) 報酬 103,941 (3) 職員手当等 17,650 (4) 共済費 18,866 (7) 報償費 11,803 (8) 旅費 11,630 (10) 需用費 8,902 (11) 役務費 5,469 (12) 委託料 180,204 (13) 使用料及び賃借料 1,363 (18) 負担金補助及び交付金 1,964,577	○ 少子化対策費 少子化対策推進費 246,171 ○ 児童健全育成費 児童健全育成推進費 1,771,279 ○ 児童福祉対策費 児童福祉対策推進費 306,955	
(4) 子ども相談センター費	240,673	438,225	△ 197,552	国庫支出金 43,353	(1) 報酬 44,058	○ 子ども相談センター費	

民 生 費

252

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 3,400	(3) 職員手当等	7,809	子ども相談センター運営費 165,789
				そ の 他 2,178	(4) 共 済 費	8,219	○ 一時保護所費
				一 般 財 源 191,742	(7) 報 償 費	820	一時保護事業費 74,884
					(8) 旅 費	10,381	
					(10) 需 用 費	44,231	
					(11) 役 務 費	15,608	
					(12) 委 託 料	56,810	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	13,879	
					(14) 工事請負費	1,013	
					(17) 備品購入費	4,259	
					(18) 負担金補助 及び交付金	467	
					(19) 扶 助 費	33,015	
					(26) 公 課 費	104	
(5) わかあゆ学園費	76,206	75,770	436	国庫支出金 9,677	(1) 報 酬	33,482	○ わかあゆ学園費
				そ の 他 2,367	(3) 職員手当等	5,581	施設運営費 76,206
				一 般 財 源 64,162	(4) 共 済 費	6,646	
					(7) 報 償 費	1,224	

					(8)旅 費	3,581	
					(10)需 用 費	17,384	
					(11)役 務 費	1,519	
					(12)委 託 料	1,937	
					(13)使用料及び 賃 借 料	909	
					(17)備品購入費	88	
					(18)負担金補助 及び交付金	305	
					(19)扶 助 費	3,550	
(6) 扶 養 共 済 費	623,915	624,443	△ 528	国庫支出金 102,068	(8)旅 費	24	○心身障害者扶養共済事業費 623,915
				そ の 他 410,809	(10)需 用 費	90	心身障害者扶養共済事業費 622,944
				一 般 財 源 111,038	(11)役 務 費	161	心身障害者扶養共済事業推進費 971
					(12)委 託 料	696	
					(18)負担金補助 及び交付金	622,944	
(7) 母 子 福 祉 費	146,748	128,672	18,076	国庫支出金 74,416	(1)報 酬	20,688	○母子自立支援員設置費
				そ の 他 71	(3)職員手当等	3,573	母子自立支援員設置費 26,278
				一 般 財 源 72,261	(4)共 済 費	4,172	○母子家庭援護費
					(7)報 償 費	398	母子家庭援護促進費 120,470
					(8)旅 費	1,657	

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(10) 需 用 費	180			
					(11) 役 務 費	164			
					(12) 委 託 料	45,144			
					(13) 使用料及び 賃 借 料	39			
					(18) 負担金補助 及び交付金	70,733			
(8) 児 童 扶 養 手 当 法 等 運 営 費	1,051,147	1,064,040	△ 12,893	国庫支出金	405,564	(1) 報 酬	7,188	○ 児童扶養手当給付費	914,257
				そ の 他	16	(3) 職員手当等	679	児童扶養手当給付費	912,129
				一 般 財 源	645,567	(4) 共 済 費	813	児童扶養手当支給事務費	2,128
						(8) 旅 費	844	○ 特別児童扶養手当給付費	
						(10) 需 用 費	938	特別児童扶養手当認定費	9,589
						(11) 役 務 費	1,060	○ 特別障害者手当給付費	127,301
						(12) 委 託 料	2,010	特別障害者手当費	125,244
						(13) 使用料及び 賃 借 料	50	特別障害者手当給付費	2,057
						(18) 負担金補助 及び交付金	192		
						(19) 扶 助 費	1,037,373		
(9) 児 童 手 当 費	4,469,000	4,675,000	△ 206,000	一 般 財 源	4,469,000	(18) 負担金補助 及び交付金	4,469,000	○ 児童手当費	
								児童手当県負担金	4,469,000

(10) 児童福祉諸費	444,209	431,063	13,146	国庫支出金	260,486	(1) 報酬	22,628	○ 児童福祉審議会費	
				その他	10,432	(3) 職員手当等	3,638	児童福祉審議会費	2,263
				一般財源	173,291	(4) 共済費	3,957	○ 施設職員現任訓練及び福利厚生費	
						(7) 報償費	1,445	施設職員現任訓練及び福利厚生費	7,923
						(8) 旅費	3,576	○ 児童援護費	225,975
						(10) 需用費	4,875	心身障害児（者）団体助成費	2,500
						(11) 役務費	2,829	重症心身障害児（者）対策費	11,200
						(12) 委託料	185,353	児童福祉推進費	980
						(13) 使用料及び賃借料	1,169	知的障害者等社会参加促進費	8,764
						(18) 負担金補助及び交付金	214,739	児童援護促進費	202,531
								○ 保育士指導費	
								保育士指導費	208,048
				4 女性保護費	180,806	182,273	△ 1,467	国庫支出金	65,109
				その他	156				
				一般財源	115,541				
(1) 女性保護費	102,428	100,287	2,141	国庫支出金	42,658	(7) 報償費	553	○ 女性保護措置費	102,428
				その他	50	(8) 旅費	814	女性保護措置費	67,046
				一般財源	59,720	(10) 需用費	235	DV被害等女性支援事業費	35,382

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	516	
					(12) 委 託 料	98,350	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	162	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,798	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	78,378	81,986	△ 3,608	国庫支出金 22,451	(1) 報 酬	31,505	○ 女性相談センター費
				そ の 他 106	(3) 職員手当等	5,549	女性相談センター運営費 33,421
				一 般 財 源 55,821	(4) 共 済 費	6,059	○ 一時保護所費
					(7) 報 償 費	837	一時収容保護事業費 44,957
					(8) 旅 費	2,224	
					(10) 需 用 費	2,328	
					(11) 役 務 費	1,257	
					(12) 委 託 料	27,153	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	596	
					(18) 負担金補助 及び交付金	60	
					(19) 扶 助 費	810	
5 国民健康保険費	6,468,158	6,454,621	13,537	そ の 他 24,868			
				一 般 財 源 6,443,290			

(1) 国民健康 保険指導費	6,468,158	6,454,621	13,537		(1) 報酬	17,095	○ 給与費	
					(2) 給料	35,744	一般職給与費	71,492
					(3) 職員手当等	24,223	○ 指導費	29,119
					(4) 共済費	17,475	国民健康保険審査会費	84
					(7) 報償費	105	国民健康保険指導監査費	29,035
					(8) 旅費	1,381	○ 国民健康保険安定化対策助成費	6,342,733
					(10) 需用費	4,129	保険基盤安定負担金	5,761,223
					(11) 役務費	340	国民健康保険財政健全化特別対策費	576,510
					(13) 使用料及び 賃借料	101	国民健康保険健全育成助成費	5,000
					(18) 負担金補助 及び交付金	6,342,751	○ 国民健康保険安定化対策費	
					(24) 積立金	24,814	国民健康保険財政安定化基金事業費	24,814

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 衛 生 費	62,354,541	41,535,993	20,818,548	国庫支出金 37,432,838 県 債 123,800 そ の 他 5,238,549 一 般 財 源 19,559,354			
1 医 務 費	38,837,298	25,409,005	13,428,293	国庫支出金 24,571,892 県 債 85,200 そ の 他 4,304,438 一 般 財 源 9,875,768			
(1) 医 務 総 務 費	1,937,376	1,953,361	△ 15,985	国庫支出金 35,295 そ の 他 253,243 一 般 財 源 1,648,838	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	998,062 584,697 354,617	○ 給与費 一般職給与費 1,937,376
(2) 医 務 費	3,967,190	2,551,294	1,415,896	国庫支出金 1,926,754 県 債 8,500 そ の 他 788,954 一 般 財 源 1,242,982	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	38,795 5,032 5,570 8,035 11,680 30	○ 衛生企画費 地域保健医療推進協議会費 41,711 ○ 医療監視等指導費 918,170 医療審議会費 1,524 医療監視費 68,200 医師確保対策費 739,724

								○障害児（者）医療推進費 障害児（者）医療人材確保育成費 10,101 ○医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費 2,166,931
(3) 健康増進対策費	141,911	140,974	937	国庫支出金 33,700 その他 15,382 一般財源 92,829	(1) 報酬 24,691 (3) 職員手当等 3,401 (4) 共済費 3,896 (7) 報償費 4,226 (8) 旅費 4,672 (10) 需用費 10,298 (11) 役務費 2,683 (12) 委託料 51,881 (13) 使用料及び賃借料 1,403 (17) 備品購入費 720 (18) 負担金補助及び交付金 34,033 (26) 公課費 7		○健康づくり推進費 88,708 健康長寿社会づくり推進費 27,202 地域保健対策費 10,457 市町村健康づくり指導費 584 健康づくり運動推進費 50,465 ○南飛驒健康増進センター費 南飛驒健康増進センター費 21,582 ○歯科対策費 歯科保健事業費 31,621	
(4) 医療整備対策費	25,721,867	13,735,841	11,986,026	国庫支出金 22,574,523 その他 2,349,016	(1) 報酬 6,514 (3) 職員手当等 848		○救急医療対策費 855,397 心身障害者休日歯科診療所運営費 8,193	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 798,328	(4) 共 済 費	968	救急医療施設運営費 396,355
					(7) 報 償 費	20,216	救急後方病院ベッド確保対策費 122
					(8) 旅 費	10,374	病院群輪番制病院施設設備整備費 22,156
					(10) 需 用 費	218,214	救急医療情報システム運営費 49,014
					(11) 役 務 費	23,655	救命救急センター運営費 153,479
					(12) 委 託 料	5,364,850	救命救急センター施設整備費 71,567
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,905,913	小児救急医療対策費 126,590
					(17) 備品購入費	2,800	救急医療対策諸費 27,921
					(18) 負担金補助 及び交付金	17,167,506	○ 災害医療対策費 242,434
					(24) 積 立 金	9	災害医療研修費 500
							災害医療施設設備整備費 231,719
							災害医療救護対策費 10,215
							○ へき地医療対策費 597,448
							へき地医療拠点病院運営費 61,811
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 374,397
							へき地診療所施設設備整備費 26,454
							自治医科大学運営費 134,786

							○病院特殊診療部門対策費	2,214,092	
							特殊診療部門運営費	1,629	
							医療施設近代化施設整備費	2,212,238	
							特殊医療確保対策事業推進費	225	
							○感染症医療対策費		
							感染症医療体制整備費	21,800,192	
							○総合療育拠点整備費		
							総合療育拠点整備費	12,304	
(5) 衛生専門学校費	212,195	207,226	4,969	その他	63,584	(1) 報酬	58,152	○衛生専門学校費	123,537
				一般財源	148,611	(3) 職員手当等	10,018	看護師等養成費	89,892
						(4) 共済費	11,700	歯科技工士養成費	14,257
						(7) 報償費	46,313	歯科衛生士養成費	19,388
						(8) 旅費	11,253	○多治見看護専門学校費	
						(10) 需用費	30,891	看護師養成費	38,526
						(11) 役務費	9,012	○下呂看護専門学校費	
						(12) 委託料	21,708	看護師養成費	50,132
						(13) 使用料及び賃借料	4,831		
						(14) 工事請負費	704		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	6,556	
					(18) 負担金補助 及び交付金	745	
					(21) 補償補填 及び賠償金	312	
(6) 地方独立行政 法人 費	6,299,315	6,306,634	△ 7,319	そ の 他 657,229 一 般 財 源 5,642,086	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金 (24) 積 立 金	441 1,051,078 835 379 124 153 5,245,761 544	○ 地方独立行政法人費 6,299,315 地方独立行政法人指導費 2,702 地方独立行政法人運営負担金 5,245,535 共済組合負担金 1,051,078
(7) 希望が丘子ども医 療福祉センター費	322,554	314,200	8,354	そ の 他 176,444 一 般 財 源 146,110	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	75,198 10,949 12,582 14,205 4,357 71,050	○ 希望が丘子ども医療福祉センター 費 322,554 希望が丘子ども医療福祉セン ター運営費 318,822 希望が丘子ども医療福祉セン ター事業実施費 3,732

					(11) 役 務 費	7,329			
					(12) 委 託 料	100,552			
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,768			
					(17) 備品購入費	17,409			
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,108			
					(19) 扶 助 費	4,017			
					(26) 公 課 費	30			
(8) 保健環境研究費	234,890	199,475	35,415	国庫支出金	1,620	(1) 報 酬	11,359	○保健環境研究所費	234,890
				県 債	76,700	(3) 職員手当等	2,051	運営費	218,169
				そ の 他	586	(4) 共 済 費	2,314	試験検査費	11,418
				一 般 財 源	155,984	(7) 報 償 費	74	調査研究費	5,303
						(8) 旅 費	2,886		
						(10) 需 用 費	60,173		
						(11) 役 務 費	1,391		
						(12) 委 託 料	53,999		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	138		
						(14) 工事請負費	98,750		
						(17) 備品購入費	959		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	782	
					(26) 公 課 費	14	
2 保 健 所 費	1,709,843	1,649,068	60,775	国庫支出金 8,498 県 債 5,600 そ の 他 38 一 般 財 源 1,695,707			
(1) 保 健 所 費	1,709,843	1,649,068	60,775		(1) 報 酬 16,250 (2) 給 料 856,471 (3) 職員手当等 481,633 (4) 共 済 費 305,427 (7) 報 償 費 2,606 (8) 旅 費 5,175 (10) 需 用 費 15,276 (11) 役 務 費 6,112 (12) 委 託 料 13,990 (13) 使用料及び 賃 借 料 814 (17) 備品購入費 5,731	○ 給与費 一般職給与費 1,643,504 ○ 保健所運営費 運営費 31,072 ○ 保健所運営協議会費 運営協議会費 1,586 ○ 結核予防業務費 18,099 結核検診費 9,047 結核診査費 9,052 ○ 集団給食指導費 集団給食指導業務費 973	

					(18) 負担金補助 及び交付金	243	○ 母子保健指導費	11,131
					(26) 公 課 費	115	母子保健訪問指導等事業費	4,451
							母子保健教室開催費	6,680
							○ 精神保健費	
							精神保健業務費	3,478
3 公衆衛生費	820,224	881,428	△ 61,204	国庫支出金	18,606			
				県 債	1,500			
				そ の 他	130,052			
				一 般 財 源	670,066			
(1) 公衆衛生総務費	412,395	437,136	△ 24,741	そ の 他	28,702	(2) 給 料	211,065	○ 給与費
				一 般 財 源	383,693	(3) 職員手当等	124,900	一般職給与費
						(4) 共 済 費	76,430	412,395
(2) 食品衛生指導費	333,157	370,632	△ 37,475	国庫支出金	6,941	(1) 報 酬	93,591	○ 食品衛生指導費
				県 債	1,500	(3) 職員手当等	15,953	食品衛生団体助成費
				そ の 他	99,160	(4) 共 済 費	20,003	ぎふの味おこし推進費
				一 般 財 源	225,556	(7) 報 償 費	2,396	食品衛生法指導費
						(8) 旅 費	17,954	食品検査事業費
						(10) 需 用 費	46,790	食品安全普及啓発費
								111,453
								104,941
								30,890

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(11) 役 務 費	7,029	調理師等免許費 4,503
						(12) 委 託 料	38,187	○食肉衛生指導費
						(13) 使用料及び 賃 借 料	29,183	と畜・食鳥検査費 30,605
						(17) 備品購入費	59,217	○食肉衛生検査所費
						(18) 負担金補助 及び交付金	2,807	食肉衛生検査所運営費 48,665
						(26) 公 課 費	47	
(3) 生活衛生指導費	74,672	73,660	1,012	国庫支出金	11,665	(1) 報 酬	5,897	○生活衛生指導費 74,672
				そ の 他	2,190	(3) 職員手当等	946	クリーニング師試験免許費 278
				一 般 財 源	60,817	(4) 共 済 費	1,231	アメニティ居住環境推進費 231
						(7) 報 償 費	674	調査指導費 7,791
						(8) 旅 費	2,893	公衆浴場対策費 6,845
						(10) 需 用 費	17,236	生活衛生営業対策費 23,046
						(11) 役 務 費	3,479	家庭用品安全対策指導費 407
						(12) 委 託 料	5,224	動物愛護管理費 36,074
						(13) 使用料及び 賃 借 料	500	
						(17) 備品購入費	3,911	
						(18) 負担金補助 及び交付金	32,643	

					(26) 公 課 費	38	
4 保 健 予 防 費	16,857,400	9,629,428	7,227,972	国庫支出金 10,828,677 そ の 他 491,771 一 般 財 源 5,536,952			
(1) 保 健 予 防 総 務 費	962,003	550,576	411,427	そ の 他 1,546 一 般 財 源 960,457	(2) 給 料 490,662 (3) 職 員 手 当 等 275,047 (4) 共 済 費 196,294	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 962,003	
(2) 感 染 症 予 防 費	10,057,532	2,984,896	7,072,636	国庫支出金 8,080,261 そ の 他 196,516 一 般 財 源 1,780,755	(1) 報 酬 45,278 (3) 職 員 手 当 等 8,207 (4) 共 済 費 9,101 (7) 報 償 費 28,169 (8) 旅 費 19,167 (10) 需 用 費 742,966 (11) 役 務 費 68,044 (12) 委 託 料 3,960,063 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 15,957 (17) 備 品 購 入 費 11,000 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 5,131,734	○ 結 核 予 防 費 結 核 予 防 対 策 費 55,037 ○ 防 疫 費 防 疫 対 策 費 1,651,714 ○ 特 定 感 染 症 対 策 費 5,767,089 感 染 症 予 防 対 策 費 5,589,734 緊 急 肝 炎 対 策 費 177,355 ○ 予 防 接 種 費 予 防 接 種 対 策 費 2,583,692	

衛生費

270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(19) 扶 助 費	17,713	
					(26) 公 課 費	133	
(3) 母子保健指導費	607,345	1,058,166	△ 450,821	国庫支出金 201,918 そ の 他 160,057 一 般 財 源 245,370	(1) 報 酬 3,908 (3) 職員手当等 603 (4) 共 済 費 335 (7) 報 償 費 4,178 (8) 旅 費 2,337 (10) 需 用 費 4,074 (11) 役 務 費 1,892 (12) 委 託 料 77,506 (13) 使用料及び賃借料 591 (18) 負担金補助及び交付金 268,541 (19) 扶 助 費 243,380	○ 母子行政等推進費 母子行政等指導費 312,653 ○ 母子医療対策費 294,692 母子医療措置費 26,477 母子医療推進費 268,215	
(4) 精神保健費	1,909,491	1,802,533	106,958	国庫支出金 934,269 そ の 他 103 一 般 財 源 975,119	(1) 報 酬 35,165 (3) 職員手当等 5,181 (4) 共 済 費 5,880 (7) 報 償 費 9,961	○ 精神障害者保護費 1,856,952 精神障害者保護措置費 28,232 精神障害者保護対策費 1,828,720 ○ 精神保健福祉センター費	

					(8)旅 費	9,469	精神保健福祉センター業務費	52,539
					(10)需 用 費	9,048		
					(11)役 務 費	13,607		
					(12)委 託 料	123,824		
					(13)使用料及び 賃 借 料	1,228		
					(14)工事請負費	3,469		
					(18)負担金補助 及び交付金	20,464		
					(19)扶 助 費	1,672,096		
					(26)公 課 費	99		
(5) 成人病予防費	248,817	222,406	26,411	国庫支出金 46,770	(7)報 償 費	2,281	○成人病予防費	
				そ の 他 128,575	(8)旅 費	1,746	生活習慣病対策費	9,470
				一 般 財 源 73,472	(10)需 用 費	2,725	○がん対策費	
					(11)役 務 費	903	がん対策推進費	239,347
					(12)委 託 料	27,201		
					(13)使用料及び 賃 借 料	260		
					(18)負担金補助 及び交付金	205,361		
					(19)扶 助 費	8,340		
(6) 老人保健事業費	97,281	96,630	651	国庫支出金 49,751	(1)報 酬	336	○健康増進事業費	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 47,530	(8)旅 費	488	健康増進事業推進費 97,281
					(10)需 用 費	119	
					(11)役 務 費	44	
					(13)使用料及び 賃 借 料	10	
					(18)負担金補助 及び交付金	96,284	
(7) 特定疾患対策費	2,753,812	2,686,014	67,798	国庫支出金 1,334,618	(1)報 酬	20,787	○ 特定疾患対策費 2,365,410
				そ の 他 54	(3)職員手当等	652	特定疾患患者措置費 2,274,130
				一般財源 1,419,140	(4)共 済 費	842	特定疾患治療運営費 91,280
					(7)報 償 費	4,876	○ 小児慢性特定疾患対策費 283,622
					(8)旅 費	2,571	小児慢性特定疾患患者措置費 276,748
					(10)需 用 費	6,167	小児慢性特定疾患治療運営費 6,874
					(11)役 務 費	22,583	○ 難病対策推進費 104,780
					(12)委 託 料	2,577,122	難病団体等助成費 8,196
					(13)使用料及び 賃 借 料	239	難病対策指導費 92,527
					(18)負担金補助 及び交付金	56,210	アレルギー疾患対策費 4,057
					(19)扶 助 費	61,763	
(8) 保健予防諸費	221,119	228,207	△ 7,088	国庫支出金 181,090	(1)報 酬	5,346	○ 育成医療費 678

				そ の 他 4,920	(3) 職員手当等 874	育成医療措置費 677
				一 般 財 源 35,109	(4) 共 済 費 1,013	育成医療運営費 1
					(7) 報 償 費 5,917	○ハンセン病対策費
					(8) 旅 費 2,629	ハンセン病対策推進費 8,346
					(10) 需 用 費 4,787	○原爆被爆者対策費 185,384
					(11) 役 務 費 2,347	原爆被爆者健康診断費 2,532
					(12) 委 託 料 15,931	原爆被爆者措置費 179,922
					(13) 使用料及び賃借料 354	原爆被爆者対策運営費 2,930
					(17) 備品購入費 150	○栄養改善指導費 26,316
					(18) 負担金補助及び交付金 1,246	栄養改善対策指導費 24,193
					(19) 扶 助 費 180,525	国民栄養調査費 2,123
						○旧優生保護法事業費
						旧優生保護法対策事業費 395
5 薬務水道費	1,455,362	1,790,224	△ 334,862	国庫支出金 1,271,929		
				そ の 他 77,254		
				一 般 財 源 106,179		
(1) 薬務水道総務費	105,489	95,561	9,928	そ の 他 47,802	(2) 給 料 55,794	○給与費
				一 般 財 源 57,687	(3) 職員手当等 29,748	一般職給与費 105,489

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	19,947	
(2) 薬 務 費	84,948	66,645	18,303	国庫支出金 16,754	(1) 報 酬	1,923	○ 薬事費 49,329
				そ の 他 29,452	(3) 職員手当等	326	薬事衛生費 5,660
				一 般 財 源 38,742	(4) 共 済 費	350	監視指導費 36,520
					(7) 報 償 費	635	麻薬覚せい剤等乱用対策費 7,149
					(8) 旅 費	5,896	○ 血液対策推進費
					(10) 需 用 費	13,912	献血推進費 35,619
					(11) 役 務 費	4,184	
					(12) 委 託 料	52,508	
					(13) 使用料及び賃借料	2,977	
					(17) 備品購入費	2,060	
					(18) 負担金補助及び交付金	167	
					(19) 扶 助 費	3	
					(26) 公 課 費	7	
(3) 水 道 費	1,264,925	1,628,018	△ 363,093	国庫支出金 1,255,175	(3) 職員手当等	1,128	○ 水道費 1,264,925
				一 般 財 源 9,750	(7) 報 償 費	209	水道管理指導費 1,471
					(8) 旅 費	1,128	水道施設整備指導費 1,263,454

					(10)需用費	766	
					(11)役務費	227	
					(12)委託料	14,447	
					(13)使用料及び賃借料	51	
					(18)負担金補助及び交付金	1,246,969	
6 環境管理費	2,674,414	2,176,840	497,574	国庫支出金 733,236			
				県 債 31,500			
				そ の 他 234,996			
				一般財源 1,674,682			
(1) 環境管理総務費	917,025	919,483	△ 2,458	そ の 他 59,283	(2)給 料 483,085	○ 給与費	
				一般財源 857,742	(3)職員手当等 267,636	一般職給与費	917,025
					(4)共 済 費 166,304		
(2) 環境管理推進費	1,423,090	1,039,313	383,777	国庫支出金 582,180	(1)報 酬 86,588	○ 環境管理対策費	17,522
				県 債 31,500	(3)職員手当等 14,231	環境管理諸費	12,983
				そ の 他 175,702	(4)共 済 費 16,325	地域環境保全対策費	4,539
				一般財源 633,708	(7)報 償 費 6,416	○ 自然保護員設置費	
					(8)旅 費 23,094	自然保護員設置費	41,115
					(9)交 際 費 25	○ 自然環境保全対策費	33,482

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	40,312	自然環境保全審議会費 1,044
					(11) 役務費	14,371	自然環境保全指導費 781
					(12) 委託料	201,485	乗鞍環境保全事業費 15,631
					(13) 使用料及び賃借料	5,836	自然環境センター費 16,026
					(14) 工事請負費	70,511	○生活環境確保推進費 641,197
					(17) 備品購入費	331	地球温暖化防止総合対策事業費 558,929
					(18) 負担金補助及び交付金	943,252	環境保全知識普及事業費 21,077
					(24) 積立金	171	環境保全推進事業費 38,947
					(26) 公課費	142	地球環境資源リサイクル推進費 22,244
							○一般廃棄物対策費 368,420
							一般廃棄物適正処理推進費 11,393
							浄化槽対策費 357,027
							○産業廃棄物対策費
							処理監視指導費 99,434
							○自然公園費 119,638
							自然公園指導費 1,089
							自然公園等施設費 50,006

							自然公園振興費	68,543	
							○鳥獣保護費	102,282	
							狩猟者指導費	20,069	
							鳥獣保護推進等事業費	35,241	
							有害鳥獣等対策費	46,972	
(3) 公害対策費	334,299	218,044	116,255	国庫支出金	151,056	(1) 報酬	3,666	○公害対策費	334,299
				その他	11	(3) 職員手当等	652	公害防止等指導費	10,836
				一般財源	183,232	(4) 共済費	645	公害対策行政調整費	463
						(7) 報償費	221	水質環境調査費	25,318
						(8) 旅費	2,361	大気環境等調査費	109,448
						(10) 需用費	27,007	騒音・振動・悪臭対策費	1,740
						(11) 役務費	2,288	地盤沈下調査費	10,583
						(12) 委託料	251,295	放射能調査事業費	145,724
						(13) 使用料及び賃借料	1,805	酸性雨総合モニタリング調査費	8,626
						(14) 工事請負費	9,877	環境危機管理対策費	21,561
						(17) 備品購入費	33,241		
						(18) 負担金補助及び交付金	1,208		
						(26) 公課費	33		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 労 働 費	2,364,497	2,214,748	149,749	国庫支出金 1,077,272 県 債 144,400 そ の 他 45,317 一 般 財 源 1,097,508			
1 労 政 費	1,167,392	1,219,857	△ 52,465	国庫支出金 412,202 そ の 他 11,738 一 般 財 源 743,452			
(1) 労 政 総 務 費	540,153	527,618	12,535	国庫支出金 142,446 一 般 財 源 397,707	(2) 給 料 282,533 (3) 職員手当等 162,184 (4) 共 済 費 95,436		○ 給与費 一般職給与費 540,153
(2) 労 政 費	6,885	9,285	△ 2,400	国庫支出金 220 一 般 財 源 6,665	(7) 報 償 費 53 (8) 旅 費 625 (10) 需 用 費 1,952 (11) 役 務 費 985 (12) 委 託 料 20 (13) 使用料及び賃借料 127 (17) 備品購入費 50		○ 労政指導費 労政指導費 3,622 ○ 労働対策費 3,263 労働関係調査費 220 労働教育福祉活動助成費 3,043

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,073	
(3) 雇 用 促 進 費	620,354	682,954	△ 62,600	国庫支出金 269,536 そ の 他 11,738 一 般 財 源 339,080	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (20) 貸 付 金 (26) 公 課 費	10,632 1,879 2,147 3,935 5,179 13,498 3,047 520,732 5,149 1,829 42,312 10,000 15	○ 労働力確保対策費 県内労働力確保対策費 ○ 中高年齢者等雇用促進費 中高年齢者労働能力活用促進事 業費 障害者雇用促進事業費 職場適応訓練事業費
2 職 業 訓 練 費	1,112,383	912,482	199,901	国庫支出金 665,070 県 債 144,400 そ の 他 33,579			

				一般財源	269,334				
(1) 職業訓練校費	884,567	794,758	89,809	国庫支出金	628,541	(1) 報酬	57,083	○ 運営指導費	
				県債	33,800	(3) 職員手当等	9,747	運営指導費	1,522
				その他	31,077	(4) 共済費	11,326	○ 国際たくみアカデミー推進費	269,215
				一般財源	191,149	(7) 報償費	84,557	職業能力開発短期大学校費	143,431
						(8) 旅費	13,015	職業能力開発校費	125,784
						(10) 需用費	71,087	○ 障がい者職業能力開発校推進費	
						(11) 役務費	9,875	障がい者職業能力開発校費	38,199
						(12) 委託料	510,798	○ 職業転換等訓練費	575,631
						(13) 使用料及び賃借料	16,508	向上訓練費	9,060
						(14) 工事請負費	41,033	委託訓練費	510,294
						(17) 備品購入費	57,699	職業転換等訓練費	56,277
						(18) 負担金補助及び交付金	1,611		
						(19) 扶助費	30		
						(21) 補償補填及び賠償金	124		
						(26) 公課費	74		
(2) 技能向上対策費	227,816	117,724	110,092	国庫支出金	36,529	(7) 報償費	126	○ 技能振興対策費	64,770
				県債	110,600	(8) 旅費	327	技能検定費	62,894

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 2,502	(10) 需 用 費	4,341	技能振興対策費 1,876
				一 般 財 源 78,185	(11) 役 務 費	248	○ 事業内職業訓練費
					(12) 委 託 料	24,931	事業内職業訓練費 14,997
					(14) 工 事 請 負 費	119,123	○ 人材開発センター費
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	78,720	人材開発センター運営費 148,049
3 労働委員会費	84,722	82,409	2,313	一 般 財 源 84,722			
(1) 労働委員会費	84,722	82,409	2,313		(1) 報 酬	22,201	○ 労働委員会運営費 84,672
					(2) 給 料	29,447	給与費 58,405
					(3) 職 員 手 当 等	19,032	委員費 22,151
					(4) 共 済 費	9,926	事務局運営費 4,116
					(7) 報 償 費	26	○ 調整費
					(8) 旅 費	1,706	あつ旋・調停・仲裁費 50
					(9) 交 際 費	20	
					(10) 需 用 費	959	
					(11) 役 務 費	530	
					(12) 委 託 料	819	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	18	

					(18) 負担金補助 及び交付金	38	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	44,587,909	45,755,114	△ 1,167,205	国庫支出金 15,806,954 県 債 7,094,600 そ の 他 5,136,522 一 般 財 源 16,549,833			
1 農 業 費	11,653,865	11,944,324	△ 290,459	国庫支出金 4,479,704 県 債 537,200 そ の 他 854,059 一 般 財 源 5,782,902			
(1) 農 業 総 務 費	3,646,571	3,797,051	△ 150,480	国庫支出金 23,193 そ の 他 2,769 一 般 財 源 3,620,609	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,901,012 1,089,786 655,773	○ 給与費 一般職給与費 3,646,571
(2) 農 業 振 興 費	3,064,259	3,163,401	△ 99,142	国庫支出金 1,537,839 県 債 504,300 そ の 他 100,597 一 般 財 源 921,523	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	34,971 6,729 4,747 4,525 31,608 50	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 326,560 ○ 総合農政推進費 2,260,189 農産物輸出戦略推進費 335,741 農産物広域流通推進費 40,241 農産物地産地消推進費 38,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	73,594	農産物販売戦略推進費 71,875
					(11) 役 務 費	14,767	食農教育推進事業費 2,700
					(12) 委 託 料	282,891	食品流通改善対策費 2,359
					(13) 使用料及び 賃 借 料	15,686	環境保全型農業直接支援対策事 業費 17,354
					(14) 工事請負費	956,694	環境保全型農業総合推進事業費 73,392
					(15) 原 材 料 費	130	農業協同組合活動促進費 800
					(17) 備品購入費	85,692	スマート農業推進費 221,918
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,549,627	農政推進諸費 1,085,109
					(24) 積 立 金	2,418	農業産地構造改革支援事業費 370,000
					(26) 公 課 費	130	○農村地域農政推進事業費 347,096
							地域農政推進対策事業費 3,432
							農地利用集積実践事業費 239,564
							集落営農支援対策事業費 104,100
							○農業技術振興費
							農業技術開発推進費 117,167
							○研究開発推進費
							重点研究開発推進費 13,247

(3) 農山村振興費	2,556,728	2,529,273	27,455	国庫支出金	1,701,016	(1) 報酬	26,625	○ 農業経営構造対策費					
				その他	144,795	(3) 職員手当等	4,634	経営構造対策推進事業費	5,465				
				一般財源	710,917	(4) 共済費	5,392	○ 都市農村交流促進費					
						(7) 報償費	32,349	都市農村交流促進事業費	21,878				
						(8) 旅費	10,804	○ 農林業人権問題啓発推進費					
						(10) 需用費	11,518	農林業人権問題啓発推進費	200				
						(11) 役務費	3,233	○ 山村振興農林漁業対策事業費					
						(12) 委託料	482,182	農山漁村活性化対策支援事業費	5,000				
						(13) 使用料及び賃借料	1,069	○ 中山間地域振興対策事業費					
						(17) 備品購入費	100	中山間地域等直接支払事業費	1,124,791				
						(18) 負担金補助及び交付金	1,978,822	○ 鳥獣害防止対策費					
								鳥獣害防止対策費	1,328,029				
								○ 世界農業遺産推進費					
								世界農業遺産推進事業費	71,365				
				(4) 農地管理費	11,172	11,186	△ 14	国庫支出金	8,533	(1) 報酬	1,596	○ 農地等調整費	
								その他	5	(3) 職員手当等	320	農地等調整関係事務費	3,049
								一般財源	2,634	(4) 共済費	328	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱費	
										(8) 旅費	485	国有農地等管理費	8,123

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	649	
					(11) 役務費	171	
					(12) 委託料	4,513	
					(18) 負担金補助及び交付金	3,110	
(5) 農業協同組合指導費	4,053	4,053	0	一般財源 4,053	(7) 報償費	30	○ 農業協同組合監督費
					(8) 旅費	2,822	農業協同組合監督費 4,053
					(10) 需用費	849	
					(11) 役務費	230	
					(13) 使用料及び賃借料	122	
(6) 農業共済団体指導費	698	730	△ 32	一般財源 698	(8) 旅費	590	○ 農業共済指導検査費
					(10) 需用費	90	指導検査費 698
					(11) 役務費	18	
(7) 農業金融対策費	21,252	21,294	△ 42	そ の 他 292 一般財源 20,960	(8) 旅費	236	○ 農業制度資金費
					(10) 需用費	564	農業制度資金費 20,000
					(11) 役務費	83	○ 農業信用基金協会特別準備対策費
					(13) 使用料及び賃借料	29	農業信用基金協会特別準備対策費 340
					(18) 負担金補助及び交付金	20,340	○ 公庫資金等指導費

							農業制度資金指導費	912
(8) 主要農作物対策費	1,078,157	1,168,532	△ 90,375	国庫支出金 995,789	(1) 報 酬 2,357		○ 米消費拡大推進対策費	
				そ の 他 51,024	(3) 職員手当等 353		地域米消費拡大総合対策費	12,510
				一般財源 31,344	(4) 共 済 費 412		○ 主要農作物等生産対策費	15,358
					(7) 報 償 費 153		採種管理事業費	13,976
					(8) 旅 費 3,875		県民食料備蓄事業費	847
					(10) 需 用 費 7,061		農産物検査対策事業費	535
					(11) 役 務 費 3,170		○ 地域輪作農法確立対策費	
					(12) 委 託 料 8,351		産地収益力向上生産支援対策事業費	800,000
					(13) 使用料及び賃借料 1,566		○ 先導的生産技術振興費	
					(17) 備品購入費 5,890		麦・大豆等の地産地消推進事業費	32,541
					(18) 負担金補助及び交付金 1,044,829		○ 水田農業経営転換対策費	
					(21) 補償補填及び賠償金 140		水田農業経営転換促進事業費	216,184
							○ 農業機械利用総合対策費	
							農業機械利用総合対策推進事業費	1,564
(9) 園芸特産物対策費	146,222	139,287	6,935	国庫支出金 33,237	(1) 報 酬 9,724		○ 青果物等生産対策費	25,553
				そ の 他 11,215	(3) 職員手当等 1,103		園芸作物振興指導費	3,881
				一般財源 101,770	(4) 共 済 費 1,217		園芸特産振興団体育成対策費	3,872

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7)報 償 費	4,642	野菜産地強化特別対策推進事業費 17,800
					(8)旅 費	6,165	○花き振興対策費 64,101
					(10)需 用 費	18,961	花きコンクール事業費 350
					(11)役 務 費	2,671	花き振興推進指導費 62,451
					(12)委 託 料	33,580	花き総合指導センター費 1,300
					(13)使用料及び 賃 借 料	4,456	○野菜価格安定対策費
					(14)工事請負費	3,900	野菜価格安定対策費 6,496
					(15)原 材 料 費	350	○特産物振興対策費
					(17)備品購入費	5,366	特産農作物振興指導費 244
					(18)負担金補助 及び交付金	53,975	○蚕業振興対策費
					(26)公 課 費	112	蚕業振興推進費 345
							○国際園芸アカデミー費 国際園芸アカデミー運営費 49,483
(10)肥料対策費	1,434	2,397	△ 963	そ の 他 784 一般財源 650	(8)旅 費 39 (10)需 用 費 1,108 (11)役 務 費 275 (13)使用料及び 賃 借 料 12		○環境保全対策費 農作物安全・安心システム推進 事業費 650 ○肥料対策事業費 肥料検査指導費 784

(11) 植物防疫費	21,193	24,444	△ 3,251	国庫支出金	15,194	(1) 報酬	1,117	○ 病虫害防除費	4,318
				一般財源	5,999	(3) 職員手当等	67	防除指導費	834
						(4) 共済費	2	病虫害防除所費	2,390
						(7) 報償費	1,012	病虫害防除員活動費	1,094
						(8) 旅費	1,346	○ 植物防疫総合推進費	14,305
						(10) 需用費	5,859	病虫害総合管理技術推進対策費	9,600
						(11) 役務費	1,557	病虫害発生予察事業費	4,705
						(12) 委託料	1,178	○ 農薬安全使用対策費	
						(13) 使用料及び賃借料	446	農薬安全使用総合推進費	2,570
						(17) 備品購入費	1,595		
						(18) 負担金補助及び交付金	6,626		
						(21) 補償補填及び賠償金	361		
						(26) 公課費	27		
(12) 農業改良普及費	54,283	61,724	△ 7,441	国庫支出金	22,268	(1) 報酬	2,646	○ 協同農業普及事業費	36,457
				その他	5	(3) 職員手当等	326	普及員活動費	34,139
				一般財源	32,010	(4) 共済費	329	専門普及指導員活動費	2,318
						(7) 報償費	1,165	○ 農業改良普及推進費	15,019
						(8) 旅費	8,732	普及推進事業費	9,719

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	24,898	産地づくり・ブランド化事業費 5,300
					(11) 役 務 費	6,336	○ 県民生活普及活動費
					(12) 委 託 料	5,177	普及指導費 2,807
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,619	
					(17) 備品購入費	484	
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,038	
					(26) 公 課 費	533	
(13) 農村教育推進費	768,772	751,412	17,360	国庫支出金 138,307	(1) 報 酬	7,363	○ 農業後継者育成対策費 768,772
				そ の 他 467,734	(3) 職員手当等	1,364	農村青少年活動促進対策費 1,380
				一 般 財 源 162,731	(4) 共 済 費	1,503	農業士連絡協議会等育成費 1,575
					(7) 報 償 費	744	新規就農・就業サポート事業費 765,817
					(8) 旅 費	3,996	
					(10) 需 用 費	16,247	
					(11) 役 務 費	13,914	
					(12) 委 託 料	5,244	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	673	
					(17) 備品購入費	274	

					(18) 負担金補助 及び交付金	717,440			
					(26) 公 課 費	10			
(14) 農 業 大 学 校 費	135,949	109,430	26,519	国庫支出金	4,140	(1) 報 酬	20,786	○ 運営費	
				県 債	31,000	(3) 職員手当等	3,446	運営費	83,672
				そ の 他	27,572	(4) 共 済 費	4,178	○ 養成指導費	
				一 般 財 源	73,237	(7) 報 償 費	2,946	人材養成指導費	51,962
						(8) 旅 費	3,757	○ 研修指導費	
						(10) 需 用 費	35,657	緑の学園開催事業費	315
						(11) 役 務 費	4,933		
						(12) 委 託 料	15,620		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	596		
						(14) 工事請負費	39,636		
						(15) 原 材 料 費	896		
						(17) 備品購入費	2,945		
						(18) 負担金補助 及び交付金	501		
						(26) 公 課 費	52		
(15) 農 業 研 究 費	143,122	160,110	△ 16,988	国庫支出金	188	(1) 報 酬	40,004	○ 農業技術センター費	82,939
				県 債	1,900	(3) 職員手当等	7,577	運営費	58,149

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 47,267	(4) 共 済 費	4,513	国補試験調査費 188
				一 般 財 源 93,767	(8) 旅 費	4,896	県単試験調査費 24,602
					(10) 需 用 費	60,456	○ 中山間農業研究所費 60,183
					(11) 役 務 費	9,217	運営費 48,149
					(12) 委 託 料	7,019	県単試験調査費 12,034
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,037	
					(17) 備品購入費	7,522	
					(18) 負担金補助 及び交付金	788	
					(26) 公 課 費	93	
2 畜 産 業 費	2,383,334	3,740,839	△ 1,357,505	国庫支出金 218,519			
				県 債 102,000			
				そ の 他 262,041			
				一 般 財 源 1,800,774			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,058,314	1,095,064	△ 36,750	そ の 他 1,108	(2) 給 料	545,344	○ 給与費
				一 般 財 源 1,057,206	(3) 職員手当等	322,656	一般職給与費 1,058,314
					(4) 共 済 費	190,314	
(2) 畜 産 振 興 費	441,626	440,694	932	国庫支出金 144,540	(1) 報 酬	2,543	○ 畜産振興対策費 122,129

			そ の 他	5,760	(3) 職員手当等	326	酪農振興対策事業費	6,330
			一 般 財 源	291,326	(4) 共 済 費	345	中小家畜振興事業費	4,053
					(7) 報 償 費	1,933	畜産経営体質強化事業費	42,811
					(8) 旅 費	8,296	いきいき畜産創出事業費	822
					(10) 需 用 費	24,644	種雄畜検査事業費	166
					(11) 役 務 費	1,899	飛驒牛改良推進事業費	67,947
					(12) 委 託 料	30,198	○ 自給飼料基盤等対策費	244,968
					(13) 使用料及び 賃 借 料	15,157	畜産基盤再編総合整備事業費	242,198
					(14) 工事請負費	20,580	自給飼料生産振興対策事業費	2,770
					(17) 備品購入費	11,165	○ 県営家畜育成牧場対策費	71,062
					(18) 負担金補助 及び交付金	319,305	共同利用模範牧場設置事業費	35,360
					(21) 補償補填 及び賠償金	5,175	家畜育成事業費	35,702
					(26) 公 課 費	60	○ 畜産物消費流通対策費	1,559
							家畜畜産物流通対策事業費	100
							畜産物安全確保対策事業費	402
							畜産物消費拡大推進事業費	1,057
							○ 畜産諸費	1,908
							畜産振興委託事務費	1,408

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							競馬監督指導費 500
(3) 家畜保健衛生費	510,048	1,753,336	△ 1,243,288	国庫支出金 73,979 県 債 102,000 そ の 他 57,617 一 般 財 源 276,452	(1) 報 酬 60,743 (3) 職員手当等 5,114 (4) 共 済 費 5,614 (7) 報 償 費 1,593 (8) 旅 費 19,614 (10) 需 用 費 178,248 (11) 役 務 費 14,653 (12) 委 託 料 70,313 (13) 使用料及び賃借料 6,982 (14) 工事請負費 7,905 (16) 公有財産購入費 112,228 (17) 備品購入費 10,911 (18) 負担金補助及び交付金 16,009 (26) 公 課 費 121	(1) 報 酬 60,743 (3) 職員手当等 5,114 (4) 共 済 費 5,614 (7) 報 償 費 1,593 (8) 旅 費 19,614 (10) 需 用 費 178,248 (11) 役 務 費 14,653 (12) 委 託 料 70,313 (13) 使用料及び賃借料 6,982 (14) 工事請負費 7,905 (16) 公有財産購入費 112,228 (17) 備品購入費 10,911 (18) 負担金補助及び交付金 16,009 (26) 公 課 費 121	○家畜保健衛生事業費 305,551 家畜保健衛生所費 249,990 家畜改良増殖衛生指導事業費 400 病性鑑定室費 17,484 家畜衛生指導事業費 16,214 畜産物生産衛生事業費 1,086 獣医事薬事調査指導事業費 20,377 ○家畜伝染病予防費 204,497 家畜伝染病予防事業費 203,917 自衛防疫強化総合対策事業費 580
(4) 畜産研究費	373,346	451,745	△ 78,399	そ の 他 197,556 一 般 財 源 175,790	(1) 報 酬 75,181 (3) 職員手当等 14,815	(1) 報 酬 75,181 (3) 職員手当等 14,815	○畜産研究所費 373,346 運営費 242,049

					(4) 共 済 費	13,487	県単試験調査費	15,045
					(7) 報 償 費	50	飛驒牛改良事業費	98,590
					(8) 旅 費	7,928	種豚改良事業費	15,840
					(10) 需 用 費	171,979	乳用牛改良支援事業費	1,822
					(11) 役 務 費	28,216		
					(12) 委 託 料	4,961		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	766		
					(14) 工事請負費	7,100		
					(15) 原 材 料 費	1,496		
					(17) 備品購入費	44,814		
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,318		
					(26) 公 課 費	235		
3 水 産 業 費	477,868	823,768	△ 345,900	国庫支出金	62,408			
				県 債	93,600			
				そ の 他	8,495			
				一 般 財 源	313,365			
(1) 水 産 業 総 務 費	196,901	190,170	6,731	一 般 財 源	196,901	(2) 給 料	105,170	○ 給与費
						(3) 職員手当等	56,573	一般職給与費
								196,901

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	35,158	
(2) 水産業振興費	223,536	582,097	△ 358,561	国庫支出金 60,408	(1) 報 酬	1,671	○ 漁政費 2,034
				県 債 93,600	(4) 共 済 費	3	内水面漁場管理委員会費 1,300
				そ の 他 2,879	(7) 報 償 費	189	漁業取締費 734
				一 般 財 源 66,649	(8) 旅 費	3,397	○ 水産業協同組合監督費
					(10) 需 用 費	10,775	水産業協同組合監督費 553
					(11) 役 務 費	1,939	○ 内水面振興対策費 156,704
					(12) 委 託 料	93,072	内水面振興対策費 130,681
					(13) 使用料及び 賃 借 料	164	清流長良川あゆパーク活用推進 費 26,023
					(14) 工事請負費	97,990	○ 淡水魚増殖事業費 61,868
					(18) 負担金補助 及び交付金	14,336	増殖指導費 2,160
							増殖事業費 57,480
							アユ漁業対策推進事業費 788
							魚類繁殖被害対策費 1,440
							○ 水産資源保護対策費 2,377
							保護水面管理費 1,277
							外来魚移植対策事業費 1,100

(3) 水産研究費	57,431	51,501	5,930	国庫支出金 2,000 その他 5,616 一般財源 49,815	(1) 報酬 14,433 (3) 職員手当等 2,477 (4) 共済費 2,709 (8) 旅費 1,604 (10) 需用費 26,702 (11) 役務費 1,432 (12) 委託料 5,373 (13) 使用料及び賃借料 115 (18) 負担金補助及び交付金 2,526 (26) 公課費 60	○水産研究所費 57,431 運営費 50,192 国補試験調査費 2,000 県単試験調査費 2,474 魚苗生産支援事業費 2,765
4 農地費	11,713,237	11,194,398	518,839	国庫支出金 4,423,817 県債 2,533,200 その他 2,227,877 一般財源 2,528,343		
(1) 農地総務費	1,241,962	1,291,762	△ 49,800	県債 590,400 一般財源 651,562	(1) 報酬 56,358 (2) 給料 511,843 (3) 職員手当等 305,471 (4) 共済費 193,581	○給与費 一般職給与費 305,887 ○農地諸費 農地諸費 936,075

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7)報 償 費	2,000	
					(8)旅 費	7,483	
					(10)需 用 費	42,126	
					(11)役 務 費	28,800	
					(12)委 託 料	80,000	
					(13)使用料及び 賃 借 料	4,000	
					(17)備品購入費	9,000	
					(18)負担金補助 及び交付金	600	
					(26)公 課 費	700	
(2)農 地 事 業 計 画 調 査 費	222,618	148,719	73,899	国庫支出金 36,455	(1)報 酬	315	○土地改良事業調査費 222,363
				一般財源 186,163	(2)給 料	2,071	国営土地改良事業調査費 64
					(3)職員手当等	1,169	県営土地改良事業調査費 203,299
					(4)共 済 費	687	団体営土地改良事業調査費 19,000
					(7)報 償 費	184	○受託土地改良関係調査費
					(8)旅 費	1,594	土地改良関係調査費 255
					(10)需 用 費	4,001	
					(11)役 務 費	205	

					(12) 委託料	130,872	
					(13) 使用料及び賃借料	220	
					(18) 負担金補助及び交付金	81,300	
(3) かんがい排水事業費	592,431	544,389	48,042	国庫支出金 320,752	(8) 旅費	30	○ 公共事業
				県債 131,800	(10) 需用費	30	県営かんがい排水事業費 570,891
				その他 102,552	(11) 役員費	20	○ 単独事業
				一般財源 37,327	(12) 委託料	132,920	農業水利施設機能強化事業費 21,540
					(13) 使用料及び賃借料	40	
					(14) 工事請負費	428,891	
					(18) 負担金補助及び交付金	20,000	
					(21) 補償補填及び賠償金	10,500	
(4) ほ場整備事業費	1,057,240	1,410,550	△ 353,310	国庫支出金 535,878	(2) 給料	226	○ 公共事業 1,035,703
				県債 117,200	(3) 職員手当等	131	経営体育成基盤整備事業費 907,078
				その他 132,313	(4) 共済費	75	受託経営体育成基盤整備事業費 31,500
				一般財源 271,849	(8) 旅費	50	農業経営高度化支援事業費 97,125
					(10) 需用費	2,205	○ 単独事業
					(11) 役員費	150	経営体育成基盤整備事業費 21,537
					(12) 委託料	308,322	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 工事請負費	604,156	
					(16) 公有財産購入費	6,000	
					(18) 負担金補助及び交付金	97,125	
					(21) 補償補填及び賠償金	38,800	
(5) 農道整備事業費	1,150,811	1,045,903	104,908	国庫支出金 553,868	(2) 給 料	1,506	○ 公共事業 1,092,737
				県 債 353,800	(3) 職員手当等	850	県営基幹農道整備事業費 372,737
				そ の 他 172,971	(4) 共 済 費	500	県営広域農道整備事業費 400,000
				一般財源 70,172	(8) 旅 費	54	県営農道施設強化対策事業費 305,000
					(10) 需 用 費	687	団体営農道保全計画策定事業費 15,000
					(11) 役 務 費	64	○ 単独事業 58,074
					(12) 委 託 料	125,305	ふるさと農道整備事業費 29,649
					(13) 使用料及び賃借料	54	農道施設改修事業費 28,425
					(14) 工事請負費	933,837	
					(16) 公有財産購入費	11,300	
					(17) 備品購入費	54	
					(18) 負担金補助及び交付金	15,000	
					(21) 補償補填及び賠償金	61,600	

(6) 農村総合整備費	1,327,621	1,352,893	△ 25,272	国庫支出金	692,495	(2) 給料	1,883	○ 公共事業	1,234,527
				県 債	188,800	(3) 職員手当等	1,063	団体営農業集落排水事業費	46,000
				そ の 他	198,665	(4) 共 済 費	625	県営中山間地域総合整備事業費	1,044,658
				一 般 財 源	247,661	(7) 報 償 費	130	県営農村環境整備事業費	36,000
						(8) 旅 費	335	県営農村振興総合整備事業費	107,869
						(10) 需 用 費	2,861	○ 単独事業	93,094
						(11) 役 務 費	310	農村総合整備事業費	70,000
						(12) 委 託 料	298,900	農村環境整備事業費	23,094
						(13) 使用料及び 賃 借 料	150		
						(14) 工事請負費	826,727		
						(16) 公 有 財 産 購 入 費	37,000		
						(17) 備品購入費	100		
						(18) 負担金補助 及び交付金	115,637		
		(21) 補償補填 及び賠償金	41,900						
(7) 農地防災事業費	2,607,275	2,376,408	230,867	国庫支出金	1,336,179	(2) 給料	12,047	○ 公共事業	2,202,788
				県 債	758,500	(3) 職員手当等	6,784	県営湛水防除事業費	497,209
				そ の 他	321,086	(4) 共 済 費	3,996	県営ため池等整備事業費	1,495,019
				一 般 財 源	191,510	(7) 報 償 費	100	県営地すべり対策事業費	30,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	400	県営特定農業用管水路等特別対策事業費 93,200
					(10) 需 用 費	7,327	受託県営ため池等整備事業費 21,000
					(11) 役 務 費	600	土地改良施設廃棄物処理運搬助成事業費 100
					(12) 委 託 料	483,466	団体営ため池機能廃止事業費 26,260
					(13) 使用料及び賃借料	425	団体営ため池保全管理事業費 40,000
					(14) 工事請負費	1,987,710	○単独事業 404,487
					(16) 公有財産購入費	500	県営ため池防災対策事業費 319,005
					(18) 負担金補助及び交付金	75,920	地すべり防止対策事業費 3,500
					(21) 補償補填及び賠償金	28,000	県営農村地域防災対策事業費 33,000
							受託県営ため池防災対策事業費 48,982
(8) 団体営土地改良事業費	2,037,057	1,903,518	133,539	国庫支出金 937,201	(1) 報 酬	7,994	○公共事業 1,388,676
				県 債 327,600	(2) 給 料	6,763	多面的機能支払事業費 1,385,676
				そ の 他 231	(3) 職員手当等	5,781	土地改良施設突発事故復旧事業費 3,000
				一般財源 772,025	(4) 共 済 費	5,162	○単独事業 648,381
					(7) 報 償 費	227	農業農村整備事業費 480,648
					(8) 旅 費	3,815	土地改良施設維持管理適正化事業費 108,000
					(10) 需 用 費	6,817	排水機維持管理費 47,000

					(11) 役 務 費	1,590	農業水利施設管理強化事業費	12,500
					(12) 委 託 料	7,224	土地改良業務諸費	233
					(13) 使用料及び 賃 借 料	738		
					(17) 備品購入費	720		
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,990,019		
					(26) 公 課 費	207		
(9) 農地事業負担金	407,020	122,126	284,894	県 債 65,100 そ の 他 278,686 一 般 財 源 63,234	(18) 負担金補助 及び交付金	407,020	○ 公共事業 農地事業負担金	407,020
(10) 農地事業諸費	1,069,202	998,130	71,072	国庫支出金 10,989 そ の 他 1,021,373 一 般 財 源 36,840	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (15) 原 材 料 費	1,910 6 1,028 3,203 7,998 1,572 52,869 1,018 969	○ 土地改良事業推進対策費 土地改良事業推進対策費 ○ ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営費 ○ 農道離着陸場費 飛驒エアパーク管理運営費 ○ 土地改良諸費 土地改良事業施行認可関係調査 費 土地改良諸費	15,977 57,593 8,845 986,787 6,603 980,184

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	365	
					(18) 負担金補助 及び交付金	39,554	
					(21) 補償補填 及び賠償金	958,710	
5 林 業 費	18,359,605	18,051,785	307,820	国庫支出金 6,622,506 県 債 3,828,600 そ の 他 1,784,050 一 般 財 源 6,124,449			
(1) 林 業 総 務 費	2,388,180	2,439,883	△ 51,703	国庫支出金 12,944 県 債 586,600 そ の 他 798 一 般 財 源 1,787,838	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費	12,628 1,179,411 676,504 395,339 6,795 35,726 7,700 62,198 2,299 500	○ 給与費 一般職給与費 1,730,027 ○ 林業諸費 林業諸費 658,153

					(17) 備品購入費	8,532	
					(18) 負担金補助 及び交付金	151	
					(26) 公 課 費	397	
(2) 林業振興費	2,032,433	2,170,324	△ 137,891	国庫支出金 39,786	(1) 報 酬	45,350	○ 森林審議会費
				県 債 2,400	(3) 職員手当等	5,633	森林審議会費 607
				そ の 他 350,756	(4) 共 済 費	6,816	○ 地域森林計画編成費
				一 般 財 源 1,639,491	(7) 報 償 費	21,322	地域森林計画編成費 72,261
					(8) 旅 費	36,617	○ 100年先の森林づくり事業費
					(9) 交 際 費	50	100年の森林づくり計画策定 事業費 53,180
					(10) 需 用 費	51,953	○ 森林経営計画推進費
					(11) 役 務 費	9,823	森林経営計画推進費 10,661
					(12) 委 託 料	267,100	○ 緑化推進費 196,307
					(13) 使用料及び 賃 借 料	19,002	緑化推進費 194,864
					(14) 工事請負費	4,659	医樹医木健康推進費 1,443
					(15) 原 材 料 費	376	○ 水源林保全対策費
					(17) 備品購入費	30,169	水源林保全対策費 1,250
					(18) 負担金補助 及び交付金	86,502	○ 森林文化アカデミー費 160,274
					(21) 補償補填 及び賠償金	70	森林文化アカデミー運営費 141,642

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(24) 積立金	1,446,771	森林技術開発・支援センター費 18,632
					(26) 公課費	220	○ 振興諸費 1,537,893
							郷土の森林保全活動事業費 31,446
							林業経営実態調査事業費 866
							木の国・山の国県民運動推進費 3,312
							振興諸費 1,502,269
(3) 県産材流通対策費	2,063,222	1,555,748	507,474	国庫支出金 937,508	(1) 報酬	2,601	○ 林業・木材産業構造改革事業費
				県 債 70,900	(3) 職員手当等	363	林業・木材産業構造改革事業費 829,700
				そ の 他 736,205	(4) 共 済 費	434	○ 林業融資調査費
				一 般 財 源 318,609	(7) 報 償 費	1,704	林業融資調査費 497
					(8) 旅 費	6,258	○ 木材産業等高度化推進費
					(10) 需 用 費	4,178	木材産業等高度化推進費 600,064
					(11) 役 務 費	3,307	○ 木材利用推進対策費 413,506
					(12) 委 託 料	47,021	県産材利活用推進費 58,006
					(13) 使用料及び賃借料	667	木の香る環境づくりぎふ推進費 355,500
					(14) 工事請負費	85,951	○ 木材生産流通対策費 209,423
					(17) 備品購入費	13,283	県産材利用総合対策事業費 44,504

					(18) 負担金補助 及び交付金	1,297,391	木材生産モデル団地支援事業費	61,033	
					(20) 貸 付 金	400,000	ぎふの木で家づくり推進費	101,186	
					(22) 償還金利子 及び割引料	200,064	間伐材需要拡大対策事業費	2,700	
							○ 木材団体等強化拡充費		
							木材団体等強化拡充費	1,600	
							○ 特用林産振興推進費		
							特用林産需給安定対策推進費	8,432	
(4) 林 道 費	1,908,650	1,889,189	19,461	国庫支出金	833,407	(1) 報 酬	2,180	○ 公共事業	
				県 債	550,400	(2) 給 料	7,057	林道事業費	1,400,000
				そ の 他	11,806	(3) 職員手当等	2,932	○ 単独事業	
				一 般 財 源	513,037	(4) 共 済 費	3,033	林道開設等事業費	367,172
						(7) 報 償 費	375	○ 白山林道事業費	
						(8) 旅 費	2,741	白山林道整備事業費	27,600
						(10) 需 用 費	11,973	○ 大規模林道事業費	
						(11) 役 務 費	2,409	大規模林道事業費	113,878
						(12) 委 託 料	117,202		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	824		
						(14) 工事請負費	1,032,439		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	200	
					(18) 負担金補助 及び交付金	725,070	
					(26) 公 課 費	215	
(5) 治 山 費	4,683,004	4,573,264	109,740	国庫支出金 1,818,124	(1) 報 酬	12,563	○ 公共事業 3,597,000
				県 債 2,468,300	(2) 給 料	23,383	治山事業費 3,498,000
				そ の 他 28	(3) 職員手当等	16,066	災害関連緊急治山等事業費 99,000
				一般財源 396,552	(4) 共 済 費	9,580	○ 単独事業 1,063,000
					(7) 報 償 費	1,023	治山事業費 947,047
					(8) 旅 費	5,749	集落環境保全整備事業費 115,953
					(10) 需 用 費	20,036	○ 山地保全事業費
					(11) 役 務 費	4,528	山地防災体制推進事業費 466
					(12) 委 託 料	645,655	○ 保安林事業費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,007	保安林事業費 21,484
					(14) 工事請負費	3,814,200	○ 林地開発規制対策費
					(17) 備品購入費	500	林地開発規制対策費 1,054
					(18) 負担金補助 及び交付金	111,942	
					(21) 補償補填 及び賠償金	16,530	

					(26) 公 課 費	242	
(6) 森 林 整 備 費	5,054,416	5,199,848	△ 145,432	国庫支出金 2,977,632	(1) 報 酬	5,566	○ 公共事業
				そ の 他 659,534	(2) 給 料	15,820	造林事業費 3,489,048
				一 般 財 源 1,417,250	(3) 職員手当等	1,827	○ 単独事業
					(4) 共 済 費	5,940	造林事業費 789,064
					(7) 報 償 費	3,306	○ 造林調査費
					(8) 旅 費	7,112	造林推進調査費 6,182
					(10) 需 用 費	13,778	○ 森林整備地域活動支援事業費
					(11) 役 務 費	2,996	森林整備地域活動支援事業費 65,507
					(12) 委 託 料	81,729	○ 樹苗対策費 79,993
					(13) 使用料及び 賃 借 料	850	種子採取精選事業費 670
					(17) 備品購入費	2,290	林木育種事業費 79,323
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,576,857	○ 公社造林事業費 424,645
					(20) 貸 付 金	336,265	森林公社造林事業費 231,820
					(24) 積 立 金	44	木曾三川水源造成公社造林事業 費 176,404
					(26) 公 課 費	36	造林事業推進費 16,421
							○ 県営林費
							県営林管理費 76,097

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 森林病虫害防除費 16,311
							松くい虫被害木駆除促進事業費 3,328
							森林病虫害駆除等事業費 12,983
							○ 森林組合監督費
							森林組合監督費 792
							○ 森林組合等強化対策費 6,573
							森林組合連合会振興対策費 1,940
							森林組合指導費 4,633
							○ 林業労働者就業対策費
							林業就業促進総合対策事業費 90,684
							○ 林業労働安全衛生対策費
							林業労働安全衛生総合対策事業費 9,520
(7) 直轄事業負担金	166,667	166,667	0	県 債 150,000 一般財源 16,667	(18) 負担金補助 及び交付金	166,667	○ 公共事業 直轄治山事業負担金 166,667
(8) 森 林 研 究 費	63,033	56,862	6,171	国庫支出金 3,105 そ の 他 24,923 一般財源 35,005	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	4,156 320 348	○ 森林研究所費 63,033 運営費 19,084 特用林産物研修等事業費 161

				(7) 報 償 費	53	森林技術開発推進費	8,912
				(8) 旅 費	4,717	重点研究開発推進費	1,313
				(10) 需 用 費	23,910	県単試験調査費	33,563
				(11) 役 務 費	2,292		
				(12) 委 託 料	15,877		
				(13) 使用料及び 賃 借 料	795		
				(17) 備品購入費	10,274		
				(18) 負担金補助 及び交付金	231		
				(26) 公 課 費	60		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	50,096,075	54,186,463	△ 4,090,388	国庫支出金 6,395,230 県 債 1,221,700 そ の 他 30,576,300 一 般 財 源 11,902,845			
1 商 工 費	48,292,538	52,164,335	△ 3,871,797	国庫支出金 5,982,910 県 債 1,221,700 そ の 他 30,508,638 一 般 財 源 10,579,290			
(1) 商 工 総 務 費	2,054,515	2,124,832	△ 70,317	そ の 他 10,275 一 般 財 源 2,044,240	(2) 給 料 1,093,718 (3) 職 員 手 当 等 597,041 (4) 共 済 費 363,756		○ 給与費 一般職給与費 2,054,515
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,668,249	1,872,827	△ 204,578	国庫支出金 96,448 県 債 455,900 そ の 他 13,035 一 般 財 源 1,102,866	(1) 報 酬 2,073 (3) 職 員 手 当 等 353 (4) 共 済 費 427 (7) 報 償 費 1,019 (8) 旅 費 1,475 (10) 需 用 費 3,757		○ 産業振興対策費 産業経済振興センター事業費 266,853 ○ 新産業育成対策費 67,682 産業構造改革推進費 9,384 地域情報化推進費 52,247 中小企業高度情報化推進費 6,051

商 工 費

316

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,042	○ ソフトピアジャパン推進費
					(12) 委 託 料	441,792	ソフトピアジャパン運営費 1,157,678
					(13) 使用料及び 賃 借 料	7,809	○ 中小企業組織化対策費
					(14) 工事請負費	437,568	組合育成指導費 176,036
					(17) 備品購入費	150	
					(18) 負担金補助 及び交付金	770,784	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	2,225,158	2,613,958	△ 388,800	国庫支出金 572,483	(1) 報 酬	21,264	○ 商工業企画費
				県 債 543,700	(3) 職員手当等	3,629	商工業振興対策企画調整費 37,334
				そ の 他 104,461	(4) 共 済 費	4,282	○ 業種別振興対策費
				一 般 財 源 1,004,514	(7) 報 償 費	9,797	業種別振興対策費 23,180
					(8) 旅 費	34,903	○ 工業振興費 1,687,200
					(9) 交 際 費	100	商工団体育成指導費 8,300
					(10) 需 用 費	99,949	発明奨励事業費 6,169
					(11) 役 務 費	16,361	地場産業・モノづくり振興対策 費 141,061
					(12) 委 託 料	341,426	中小企業経営革新支援事業費 12,667
					(13) 使用料及び 賃 借 料	17,703	エネルギー総合対策事業費 203,143
					(14) 工事請負費	450,166	航空宇宙産業対策推進費 442,992

					(17) 備品購入費	174,969	販路開拓総合支援事業費	10,000	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,050,482	技術開発支援費	609,562	
					(26) 公 課 費	127	科学技術企画推進費	218,876	
							科学技術振興推進諸費	6,917	
							科学技術業務管理費	11,489	
							重点研究開発推進費	16,024	
							○デザイン改善指導費	6,200	
							デザイン改善指導費	2,700	
							国際陶磁器フェスティバル美濃 開催費	3,500	
							○セラミックパークMINO費		
							セラミックパークMINO推進 費	467,496	
							○鉱業振興費		
							鉱業技術指導費	3,748	
(4) 商業振興費	2,898,579	3,333,186	△ 434,607	国庫支出金	108,935	(1) 報 酬	3,592	○ 国外販路拡張対策費	92,966
				県 債	89,600	(3) 職員手当等	468	貿易振興費	23,000
				そ の 他	170,859	(4) 共 済 費	580	国外販路開拓総合支援事業費	69,966
				一 般 財 源	2,529,185	(7) 報 償 費	2,582	○ 小規模事業対策費	
						(8) 旅 費	12,817	小規模事業等指導支援事業費	2,021,120

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	33,518	○ 流通改善指導費 377,288
					(11) 役 務 費	2,528	岐阜産業会館管理費 76,493
					(12) 委 託 料	194,516	商店街振興組合育成指導費 19,926
					(13) 使用料及び 賃 借 料	109,917	中小小売商業振興指導費 1,828
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,538,061	商業活動指導事業費 1,046
							中小商業活性化支援事業費 59,830
							アクティブG管理費 218,165
							○ 国内販路拡張対策費 76,955
							県産品販売促進費 3,900
							県産品開発・販路拡大サポート 事業費 71,555
							各種展示会参加費 1,500
							○ 運輸産業振興事業費
							運輸産業振興事業費 330,250
(5) 企業立地対策費	4,102,397	4,501,967	△ 399,570	国庫支出金 687,422	(1) 報 酬	6,160	○ 企業誘致等活動費 4,088,698
				県 債 118,000	(3) 職員手当等	1,059	企業誘致活動費 28,506
				そ の 他 18,348	(4) 共 済 費	1,249	テクノプラザ振興費 250,336
				一 般 財 源 3,278,627	(7) 報 償 費	633	企業立地促進助成事業費 3,805,880

						(8)旅 費	6,742	新事業創出促進費	3,976
						(10)需 用 費	11,333	○工業団地等開発推進費	
						(11)役 務 費	1,851	工業団地等開発推進費	13,699
						(12)委 託 料	108,052		
						(13)使用料及び 賃 借 料	17,887		
						(14)工事請負費	124,004		
						(18)負担金補助 及び交付金	3,823,427		
(6)保安対策費	12,036	8,255	3,781	その他 12,036		(1)報 酬	2,872	○保安取締指導費	12,036
						(3)職員手当等	516	火薬類取締費	1,487
						(4)共 済 費	581	高圧ガス保安対策費	2,406
						(8)旅 費	415	電気関係事業等対策費	8,143
						(10)需 用 費	604		
						(11)役 務 費	684		
						(12)委 託 料	4,226		
						(13)使用料及び 賃 借 料	104		
						(18)負担金補助 及び交付金	2,034		
(7)計量検定費	15,997	16,750	△ 753	その他 10,163		(7)報 償 費	214	○検定検査諸費	
				一般財源 5,834		(8)旅 費	3,518	検定検査諸費	5,282

商 工 費

320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	4,315	○計量管理費 計量管理費 10,715
					(11) 役務費	1,129	
					(12) 委託料	2,195	
					(13) 使用料及び賃借料	89	
					(18) 負担金補助及び交付金	4,520	
					(26) 公課費	17	
(8) 金融対策費	34,982,453	37,368,789	△ 2,386,336	国庫支出金 4,517,622 その他 30,065,600 一般財源 399,231	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助及び交付金 (20) 貸付金	73 550 1,753 612 250 241 55 4,914,219 30,064,700	○金融対策費 34,981,403 中小企業制度融資貸付金 30,067,224 融資制度円滑化対策費 4,914,179 ○貸金業監督費 貸金業監督費 1,050
(9) 工業研究費	333,154	323,771	9,383	県債 14,500 その他 103,861	(1) 報酬 (3) 職員手当等	38,122 6,742	○産業技術総合センター費 189,156 産業技術総合センター運営費 126,696

				一般財源 214,793	(4) 共 済 費 7,757	産業技術総合センター開発研究費 29,619
					(8) 旅 費 8,007	産業技術総合センター情報指導費 32,841
					(10) 需 用 費 147,597	○食品科学研究所費 66,248
					(11) 役 務 費 8,270	食品科学研究所運営費 55,035
					(12) 委 託 料 74,263	食品科学研究所開発研究費 7,992
					(13) 使用料及び 賃 借 料 1,186	食品科学研究所情報指導費 3,221
					(14) 工事請負費 16,100	○セラミックス研究所費 49,328
					(17) 備品購入費 22,274	セラミックス研究所運営費 37,146
					(18) 負担金補助 及び交付金 2,790	セラミックス研究所開発研究費 6,491
					(26) 公 課 費 46	セラミックス研究所情報指導費 5,691
						○生活技術研究所費 28,422
						生活技術研究所運営費 19,650
						生活技術研究所開発研究費 6,450
						生活技術研究所情報指導費 2,322
2 観 光 費	1,803,537	2,022,128	△ 218,591	国庫支出金 412,320		
				そ の 他 67,662		
				一 般 財 源 1,323,555		
(1) 観 光 総 務 費	440,007	478,990	△ 38,983	一 般 財 源 440,007	(2) 給 料 223,599	○ 給 与 費

商 工 費

322

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	135,448	一般職給与費 440,007
					(4) 共 済 費	80,960	
(2) 観 光 開 発 費	1,363,530	1,543,138	△ 179,608	国庫支出金 412,320	(1) 報 酬	27,853	○ 観光対策費 1,021,825
				そ の 他 67,662	(3) 職員手当等	3,671	飛驒・美濃じまん推進費 1,007,268
				一 般 財 源 883,548	(4) 共 済 費	4,782	観光開発促進費 14,557
					(7) 報 償 費	3,823	○ 関ヶ原古戦場記念館費 341,705
					(8) 旅 費	24,656	関ヶ原古戦場記念館管理運営費 232,446
					(10) 需 用 費	74,628	関ヶ原古戦場記念館展示費 109,259
					(11) 役 務 費	8,009	
					(12) 委 託 料	902,112	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	8,595	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	24,570	
					(17) 備品購入費	19,670	
					(18) 負担金補助 及び交付金	261,151	
					(26) 公 課 費	10	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
8 土 木 費	69,148,626	67,074,299	2,074,327	国庫支出金 11,649,358 県 債 32,018,200 そ の 他 6,467,860 一 般 財 源 19,013,208				
1 土 木 管 理 費	3,822,623	3,940,448	△ 117,825	国庫支出金 25,568 そ の 他 587,201 一 般 財 源 3,209,854				
(1) 土 木 総 務 費	3,717,165	3,725,506	△ 8,341	国庫支出金 16,423 そ の 他 537,468 一 般 財 源 3,163,274	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	49,487 1,611,317 964,871 567,938 26,458 11,000 30 4,686 7,148 455,333	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 ○ 登記促進費	3,128,053 33,751 33,468 283 459 3,250

土 木 費

							諸費	125,675	
(2) 土木事務所費	7,711	119,264	△ 111,553	その他 一般財源	514 7,197	(10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (18) 負担金補助 及び交付金	150 146 7,397 18	○ 運営費 運営費	7,711
(3) 建設業指導監督費	97,747	95,678	2,069	国庫支出金 その他 一般財源	9,145 49,219 39,383	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び 賃借料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金	4,673 706 831 500 1,300 5,273 2,153 41,167 9,027 1,179 30,938	○ 建設業許可事務費 建設業許可等事務費 建設産業構造改善推進事業費 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 ○ 契約管理事務費 契約管理事務費	81,498 33,985 47,513 1,263 14,986
2 道路橋りょう費	40,966,502	39,610,438	1,356,064	国庫支出金 県債	6,833,612 21,454,400				

土 木 費

土 木 費

326

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 3,049,426			
				一 般 財 源 9,629,064			
(1) 道 路 総 務 費	3,057,301	3,103,643	△ 46,342	国庫支出金 541,700	(1) 報 酬	25,269	○ 道路調査費
				県 債 605,400	(2) 給 料	309,976	一般道路調査費 1,403,700
				そ の 他 18,238	(3) 職員手当等	228,116	○ 渡船場費
				一 般 財 源 1,891,963	(4) 共 済 費	115,380	渡船場費 9,250
					(7) 報 償 費	2,203	○ 道路事業市町村指導費
					(8) 旅 費	3,826	道路事業市町村指導費 4,100
					(10) 需 用 費	602,002	○ 道路諸費
					(11) 役 務 費	106,002	道路諸費 1,640,251
					(12) 委 託 料	1,629,014	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,206	
					(17) 備品購入費	4,231	
					(18) 負担金補助 及び交付金	29,906	
					(26) 公 課 費	170	
(2) 道 路 橋 り よ う 維 持 費	11,019,725	10,630,852	388,873	国庫支出金 1,655,783	(1) 報 酬	81,147	○ 公共事業 3,431,000
				県 債 1,773,200	(2) 給 料	147,828	舗装道補修費 25,000

				そ の 他 1,557,225	(3) 職員手当等 114,534	除雪事業費 1,550,000	
				一 般 財 源 6,033,517	(4) 共 済 費 66,840	道路維持修繕費 593,000	
					(7) 報 償 費 2,413	橋りょう補修費 1,263,000	
					(8) 旅 費 11,893	○ 単 独 事 業 7,588,725	
					(10) 需 用 費 701,376	舗装道補修費 1,380,000	
					(11) 役 務 費 34,999	除雪事業費 920,000	
					(12) 委 託 料 6,056,485	道路維持修繕費 4,971,609	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 16,573	橋りょう維持修繕費 317,116	
					(14) 工事請負費 3,693,525		
					(15) 原 材 料 費 33,000		
					(17) 備品購入費 38,254		
					(18) 負担金補助 及び交付金 16,181		
					(21) 補償補填 及び賠償金 400		
					(26) 公 課 費 4,277		
(3) 道路橋りょう 改 築 費	12,964,167	11,901,532	1,062,635	国庫支出金 4,255,655	(1) 報 酬 22,404	○ 公 共 事 業 8,803,633	
				県 債 6,449,700	(2) 給 料 355,747	道路新設改良費 7,742,633	
				そ の 他 1,473,934	(3) 職員手当等 261,034	道路災害防除施設費 534,000	
				一 般 財 源 784,878	(4) 共 済 費 128,078	積寒対策道路事業費 527,000	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7) 報 償 費	2,573	○ 単独事業 4,160,534
					(8) 旅 費	13,113	道路新設改良費 4,080,534
					(10) 需 用 費	29,789	舗装道新設費 80,000
					(11) 役 務 費	35,107	
					(12) 委 託 料	2,267,851	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	9,493	
					(14) 工事請負費	5,920,214	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	927,466	
					(17) 備品購入費	281,953	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,085,898	
					(21) 補償補填 及び賠償金	1,623,053	
					(26) 公 課 費	394	
(4) 交通安全対策費	1,423,833	1,472,922	△ 49,089	国庫支出金 380,474	(1) 報 酬	8,045	○ 公共事業
				県 債 526,100	(2) 給 料	14,255	交通安全施設等整備事業費 706,790
				そ の 他 29	(3) 職員手当等	11,430	○ 単独事業 711,146
				一 般 財 源 517,230	(4) 共 済 費	6,484	現道構造改築費 150,000
					(7) 報 償 費	1,497	現道施設整備費 361,146

					(8)旅 費 1,156 (10)需 用 費 6,937 (11)役 務 費 8,559 (12)委 託 料 368,307 (13)使用料及び 賃 借 料 602 (14)工事請負費 742,506 (16)公 有 財 産 購 入 費 81,150 (18)負担金補助 及び交付金 205 (21)補 償 補 填 及び賠償金 172,700	崩落決壊防止費 200,000 ○道路災害事故防止対策費 道路災害事故防止対策費 5,897
(5) 直轄事業負担金	12,500,000	12,500,000	0	県 債 12,100,000 一 般 財 源 400,000	(18)負担金補助 及び交付金 12,500,000	○公共事業 直轄道路事業負担金 12,500,000
(6) 高速道路対策費	1,476	1,489	△ 13	一 般 財 源 1,476	(8)旅 費 341 (10)需 用 費 380 (11)役 務 費 98 (18)負担金補助 及び交付金 650 (26)公 課 費 7	○高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事務 費 535 ○高速道路関連事業費 高速道路関連事業費 941
3 河 川 費	12,262,432	11,773,324	489,108	国庫支出金 2,863,962 県 債 5,718,500		

土 木 費

330

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 2,399,055			
				一 般 財 源 1,280,915			
(1) 河 川 総 務 費	877,175	822,189	54,986	国庫支出金 28,165	(1) 報 酬	71,887	○河川調査費
				県 債 182,600	(2) 給 料	90,737	単独事業 135,000
				そ の 他 190,993	(3) 職員手当等	71,866	○水害統計調査費
				一 般 財 源 475,417	(4) 共 済 費	41,829	水害統計調査費 156
					(7) 報 償 費	2,484	○河川管理費 264,696
					(8) 旅 費	6,473	一般管理費 4,909
					(10) 需 用 費	39,550	河川パトロール費 31,863
					(11) 役 務 費	60,406	自然の水辺復活プロジェクト推進費 27,385
					(12) 委 託 料	444,876	長良川下流治水対策推進費 825
					(13) 使用料及び賃借料	9,019	排水機管理費 69,246
					(14) 工事請負費	30,500	樋門管理費 17,771
					(17) 備品購入費	1,000	浄化施設管理費 17,697
					(18) 負担金補助及び交付金	6,359	ぎふの清流保全事業費 95,000
					(26) 公 課 費	189	○河川情報収集管理費
							河川情報収集管理費 94,761

							○ダム管理費 ダム管理費 165,754 ○河川諸費 河川諸費 216,808
(2) 河川維持費	1,928,907	1,918,438	10,469	県債 31,700 その他 1,854,463 一般財源 42,744	(1) 報酬 725 (2) 給料 64,904 (3) 職員手当等 45,885 (4) 共済費 22,337 (7) 報償費 20,408 (8) 旅費 1,300 (10) 需用費 17,719 (11) 役務費 15,953 (12) 委託料 1,458,057 (13) 使用料及び賃借料 16,662 (14) 工事請負費 221,420 (16) 公有財産購入費 14,500 (17) 備品購入費 3,800 (18) 負担金補助及び交付金 14,730	○単独事業 河川維持修繕費 1,928,907	

土 木 費

332

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	10,500	
					(26) 公 課 費	7	
(3) 河 川 改 良 費	3,330,138	2,941,277	388,861	国庫支出金 812,370	(1) 報 酬	13,803	○ 公共事業 1,638,782
				県 債 1,830,000	(2) 給 料	114,843	広域河川改修費 1,391,000
				そ の 他 335,112	(3) 職員手当等	81,897	総合治水対策特定河川事業費 116,000
				一 般 財 源 352,656	(4) 共 済 費	43,781	都市基盤河川改修費 11,000
					(7) 報 償 費	1,439	総合流域防災事業費 102,000
					(8) 旅 費	5,573	堰堤改良事業費 17,912
					(10) 需 用 費	18,165	河川事業市町村指導費 870
					(11) 役 務 費	14,414	○ 単独事業 1,489,156
					(12) 委 託 料	987,620	河川局部改良費 1,390,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	13,798	河川情報基盤緊急整備事業費 99,156
					(14) 工事請負費	1,429,274	○ 受託事業 202,200
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	213,720	広域河川改修費 146,600
					(17) 備品購入費	760	総合流域防災事業費 49,400
					(18) 負担金補助 及び交付金	127,400	河川局部改良費 6,200
					(21) 補償補填 及び賠償金	263,400	

					(26) 公 課 費	251	
(4) ダ ム 建 設 費	3,734,792	3,700,000	34,792	国庫支出金 2,023,427 県 債 1,523,500 そ の 他 18,487 一 般 財 源 169,378	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (14) 工 事 請 負 費 (16) 公 有 財 産 購 入 費 (21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	14,602 10,290 4,985 720 1,763 694 604,293 1,000 3,092,445 2,000 2,000	○ 公 共 事 業 内ヶ谷ダム建設費 3,734,792
(5) 直 轄 事 業 負 担 金	2,390,000	2,390,000	0	県 債 2,150,700 一 般 財 源 239,300	(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,390,000	○ 公 共 事 業 直轄河川事業負担金 2,390,000
(6) 水 防 費	1,420	1,420	0	一 般 財 源 1,420	(1) 報 酬 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	105 68 818 4	○ 水 防 指 導 費 水防指導費 1,420

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	47	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	28	
					(18) 負担金補助 及び交付金	350	
4 砂 防 費	4,766,008	4,529,751	236,257	国庫支出金 987,650 県 債 2,155,800 そ の 他 46,297 一 般 財 源 1,576,261			
(1) 砂 防 総 務 費	349,808	357,341	△ 7,533	国庫支出金 9,000 県 債 127,000 そ の 他 79 一 般 財 源 213,729	(1) 報 酬 22,325 (2) 給 料 64,664 (3) 職員手当等 49,810 (4) 共 済 費 27,069 (7) 報 償 費 1,477 (8) 旅 費 2,625 (10) 需 用 費 11,707 (11) 役 務 費 21,237 (12) 委 託 料 143,329 (13) 使用料及び 賃 借 料 655	○ 砂防調査費 砂防調査費 109,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費 総合土砂災害対策推進事業費 452 ○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 53,982 ○ 砂防諸費 砂防諸費 186,374	

					(17) 備品購入費	4,062	
					(18) 負担金補助 及び交付金	705	
					(26) 公 課 費	143	
(2) 砂 防 維 持 費	770,000	731,664	38,336	そ の 他 5,018	(1) 報 酬	320	○ 単独事業
				一 般 財 源 764,982	(2) 給 料	23,084	砂防維持費 770,000
					(3) 職員手当等	16,358	
					(4) 共 済 費	7,982	
					(7) 報 償 費	340	
					(8) 旅 費	1,300	
					(10) 需 用 費	19,702	
					(11) 役 務 費	8,025	
					(12) 委 託 料	292,946	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	8,168	
					(14) 工事請負費	388,315	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	1,500	
					(17) 備品購入費	300	
					(18) 負担金補助 及び交付金	110	
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	1,500	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	50	
(3) 砂 防 事 業 費	2,546,200	2,340,746	205,454	国庫支出金 978,650 県 債 1,038,800 そ の 他 41,200 一 般 財 源 487,550	(1) 報 酬 130 (2) 給 料 11,899 (3) 職員手当等 8,411 (4) 共 済 費 4,080 (7) 報 償 費 850 (8) 旅 費 2,350 (10) 需 用 費 8,247 (11) 役 務 費 8,090 (12) 委 託 料 1,570,632 (13) 使用料及び賃借料 460 (14) 工事請負費 549,080 (16) 公 有 財 産 購 入 費 107,670 (17) 備品購入費 3,560 (18) 負担金補助及び交付金 113,242 (21) 補償補填及び賠償金 157,350 (26) 公 課 費 149	130 11,899 8,411 4,080 850 2,350 8,247 8,090 1,570,632 460 549,080 107,670 3,560 113,242 157,350 149	○ 公共事業 2,155,200 通常砂防費 768,200 火山砂防事業費 33,000 火山噴火緊急減災対策事業費 26,000 地すべり対策事業費 35,000 急傾斜地崩壊対策事業費 529,000 総合流域防災事業費 543,800 砂防メンテナンス事業費 220,200 ○ 単独事業 391,000 通常砂防費 211,000 緊急土石流対策砂防事業費 80,000 急傾斜地崩壊対策事業助成費 100,000

(4) 直轄事業負担金	1,100,000	1,100,000	0	県 債 990,000 一般財源 110,000	(18) 負担金補助 及び交付金 1,100,000	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金 1,100,000
5 都市計画費	7,069,888	7,028,488	41,400	国庫支出金 848,112 県 債 2,689,500 そ の 他 381,475 一般財源 3,150,801		
(1) 都市計画総務費	254,390	248,853	5,537	国庫支出金 31,034 県 債 79,100 そ の 他 772 一般財源 143,484	(1) 報 酬 8,623 (2) 給 料 35,290 (3) 職員手当等 26,167 (4) 共 済 費 13,970 (7) 報 償 費 291 (8) 旅 費 4,569 (9) 交 際 費 50 (10) 需 用 費 10,158 (11) 役 務 費 2,791 (12) 委 託 料 100,560 (13) 使用料及び 賃 借 料 962 (17) 備品購入費 3,581	○ 都市計画事業指導費 1,745 都市計画事業市町村指導費 1,475 市街地開発指導費 270 ○ 都市計画推進費 134,962 都市計画審議会費 1,531 まちづくり推進費 34,770 都市計画推進諸費 97,609 都市拠点整備推進費 1,052 ○ 景観形成推進費 767 美しいひだ・みの景観づくり推 進費 428 景観審議会費 339 ○ 屋外広告物規制費 1,091

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	47,324	屋外広告物審議会費 345
					(26) 公 課 費	54	屋外広告物規制普及啓発費 746
							○都市計画諸費
							都市計画諸費 115,825
(2) 街 路 事 業 費	1,730,554	1,543,558	186,996	国庫支出金 386,018	(1) 報 酬	220	○公共事業
				県 債 944,900	(2) 給 料	58,929	街路事業費 744,977
				そ の 他 233,894	(3) 職員手当等	40,794	○単独事業 985,577
				一 般 財 源 165,742	(4) 共 済 費	20,674	街路事業費 970,577
					(7) 報 償 費	866	街路調査費 15,000
					(8) 旅 費	1,800	
					(10) 需 用 費	8,555	
					(11) 役 務 費	8,788	
					(12) 委 託 料	274,991	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,013	
					(14) 工事請負費	924,371	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	19,210	
					(17) 備品購入費	4,862	

					(18) 負担金補助 及び交付金	194,637	
					(21) 補償補填 及び賠償金	169,630	
					(26) 公 課 費	214	
(3) 鉄道高架事業費	345,385	65,472	279,913	国庫支出金 165,000	(8) 旅 費	148	○ 公共事業
				県 債 74,100	(10) 需 用 費	2,152	鉄道高架事業費 300,000
				そ の 他 81,000	(11) 役 務 費	600	○ 単独事業
				一 般 財 源 25,285	(12) 委 託 料	182,000	鉄道高架事業費 45,385
					(13) 使用料及び 賃 借 料	100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	160,385	
(4) 都市公園費	3,203,621	3,056,923	146,698	国庫支出金 257,960	(1) 報 酬	200	○ 公共事業
				県 債 1,225,100	(2) 給 料	25,238	都市公園整備費 481,000
				そ の 他 16,501	(3) 職員手当等	17,878	○ 単独事業 1,938,575
				一 般 財 源 1,704,060	(4) 共 済 費	8,715	都市公園整備費 1,454,000
					(7) 報 償 費	3,884	世界淡水魚園整備費 484,575
					(8) 旅 費	6,006	○ 維持管理費
					(10) 需 用 費	11,793	維持管理費 656,098
					(11) 役 務 費	6,595	○ 都市公園事業推進費
					(12) 委 託 料	1,142,696	県営公園活性化推進費 127,948

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	493,411	
					(14) 工事請負費	1,457,210	
					(17) 備品購入費	27,041	
					(18) 負担金補助及び交付金	2,854	
					(26) 公 課 費	100	
(5) 下水道事業費	826,131	827,150	△ 1,019	国庫支出金 5,000 一般財源 821,131	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び賃借料 (18) 負担金補助及び交付金 (20) 貸 付 金	158 642 244 31 10,000 172 693,716 121,168	○ 下水道事業推進費 下水道事業推進費 826,131
(6) 市街地開発事業助成費	366,423	900,502	△ 534,079	県 債 274,700 一般財源 91,723	(18) 負担金補助及び交付金	366,423	○ 単独事業 366,423 土地区画整理事業助成費 70,950 市街地再開発事業助成費 295,473
(7) 建築指導費	243,384	286,030	△ 42,646	国庫支出金 3,100	(1) 報 酬	24,949	○ 建築指導監督費 205,861

			県 債	1,600	(3) 職員手当等	2,762	建築審査会費	352
			そ の 他	49,308	(4) 共 済 費	3,215	指導監督費	28,935
			一 般 財 源	189,376	(7) 報 償 費	364	建築物地震災害対策費	176,574
					(8) 旅 費	5,581	○ 建築事務所費	
					(10) 需 用 費	7,953	建築事務所費	26,597
					(11) 役 務 費	5,311	○ 建設リサイクル対策費	
					(12) 委 託 料	10,675	建設リサイクル対策推進費	218
					(13) 使用料及び 賃 借 料	6,813	○ 建築士法費	521
					(14) 工事請負費	1,920	建築士審査会費	243
					(17) 備品購入費	2,821	建築士法費	278
					(18) 負担金補助 及び交付金	170,903	○ 建築調査費	
					(26) 公 課 費	117	建築動態統計調査費	642
							○ 開発行為等規制費	3,543
							開発審査会費	719
							開発行為等規制費	2,824
							○ 宅地建物取引業指導監督費	6,002
							宅地建物取引業審議会費	159
							指導監督費	5,843

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(8) 直轄事業負担金	100,000	100,000	0	県 債 90,000 一般財源 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	100,000	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 100,000
6 住 宅 費	261,173	191,850	69,323	国庫支出金 90,454 そ の 他 4,406 一般財源 166,313			
(1) 住宅総務費	102,752	108,686	△ 5,934	国庫支出金 6,627 そ の 他 4,406 一般財源 91,719	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金	1,628 1,385 1,138 655 223 2,039 2,698 3,329 360 89,297	○ 木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 1,000 ○ 住宅事業指導費 住宅事業市町村指導費 2,960 ○ 空家等対策推進費 空家等対策推進費 85,146 ○ 住宅諸費 住宅諸費 13,646
(2) 住宅建設費	158,421	83,164	75,257	国庫支出金 83,827 一般財源 74,594	(8) 旅 費 (10) 需 用 費	15 1,210	○ 公共事業 6,041 住宅新築資金等貸付助成費 501

				(11) 役 務 費	380	県営住宅解体事業費	5,540
				(12) 委 託 料	6,492	○単独事業	151,338
				(13) 使用料及び 賃 借 料	1,320	応急仮設住宅借上事業費	688
				(18) 負担金補助 及び交付金	149,004	木造応急仮設住宅建設訓練事業 費	1,015
						個人住宅建設資金助成費	149,635
						○買取特定公共賃貸住宅供給促進事 業費	
						買取特定公共賃貸住宅供給促進 助成費	660
						○高齢者向け住宅供給促進事業費	
						高齢者向け優良賃貸住宅供給促 進事業費	382

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	47,479,470	47,742,352	△ 262,882	国庫支出金 858,879 県 債 1,997,300 そ の 他 2,724,916 一 般 財 源 41,898,375			
1 警 察 管 理 費	42,599,880	43,032,673	△ 432,793	国庫支出金 198,243 県 債 1,341,300 そ の 他 2,353,387 一 般 財 源 38,706,950			
(1) 公安委員会費	7,821	7,814	7	一般財源 7,821	(1)報 酬 7,200 (8)旅 費 423 (9)交 際 費 30 (10)需 用 費 101 (17)備品購入費 67		○公安委員会費 7,821 委員費 7,200 公安委員会運営費 621
(2) 警察本部費	37,732,106	38,312,386	△ 580,280	国庫支出金 13,677 そ の 他 811,286 一 般 財 源 36,907,143	(1)報 酬 705,959 (2)給 料 15,655,861 (3)職員手当等 14,710,743 (4)共 済 費 5,588,232		○警察本部費 37,732,106 給与費 35,696,496 警察運営費 1,578,199 情報管理システム推進費 346,887

警 察 費

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(5) 災害補償費	1,000	職員厚生費 102,378
					(7) 報 償 費	81,187	警察広報費 8,146
					(8) 旅 費	98,712	
					(9) 交 際 費	100	
					(10) 需 用 費	444,382	
					(11) 役 務 費	122,140	
					(12) 委 託 料	84,252	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	131,033	
					(17) 備品購入費	99,813	
					(18) 負担金補助 及び交付金	8,692	
(3) 装 備 費	1,047,122	1,030,612	16,510	国庫支出金 165,315	(8) 旅 費	2,613	○ 装備費 1,047,122
				県 債 88,500	(10) 需 用 費	773,582	警察装備費 406,824
				一 般 財 源 793,307	(11) 役 務 費	58,102	警察装備充実費 384,047
					(12) 委 託 料	68,571	自動車購入費 105,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,000	航空隊運営費 151,251
					(17) 備品購入費	115,068	
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,106	

					(26) 公 課 費	25,080	
(4) 警 察 施 設 費	2,018,948	1,879,025	139,923	国庫支出金 11,597	(7) 報 償 費	1,940	○ 警察施設費 2,018,948
				県 債 1,093,300	(8) 旅 費	447	警察署庁舎建設費 120,760
				一 般 財 源 914,051	(10) 需 用 費	80,519	交番等建設費 407,253
					(11) 役 務 費	1,281	警察施設改修費 665,375
					(12) 委 託 料	405,182	警察官待機宿舍建設費 277,878
					(13) 使用料及び 賃 借 料	32,900	待機宿舍建設費償還金 11,436
					(14) 工事請負費	1,440,690	庁舎等管理費 536,246
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	11,436	
					(17) 備品購入費	43,616	
					(18) 負担金補助 及び交付金	937	
(5) 運 転 免 許 費	1,764,369	1,766,236	△ 1,867	国庫支出金 7,654	(1) 報 酬	87,961	○ 運転免許費 1,764,369
				県 債 159,500	(3) 職員手当等	15,278	運転免許運営費 564,091
				そ の 他 1,542,101	(4) 共 済 費	17,324	運転免許更新時講習費 205,268
				一 般 財 源 55,114	(8) 旅 費	6,531	安全運転等講習費 581,092
					(10) 需 用 費	192,794	運転免許電算処理費 199,304
					(11) 役 務 費	32,060	運転免許施設整備費 214,614
					(12) 委 託 料	952,176	

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	223,739	
					(14) 工事請負費	208,385	
					(17) 備品購入費	27,496	
					(18) 負担金補助及び交付金	166	
					(26) 公 課 費	459	
(6) 恩給及び退職年金	29,514	36,600	△ 7,086	一般財源 29,514	(6) 恩給及び退職年金	29,514	○ 恩給及び退職年金 恩給 29,514
2 警察活動費	4,879,590	4,709,679	169,911	国庫支出金 660,636 県 債 656,000 そ の 他 371,529 一 般 財 源 3,191,425			
(1) 一般警察活動費	457,749	434,250	23,499	国庫支出金 99,793 そ の 他 72,980 一 般 財 源 284,976	(1) 報 酬 11,826 (7) 報 償 費 5,516 (8) 旅 費 19,883 (10) 需 用 費 93,673 (11) 役 務 費 273,720 (12) 委 託 料 28,987		○ 一般警察活動費 457,749 一般活動費 276,771 警察教養費 6,011 国際化事案対策費 10,292 一般警察活動強化費 164,675

					(13) 使用料及び 賃借料	20,090		
					(17) 備品購入費	1,155		
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,899		
(2) 刑事警察費	661,997	638,837	23,160	国庫支出金 88,818	(7) 報償費	31,770	○ 刑事警察費	661,997
				その他 26,261	(8) 旅費	52,451	犯罪捜査費	203,274
				一般財源 546,918	(10) 需用費	142,643	暴力追放推進費	3,810
					(11) 役務費	54,242	犯罪鑑識費	24,196
					(12) 委託料	29,222	防犯警察費	25,320
					(13) 使用料及び 賃借料	291,439	地域安全活動対策費	5,605
					(17) 備品購入費	48,988	少年非行防止対策費	4,452
					(18) 負担金補助 及び交付金	11,242	刑事警察強化費	353,978
							生活安全警察強化費	41,362
(3) 交通指導取締費	3,759,844	3,636,592	123,252	国庫支出金 472,025	(7) 報償費	6,258	○ 交通警察費	272,818
				県債 656,000	(8) 旅費	15,974	交通警察費	104,717
				その他 272,288	(10) 需用費	263,553	交通警察強化費	157,767
				一般財源 2,359,531	(11) 役務費	209,895	取締機器整備費	10,334
					(12) 委託料	863,925	○ 交通事故防止対策費	240,065
					(13) 使用料及び 賃借料	568,485	交通安全対策費	17,328

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	190,259,324	189,349,628	909,696	国庫支出金 37,391,685 県 債 7,898,500 そ の 他 5,285,160 一 般 財 源 139,683,979			
1 教 育 総 務 費	39,921,257	39,810,150	111,107	国庫支出金 9,599,386 県 債 28,200 そ の 他 254,823 一 般 財 源 30,038,848			
(1) 教 育 委 員 会 費	8,022	8,022	0	一 般 財 源 8,022	(1) 報 酬 5,922 (8) 旅 費 540 (10) 需 用 費 577 (11) 役 務 費 250 (13) 使用料及び 賃 借 料 150 (18) 負担金補助 及び交付金 583		○教育委員会費 8,022 委員会費 5,922 委員会運営費 2,100
(2) 事 務 局 費	2,818,046	2,794,752	23,294	国庫支出金 13,894 そ の 他 9,543 一 般 財 源 2,794,609	(1) 報 酬 98,334 (2) 給 料 1,171,950 (3) 職員手当等 879,153		○事務局職員費 給与費 2,446,048 ○事務局管理費 364,271

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	548,348	事務局運営費 269,839
					(5) 災害補償費	500	事務合理化対策費 51,242
					(7) 報 償 費	3,437	教育事務所運営費 40,974
					(8) 旅 費	25,502	教育行政指導費 2,216
					(9) 交 際 費	80	○教育統計調査費
					(10) 需 用 費	20,308	教育統計調査普及費 200
					(11) 役 務 費	5,927	○教育関係表彰費
					(12) 委 託 料	17,216	教育功労者等表彰費 1,200
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,819	○事務管理費
					(17) 備品購入費	41,244	事務管理対策費 4,605
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,228	○公立文教事務費 公立文教施設整備事務費 1,722
(3) 教 職 員 人 事 費	14,818,247	14,168,880	649,367	国庫支出金 155,845	(1) 報 酬	104,195	○教職員人事管理費 427,207
				そ の 他 12,722	(3) 職員手当等	14,391,958	教育事務所運営費 3,241
				一般財源 14,649,680	(4) 共 済 費	1,841	教職員免許事務費 12,500
					(7) 報 償 費	9,056	教職員健康管理費 142,975
					(8) 旅 費	8,596	人事管理運営費 248,164

					(10) 需用費	8,314	市町村教育委員会指導調査費	531	
					(11) 役務費	6,245	教職員採用試験費	19,796	
					(12) 委託料	53,898	○退職手当		
					(13) 使用料及び賃借料	1,101	教職員退職手当	14,391,040	
					(17) 備品購入費	1,320			
					(18) 負担金補助及び交付金	231,723			
(4) 教育指導費	1,978,626	2,238,180	△ 259,554	国庫支出金	400,062	(1) 報酬	732,956	○へき地教育振興費	
				県債	15,800	(3) 職員手当等	29,089	へき地教育振興費	500
				その他	12,050	(4) 共済費	61,482	○学校教育指導費	199,408
				一般財源	1,550,714	(7) 報償費	53,857	学校運営指導費	96,990
						(8) 旅費	116,096	教科教育等指導費	102,418
						(10) 需用費	140,905	○児童生徒等育成指導費	721,083
						(11) 役務費	67,087	児童生徒等育成指導費	64,835
						(12) 委託料	242,650	国際教育推進費	128,564
						(13) 使用料及び賃借料	409,464	学校適応対策推進費	425,703
						(14) 工事請負費	17,583	進路指導対策費	53,126
						(15) 原材料費	84	ふるさと教育推進費	48,855
						(17) 備品購入費	29,791	○産業教育振興費	

教 育 費

354

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	58,294	産業教育振興費 32,794
					(21) 補償補填 及び賠償金	19,256	○ 現職教員等教育費 911,234
					(26) 公 課 費	32	教員等研修事業費 35,715
							情報教育推進費 629,405
							外国語教育充実費 246,114
							○ 定時制通信制教育振興費
							定時制通信制教育振興費 1,800
							○ 道徳教育振興費
							道徳教育振興費 3,741
							○ 人権教育振興費
							人権教育振興費 5,170
							○ 高等学校入学者選抜試験費
							高等学校入学者選抜試験費 24,012
							○ 教育振興計画費
							教育調査研究費 700
							○ 総合教育センター費
							総合教育センター管理運営費 78,184

(5) 恩給及び退職年金	34,584	41,558	△ 6,974	一般財源 34,584	(6) 恩給及び退職年金 34,584	○ 恩給及び退職年金 34,584
						恩給及び退職年金 34,584
(6) 進学奨励費	4,578,926	4,780,268	△ 201,342	国庫支出金 4,149,199 その他 125,850 一般財源 303,877	(1) 報酬 15,140 (3) 職員手当等 11,499 (4) 共済費 767 (8) 旅費 697 (10) 需用費 2,738 (11) 役務費 2,657 (12) 委託料 7,569 (13) 使用料及び賃借料 479 (18) 負担金補助及び交付金 3,830 (19) 扶助費 4,404,805 (20) 貸付金 128,745	○ 進学奨励対策費 4,578,926 貸付事業費 129,532 定時制通信制修学奨励費 8,064 就学支援事業費 4,441,330
(7) 教育財産管理費	749,201	748,478	723	一般財源 749,201	(10) 需用費 206,738 (11) 役務費 65,552 (12) 委託料 227,097 (13) 使用料及び賃借料 47,737 (14) 工事請負費 193,561	○ 教育財産管理費 749,201 教育機関財産管理費 750 学校施設財産管理費 748,451

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 原 材 料 費	5,300	
					(17) 備品購入費	3,124	
					(26) 公 課 費	92	
(8) 私立学校振興費	14,933,522	15,027,929	△ 94,407	国庫支出金 4,880,386	(1) 報 酬	3,854	○ 給与費
				県 債 12,400	(2) 給 料	30,437	一般職給与費 58,237
				そ の 他 94,658	(3) 職員手当等	19,274	○ 私立学校振興助成費 14,875,285
				一 般 財 源 9,946,078	(4) 共 済 費	11,875	私立高等学校等教育振興費補助金 5,034,747
					(7) 報 償 費	455	私立幼稚園教育振興費補助金 4,061,537
					(8) 旅 費	1,895	私立専修学校等教育振興費補助金 139,946
					(10) 需 用 費	1,820	高等教育機関地域連携推進費 50,685
					(11) 役 務 費	2,677	私学団体等補助金 4,810
					(12) 委 託 料	17,938	私立学校等施設整備費補助金 108,716
					(13) 使用料及び 賃 借 料	257	日本私立学校振興・共済事業団 補助金 102,787
					(18) 負担金補助 及び交付金	14,555,779	私立高等学校等就学支援費 4,612,302
					(19) 扶 助 費	165,620	私立高等学校等授業料軽減補助 金 329,827
					(20) 貸 付 金	121,641	私立高等学校進学奨励費 216,800
							岐阜県私学教職員退職金社団補 助金 207,934

							私立学校指導費	5,194
(9) 社会教育振興費	2,083	2,083	0	一般財源	2,083	(18) 負担金補助及び交付金	○ P T A 団体振興費	
							P T A 団体振興費	2,083
2 小学校費	57,715,653	58,424,222	△ 708,569	国庫支出金	15,681,746			
				その他	5,464			
				一般財源	42,028,443			
(1) 教職員費	57,715,653	58,424,222	△ 708,569			(1) 報酬	○ 小学校教職員費	
						(2) 給料	給与費	56,288,090
						(3) 職員手当等	○ 小学校管理費	
						(4) 共済費	小学校管理運営費	1,427,563
						(8) 旅費		
3 中学校費	33,068,713	33,626,517	△ 557,804	国庫支出金	8,995,338			
				その他	1,169			
				一般財源	24,072,206			
(1) 教職員費	33,068,713	33,626,517	△ 557,804			(1) 報酬	○ 中学校教職員費	
						(2) 給料	給与費	32,369,900
						(3) 職員手当等	○ 中学校管理費	
						(4) 共済費	中学校管理運営費	698,813

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	251,182	
4 高等学校費	39,149,600	38,754,611	394,989	国庫支出金 73,148 県 債 6,031,400 そ の 他 4,728,034 一般財源 28,317,018			
(1) 高等学校総務費	30,174,991	30,849,687	△ 674,696	国庫支出金 60,097 そ の 他 4,502,485 一般財源 25,612,409	(1) 報 酬 1,160,555 (2) 給 料 15,561,089 (3) 職員手当等 8,515,520 (4) 共 済 費 4,866,557 (7) 報 償 費 3,194 (8) 旅 費 67,432 (18) 負担金補助及び交付金 644		○ 高等学校教職員費 給与費 28,766,804 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 1,408,187
(2) 高等学校管理費	1,911,028	1,961,070	△ 50,042	国庫支出金 3,551 そ の 他 222,675 一般財源 1,684,802	(7) 報 償 費 5,307 (8) 旅 費 181,362 (10) 需 用 費 1,447,239 (11) 役 務 費 125,873 (12) 委 託 料 22,267		○ 全日制高等学校管理費 1,811,330 全日制高等学校管理運営費 1,655,359 全日制高等学校施設運営費 155,971 ○ 定時制高等学校管理費 定時制高等学校管理運営費 95,113

					(13) 使用料及び賃借料	19,233	○通信制教育費	
					(15) 原材料費	10,170	通信制教育管理運営費	4,585
					(17) 備品購入費	92,565		
					(18) 負担金補助及び交付金	6,533		
					(26) 公課費	479		
(3) 教育振興費	189,808	183,115	6,693	国庫支出金 9,500	(10) 需用費	5,000	○産業教育振興費	170,808
				その他 2,874	(11) 役務費	3,090	高等学校産業教育設備充実費	165,984
				一般財源 177,434	(13) 使用料及び賃借料	800	高等学校産業教育施設整備費	4,824
					(14) 工事請負費	6,574	○科学教育等振興費	
					(17) 備品購入費	174,284	高等学校理科教育設備充実費	19,000
					(26) 公課費	60		
(4) 学校建設費	6,873,773	5,760,739	1,113,034	県債 6,031,400	(8) 旅費	3,178	○単独事業	6,873,773
				一般財源 842,373	(10) 需用費	24,472	校地整備費	470,350
					(11) 役務費	25,282	校舎等整備費	6,403,423
					(12) 委託料	429,084		
					(13) 使用料及び賃借料	441,842		
					(14) 工事請負費	5,928,033		
					(17) 備品購入費	18,382		

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	3,500	
5 大 学 費	1,348,923	1,309,158	39,765	国庫支出金 16,636 そ の 他 65,668 一 般 財 源 1,266,619			
(1) 公立大学法人費	813,517	756,557	56,960	一 般 財 源 813,517	(4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	40,939 86 93 27 772,372	○ 公立大学法人費 813,517 公立大学法人指導費 206 公立大学法人運営交付金 772,372 共済組合負担金 40,939
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	535,406	552,601	△ 17,195	国庫支出金 16,636 そ の 他 65,668 一 般 財 源 453,102	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	28,910 170,230 99,133 61,035 26,917 8,845 44,626 5,357	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費 給与費 320,532 ○ 情報科学芸術大学院大学管理費 管理運営費 79,080 教育研究費 82,723 施設整備費 53,071

					(12) 委託料	59,745	
					(13) 使用料及び賃借料	11,072	
					(17) 備品購入費	12,344	
					(18) 負担金補助及び交付金	7,119	
					(21) 補償補填及び賠償金	53	
					(26) 公課費	20	
6 特別支援教育費	18,493,178	16,860,802	1,632,376	国庫支出金 2,999,607 県債 1,838,900 その他 25,033 一般財源 13,629,638			
(1) 特別支援教育費 総務費	14,783,643	14,494,570	289,073	国庫支出金 2,113,192 その他 2,889 一般財源 12,667,562	(1) 報酬 568,487 (2) 給料 7,459,731 (3) 職員手当等 3,881,192 (4) 共済費 2,416,773 (7) 報償費 8,457 (8) 旅費 105,728 (10) 需用費 265,139 (11) 役務費 26,988	○特別支援学校教職員費 給与費 13,659,851 ○特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 1,123,792	

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	1,994	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,222	
					(17) 備品購入費	40,527	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,405	
(2) 特別支援教育 振 興 費	1,246,014	1,112,183	133,831	国庫支出金 505,081	(1) 報 酬	55,191	○教育環境充実費 823,532
				県 債 95,800	(3) 職員手当等	8,879	スクールバス運営費 718,866
				そ の 他 22,144	(4) 共 済 費	9,946	教育設備備品充実費 104,666
				一 般 財 源 622,989	(7) 報 償 費	10,322	○教育振興費 422,482
					(8) 旅 費	19,852	職業教育実習事業費 27,448
					(10) 需 用 費	63,497	就学奨励費 277,076
					(11) 役 務 費	6,975	特別支援教育体制整備費 117,958
					(12) 委 託 料	608,929	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,891	
					(15) 原 材 料 費	14,291	
					(17) 備品購入費	169,738	
					(18) 負担金補助 及び交付金	814	
					(19) 扶 助 費	272,444	

					(26) 公 課 費	245	
(3) 学 校 建 設 費	2,463,521	1,254,049	1,209,472	国庫支出金 381,334 県 債 1,743,100 一 般 財 源 339,087	(8) 旅 費 888 (10) 需 用 費 3,363 (11) 役 務 費 1,997 (12) 委 託 料 74,022 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 585 (14) 工 事 請 負 費 2,382,666		○ 子どもかがやきプラン推進事業費 1,490,264 ○ 公共事業 防 災 機 能 強 化 事 業 費 73,146 ○ 単 独 事 業 900,111 校 地 整 備 費 18,000 校 舎 等 整 備 費 882,111
7 保 健 体 育 費	562,000	564,168	△ 2,168	国庫支出金 25,824 そ の 他 204,969 一 般 財 源 331,207			
(1) 学 校 健 康 教 育 費	483,775	476,947	6,828	国庫支出金 9,530 そ の 他 204,969 一 般 財 源 269,276	(1) 報 酬 5,009 (3) 職 員 手 当 等 1,003 (4) 共 済 費 1,022 (7) 報 償 費 3,743 (8) 旅 費 4,323 (10) 需 用 費 15,325 (11) 役 務 費 20,617 (12) 委 託 料 218,599		○ 学校保健費 282,397 学 校 保 健 振 興 費 13,749 学 校 安 全 対 策 費 220,047 県 立 学 校 児 童 生 徒 健 康 管 理 費 48,601 ○ 学校給食費 201,378 学 校 給 食 管 理 費 199,563 夜 間 高 等 学 校 給 食 費 1,815

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
					(13) 使用料及び賃借料	2,345			
					(17) 備品購入費	1,268			
					(18) 負担金補助及び交付金	210,371			
					(19) 扶 助 費	150			
(2) 体 育 振 興 費	78,225	87,221	△ 8,996	国庫支出金	16,294	(1) 報 酬	984	○ 学校体育振興費	78,225
				一般財源	61,931	(4) 共 済 費	3	学校体育指導費	17,149
						(7) 報 償 費	9,836	スポーツ指導費	750
						(8) 旅 費	2,048	中学校スポーツ活動振興費	24,250
						(10) 需 用 費	221	高等学校スポーツ活動振興費	36,076
						(11) 役 務 費	164		
						(12) 委 託 料	11,632		
						(13) 使用料及び賃借料	298		
						(18) 負担金補助及び交付金	53,039		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	4,936,841	5,077,639	△ 140,798	国庫支出金 3,480,408 県 債 1,230,900 一 般 財 源 225,533			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,018,232	1,158,344	△ 140,112	国庫支出金 1,006,374 一 般 財 源 11,858			
(1) 農地災害復旧費	686,329	570,719	115,610	国庫支出金 675,871 一 般 財 源 10,458	(2) 給 料 1,168 (3) 職員手当等 661 (4) 共 済 費 388 (8) 旅 費 2,290 (10) 需 用 費 3,111 (12) 委 託 料 2,790 (13) 使用料及び 賃 借 料 50 (18) 負担金補助 及び交付金 675,871	○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 675,871 ○ 単独事業 災害復旧事務費 10,458	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	331,903	587,625	△ 255,722	国庫支出金 330,503 一 般 財 源 1,400	(8) 旅 費 600 (10) 需 用 費 900 (11) 役 務 費 300 (12) 委 託 料 999	○ 公共事業 林道災害復旧費 331,903	

災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(18) 負担金補助 及び交付金	329,104		
2 土木施設 災害復旧費	3,896,543	3,806,965	89,578	国庫支出金 2,463,001 県 債 1,221,000 一般財源 212,542				
(1) 土木施設 災害復旧費	3,861,543	3,771,965	89,578	国庫支出金 2,447,001 県 債 1,202,000 一般財源 212,542	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (16) 公 有 財 産 購 入 費 (21) 補 償 補 填 及び賠償金	19,544 12,644 4,875 300 1,380 3,750 2,697 196,357 600 3,603,168 3,765 12,463	○ 公共事業 道路橋りょう災害復旧費 河川災害復旧費 砂防災害復旧費 土木施設災害復旧市町村指導費 ○ 単独事業 災害復旧調査費 道路橋りょう災害復旧費 河川災害復旧費 砂防災害復旧費 災害復旧事務費	3,668,273 964,081 2,212,565 490,827 800 193,270 150,000 8,500 1,200 2,400 31,170
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業	

							直轄災害復旧事業負担金	10,000
(3) 治山施設 災害復旧費	25,000	25,000	0	国庫支出金 16,000 県債 9,000	(8) 旅費 151 (10) 需用費 281 (11) 役務費 103 (12) 委託料 3,465 (14) 工事請負費 21,000		○公共事業 林地荒廃防止施設災害復旧費	25,000
3 災害関連事業費	22,066	112,330	△ 90,264	国庫支出金 11,033 県債 9,900 一般財源 1,133				
(1) 災害関連事業費	22,066	112,330	△ 90,264		(14) 工事請負費	22,066	○公共事業 砂防災害関連事業費	22,066

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
12 公 債 費	104,377,308	101,099,986	3,277,322	そ の 他 1,681,723 一 般 財 源 102,695,585			
1 公 債 費	104,377,308	101,099,986	3,277,322	そ の 他 1,681,723 一 般 財 源 102,695,585			
(1) 元 金	95,965,080	91,554,853	4,410,227	そ の 他 1,529,679 一 般 財 源 94,435,401	(27) 繰 出 金	95,965,080	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 95,965,080
(2) 利 子	8,139,260	9,123,412	△ 984,152	そ の 他 152,044 一 般 財 源 7,987,216	(22) 償還金 利子及び割引料 (27) 繰 出 金	12,038 8,127,222	○ 一時借入金 利子 一時借入金 利子 ○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 8,127,222
(3) 公 債 諸 費	272,968	421,721	△ 148,753	一 般 財 源 272,968	(27) 繰 出 金	272,968	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 272,968

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	125,861,256	118,663,091	7,198,165	そ の 他 367,770 一 般 財 源 125,493,486			
1 繰 出 金	12,038,156	11,971,991	66,165	そ の 他 367,770 一 般 財 源 11,670,386			
(1) 特別会計繰出金	12,038,156	11,971,991	66,165		(27) 繰 出 金	12,038,156	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 11,678,689 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金 8,017 ○ 中小企業振興資金貸付特別会計繰出金 中小企業振興資金貸付特別会計繰出金 50,579 ○ 就農支援資金貸付特別会計繰出金 就農支援資金貸付特別会計繰出金 403 ○ 林業改善資金貸付特別会計繰出金 林業改善資金貸付特別会計繰出金 2,509 ○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 297,959
2 地方消費税清算金	56,074,000	53,240,000	2,834,000	一 般 財 源 56,074,000			

諸 支 出 金

諸 支 出 金

372

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 地方消費税清算金	56,074,000	53,240,000	2,834,000		(22) 償還金利子及び割引料	56,074,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 56,074,000
3 利子割交付金	195,000	275,000	△ 80,000	一般財源 195,000			
(1) 利子割交付金	195,000	275,000	△ 80,000		(18) 負担金補助及び交付金	195,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 195,000
4 配当割交付金	1,714,000	1,151,000	563,000	一般財源 1,714,000			
(1) 配当割交付金	1,714,000	1,151,000	563,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,714,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 1,714,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,314,000	883,000	431,000	一般財源 1,314,000			
(1) 株式等譲渡所得割交付金	1,314,000	883,000	431,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,314,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 1,314,000
6 法人事業税交付金	4,288,000	3,031,000	1,257,000	一般財源 4,288,000			
(1) 法人事業税交付金	4,288,000	3,031,000	1,257,000		(18) 負担金補助及び交付金	4,288,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 4,288,000
7 地方消費税交付金	47,818,000	46,119,000	1,699,000	一般財源 47,818,000			
(1) 地方消費税交付金	47,818,000	46,119,000	1,699,000		(18) 負担金補助及び交付金	47,818,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 47,818,000

8	ゴルフ場利用税金 交付金	1,162,000	1,177,000	△ 15,000	一般財源 1,162,000			
(1)	ゴルフ場利用税金 交付金	1,162,000	1,177,000	△ 15,000		(18) 負担金補助 及び交付金	1,162,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金 ゴルフ場所在市町村交付金 1,162,000
9	自動車取得税金 交付金	1,000	1,000	0	一般財源 1,000			
(1)	旧法による自動車 取得税交付金	1,000	1,000	0		(18) 負担金補助 及び交付金	1,000	○ 旧法による自動車取得税市町村交 付金 旧法による自動車取得税市町村 交付金 1,000
10	環境性能割交付金	1,257,000	814,000	443,000	一般財源 1,257,000			
(1)	環境性能割交付金	1,257,000	814,000	443,000		(18) 負担金補助 及び交付金	1,257,000	○ 環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金 1,257,000
11	利子割精算金	100	100	0	一般財源 100			
(1)	利子割精算金	100	100	0		(22) 償還金利子 及び割引料	100	○ 利子割県民税都道府県精算金 利子割県民税都道府県精算金 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
14 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
1 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
(1) 予 備 費	300,000	300,000	0				
合 計	886,930,000	870,360,000	16,570,000	国庫支出金 127,337,395 県 債 69,501,200 そ の 他 63,296,392 一般財源 626,795,013			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	3 ^人	0	41,520	17,231	4.15	0	0	0	58,751	7,003	65,754
	議 員	46	472,080	0	195,914	4.15	0	0	0	667,994	65,016	733,010
	その他の特別職	58	62,631	18,480	7,670	4.15	0	0	5,036	93,817	4,830	98,647
	計	107	534,711	60,000	220,815	/	0	0	5,036	820,562	76,849	897,411
前年度	長 等	3	0	41,520	17,854	4.3	0	0	20,861	80,235	7,029	87,264
	議 員	46	472,080	0	202,118	4.3	0	0	0	674,198	66,385	740,583
	その他の特別職	57	58,584	18,480	7,947	4.3	0	0	68	85,079	4,825	89,904
	計	106	530,664	60,000	227,919	/	0	0	20,929	839,512	78,239	917,751
比 較	長 等	0	0	0 △	623	△ 0.15	0	0	△ 20,861	△ 21,484	△ 26	△ 21,510
	議 員	0	0	0 △	6,204	△ 0.15	0	0	0 △	△ 6,204	△ 1,369	△ 7,573
	その他の特別職	1	4,047	0 △	277	△ 0.15	0	0	4,968	8,738	5	8,743
	計	1	4,047	0 △	7,104	/	0	0	△ 15,893	△ 18,950	△ 1,390	△ 20,340

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
本年度	68	4,968	5,036
前年度	68	20,861	20,929
比 較	0 △	15,893	△ 15,893

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(356) ^人 26,053	7,689,044	106,488,543	80,998,213	195,175,800	35,969,134	231,144,934						
前 年 度	(331) 26,032	7,475,771	106,775,107	82,044,765	196,295,643	36,388,574	232,684,217						
比 較	(25) 21	213,273	△ 286,564	△ 1,046,552	△ 1,119,843	△ 419,440	△ 1,539,283						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,516,389	2,352,724	1,679,886	75,168	1,665,789	3,936,214	846,793	276,169	523,400	32,508	1,315,014	5,061
	前 年 度	2,487,974	2,346,233	1,676,489	80,535	1,644,988	3,929,485	843,237	275,874	522,979	30,434	1,326,444	4,971
	比 較	28,415	6,491	3,397	△ 5,367	20,801	6,729	3,556	295	421	2,074	△ 11,430	90
	区 分	へ き 地 手 当	寒 冷 地 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	146,576	164,349	35,349	969,949	106,950	48,403	24,194,189	18,424,551	2,394,069	228,336	19,060,377	
	前 年 度	157,922	167,414	38,991	975,626	107,925	49,449	25,785,019	18,502,118	2,389,101	254,111	18,447,446	
	比 較	△ 11,346	△ 3,065	△ 3,642	△ 5,677	△ 975	△ 1,046	△ 1,590,830	△ 77,567	4,968	△ 25,775	612,931	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(356) 26,053	0	106,488,543	80,168,364	186,656,907	35,003,993	221,660,900						
前 年 度	(331) 26,032	0	106,775,107	81,177,039	187,952,146	35,427,303	223,379,449						
比 較	(25) 21	0 △	286,564 △	1,008,675 △	1,295,239 △	423,310 △	1,718,549 △						
職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当
	本年度	2,516,389	2,352,724	1,679,886	75,168	1,665,789	3,936,214	846,793	276,169	523,400	32,508	1,315,014	5,061
	前年度	2,487,974	2,346,233	1,676,489	80,535	1,644,988	3,929,485	843,237	275,874	522,979	30,434	1,326,444	4,971
	比較	28,415	6,491	3,397	△ 5,367	20,801	6,729	3,556	295	421	2,074	△ 11,430	90
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当	
	本年度	146,576	164,349	35,349	969,949	106,950	48,403	23,364,340	18,424,551	2,394,069	228,336	19,060,377	
	前年度	157,922	167,414	38,991	975,626	107,925	49,449	24,917,293	18,502,118	2,389,101	254,111	18,447,446	
	比較	△ 11,346	△ 3,065	△ 3,642	△ 5,677	△ 975	△ 1,046	△ 1,552,953	△ 77,567	4,968	△ 25,775	612,931	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7,689,044	0	829,849	8,518,893	965,141	9,484,034	
前 年 度	7,475,771	0	867,726	8,343,497	961,271	9,304,768	
比 較	213,273	0	△ 37,877	175,396	3,870	179,266	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	829,849
	前年度	867,726
	比 較	△ 37,877

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 286,564	昇給に伴う増加分	1,312,284		平均昇給率 1.2%								
		その他の増減分	△ 1,598,848										
職 員 手 当	△ 1,008,675	制度改正に伴う増減分	△ 1,489,117	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月										
その他の増減分	480,442		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>(本年度)</td> <td>(前年度)</td> </tr> <tr> <td>退職手当積算人員</td> <td>1,540人</td> <td>1,531人</td> </tr> </table>		(本年度)	(前年度)	退職手当積算人員	1,540人	1,531人				
	(本年度)	(前年度)											
退職手当積算人員	1,540人	1,531人											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
3年11月1日 現在	平均給料月額	323,877	348,692	526,286	317,163	336,638	270,745	333,050	528,773	352,410	355,331	432,584
	平均給与月額	378,390	399,114	974,364	359,244	369,543	305,921	454,793	568,498	389,544	388,934	482,507
	平均年齢	43.6	45.7	56.4	43.8	45.11	48.1	39.6	53.6	43.4	43.0	50.1
2年11月1日 現在	平均給料月額	325,126	353,497	536,200	317,451	330,190	271,826	330,737	525,278	354,061	360,002	433,361
	平均給与月額	380,780	407,525	1,003,229	365,539	366,353	300,995	452,739	589,524	391,050	393,481	480,718
	平均年齢	43.5	46.0	58.1	43.4	45.6	47.10	39.2	52.6	43.6	43.2	50.2

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐阜県	高校卒	157,700	158,500	-	159,300	174,200	155,500	183,500	-	169,200	192,200	-
	大学卒	192,300	209,300	259,500	198,400	219,300	179,400	216,000	229,500	214,800	214,800	227,500
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国の制度	高校卒	150,600	150,800	-	151,000	165,300	147,900	173,400	-	-	-	-
	大学卒	182,200	198,200	249,800	188,400	212,600	169,100	211,400	216,400			216,400

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
3年11月1日 現在	9 級	(0) 24	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 60	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 8	(0.0) 0.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 64	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 6	(0.0) 2.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 86	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(1) 639	(0.8) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 10.7	(0) 18	(0.0) 11.8	(-) -	(-) -	(1) 112	(2.7) 3.2	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5 級	(6) 759	(4.6) 13.9	(0) 6	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(2) 36	(66.7) 15.5	(2) 28	(40.0) 18.4	(0) 1	(0.0) 0.8	(13) 423	(35.1) 12.0	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(61) 666	(46.9) 12.2	(0) 28	(0.0) 11.8	(0) 11	(0.0) 73.3	(0) 37	(0.0) 15.9	(0) 24	(0.0) 15.8	(0) 18	(0.0) 15.0	(15) 1,026	(40.6) 29.3	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 530	(0.0) 5.0	(0) 9	(0.0) 34.6
	3 級	(19) 1,904	(14.6) 34.7	(1) 65	(100.0) 27.4	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 47	(0.0) 20.1	(0) 40	(0.0) 26.3	(0) 38	(0.0) 31.7	(8) 890	(21.6) 25.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 136	(0.0) 2.7	(0) 623	(0.0) 5.9	(0) 10	(0.0) 38.5
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(41) 415	(31.5) 7.6	(0) 133	(0.0) 56.2	(0) 2	(0.0) 13.3	(1) 41	(33.3) 17.6	(3) 42	(60.0) 27.7	(0) 12	(0.0) 10.0	(0) 569	(0.0) 16.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(80) 3,929	(94.1) 78.7	(83) 8,516	(100.0) 80.3	(0) 6	(0.0) 23.1
	1 級	(2) 943	(1.6) 17.2	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 41	(0.0) 17.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(12) 51	(100.0) 42.5	(0) 382	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 843	(5.9) 16.9	(0) 855	(0.0) 8.1	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(130) 5,474	(100.0) 100.0	(1) 237	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(3) 233	(100.0) 100.0	(5) 152	(100.0) 100.0	(12) 120	(100.0) 100.0	(37) 3,513	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(85) 4,994	(100.0) 100.0	(83) 10,597	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0	
	9 級	(0) 24	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 59	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 13	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 59	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 83	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 619	(0.0) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 26	(0.0) 11.5	(0) 17	(0.0) 10.9	(-) -	(-) -	(1) 101	(2.5) 2.9	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

給与費明細

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
2年11月1日 現在	5級	(0) 729	(0.0) 13.7	(0) 8	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -	(3) 34	(75.0) 15.0	(2) 31	(66.7) 19.9	(0) 1	(0.0) 0.8	(18) 430	(45.0) 12.2	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8	
	4級	(79) 674	(57.7) 12.7	(0) 28	(0.0) 11.7	(0) 11	(0.0) 84.6	(0) 33	(0.0) 14.5	(0) 17	(0.0) 10.9	(0) 16	(0.0) 12.9	(14) 1,005	(35.0) 28.5	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 536	(0.0) 5.2	(0) 11	(0.0) 42.3	
	3級	(1) 1,847	(0.7) 34.8	(1) 63	(100.0) 26.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 52	(0.0) 22.9	(0) 38	(0.0) 24.4	(0) 43	(0.0) 34.7	(7) 893	(17.5) 25.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 135	(0.0) 2.7	(0) 618	(0.0) 6.0	(0) 8	(0.0) 30.8	
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(57) 352	(41.6) 6.6	(0) 139	(0.0) 58.2	(0) 2	(0.0) 15.4	(1) 39	(25.0) 17.2	(1) 53	(33.3) 33.9	(0) 14	(0.0) 11.3	(0) 583	(0.0) 16.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(62) 3,897	(92.5) 78.9	(65) 8,476	(100.0) 82.8	(0) 6	(0.0) 23.1	
	1級	(0) 944	(0.0) 17.8	(0) 1	(0.0) 0.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 38	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(14) 50	(100.0) 40.3	(0) 401	(0.0) 11.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 822	(7.5) 16.7	(0) 538	(0.0) 5.3	(0) 0	(0.0) 0.0	
	計	(137) 5,307	(100.0) 100.0	(1) 239	(100.0) 100.0	(0) 13	(0.0) 100.0	(4) 227	(100.0) 100.0	(3) 156	(100.0) 100.0	(14) 124	(100.0) 100.0	(40) 3,524	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(67) 4,940	(100.0) 100.0	(65) 10,241	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0	

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
本 年 度	職 員 数(A)	25,380	5,474	120	3,513	4,994	10,597	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	18,746	4,483	81	3,046	3,303	7,335	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	176	40	1	53	33	35
		2 号 給	421	100	1	41	88	179
		3 号 給	1,322	219	2	73	294	701
		4 号 給	13,082	3,117	67	2,143	2,309	5,101
		5 号 給	158	147	1	1	1	2
		6 号 給	1,624	348	3	442	235	569
		7 号 給	800	200	0	69	160	345
		8 号 給	1,163	312	6	224	183	403
比 率 (B) / (A) (%)	73.9	81.9	67.5	86.7	66.1	69.2		
前 年 度	職 員 数(A)	24,816	5,307	124	3,524	4,940	10,241	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	18,666	4,455	82	3,051	3,265	7,325	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	199	42	0	72	25	48
		2 号 給	447	93	3	45	80	212
		3 号 給	1,322	222	3	74	393	601
		4 号 給	12,915	3,137	68	2,121	2,218	5,058
		5 号 給	172	148	0	3	0	2
		6 号 給	1,672	347	7	418	212	665
		7 号 給	820	203	0	93	161	333
		8 号 給	1,119	263	1	225	176	406
比 率 (B) / (A) (%)	75.2	84.0	66.1	86.6	66.1	71.5		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率 (%)	18	14	13	10	8	4	3	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	24	1	1	1	1	0	15,143	17
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	16

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.2	0.1	2.8	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (3年11月1日現在)	29.1	8.2	21.2	80.2	19.8	27.6
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 0	0	年 11						
人事給与システム保守管理委託	410,000	0	0	3	410,000	0	0	0	410,000	総事業費 506,050 予算措置額 96,050 差 引 410,000
庶務事務サブシステム整備及び保守管理委託	806,000	0	0	8	806,000	0	0	0	806,000	総事業費 1,176,318 予算措置額 370,318 差 引 806,000
人事給与サブシステム整備及び保守管理委託	1,254,000	0	0	8	1,254,000	0	0	0	1,254,000	総事業費 1,454,195 予算措置額 200,195

債務負担行為

390

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 1,254,000
人事給与システム整備工程管理業務委託	54,000	0	0	3	54,000	0	0	0	54,000	総事業費 91,829 予算措置額 37,829 差 引 54,000
文書管理システム整備及び運用業務委託	398,000	0	0	7	398,000	0	0	0	398,000	総事業費 411,959 予算措置額 13,959 差 引 398,000
県庁舎建設工事等影響調査業務委託	70,000	0	0	2	70,000	0	0	0	70,000	総事業費 70,000 予算措置額 0 差 引 70,000
県庁舎移転業務委託	14,000	0	0	2	14,000	0	0	0	14,000	総事業費 284,332 予算措置額 270,332 差 引 14,000
可茂総合庁舎空調設備改修工事	270,000	0	0	2	270,000	0	0	0	270,000	総事業費 270,000 予算措置額 0 差 引 270,000
郡上総合庁舎受変電設備改修工事	292,000	0	0	2	292,000	0	0	0	292,000	総事業費 292,000 予算措置額 0

										差 引	292,000
下呂総合庁舎受変電設備改修工事	296,000	0	0	2	296,000	0	0	0	296,000	総事業費	308,119
										予算措置額	12,119
										差 引	296,000
揖斐総合庁舎受変電設備改修工事	292,000	0	0	2	292,000	0	0	0	292,000	総事業費	292,000
										予算措置額	0
										差 引	292,000
総務事務センター情報システム保守管理委託	11,000	0	0	6	11,000	0	0	0	11,000	総事業費	12,375
										予算措置額	1,375
										差 引	11,000
自動車税納税通知書作成等業務委託	15,000	0	0	2	15,000	0	0	0	15,000	総事業費	15,000
										予算措置額	0
										差 引	15,000
自動車税申告審査及び収納代行業務委託	4,900	0	0	2	4,900	0	0	0	4,900	総事業費	58,525
										予算措置額	53,625
										差 引	4,900
岐阜アリーナに係る指定管理者の指定	400	0	0	4	400	0	0	0	400	総事業費	508
										予算措置額	108
										差 引	400
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託	935,000	0	0	7	935,000	0	0	0	935,000	総事業費	935,000
										予算措置額	0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 935,000
インターネット接続機器保守管理委託	27,000	0	0	2	27,000	0	0	0	27,000	総事業費 83,345 予算措置額 56,345 差 引 27,000
クラウドストレージ整備及び保守管理委託	27,000	0	0	2	27,000	0	0	0	27,000	総事業費 61,674 予算措置額 34,674 差 引 27,000
岐阜情報スーパーハイウェイ高速回線借上げ	434,000	0	0	6	434,000	0	0	185,460	248,540	総事業費 434,000 予算措置額 0 差 引 434,000
岐阜情報スーパーハイウェイ機器借上げ及び保守管理委託	2,688,000	0	0	6	2,688,000	0	0	648,280	2,039,720	総事業費 2,688,000 予算措置額 0 差 引 2,688,000
県議会議員選挙公報発行業務委託	12,000	0	0	2	12,000	0	0	0	12,000	総事業費 12,000 予算措置額 0 差 引 12,000
県議会議員選挙啓発業務委託	12,000	0	0	2	12,000	0	0	0	12,000	総事業費 12,000 予算措置額 0

										差 引	12,000
テレビ会議システム整備及び保守 管理委託	43,000	0	0	6	43,000	0	0	0	43,000	総事業費	534,140
										予算措置額	491,140
										差 引	43,000
博物館旧徳山村民家耐震補強工事	29,000	0	0	2	29,000	14,500	0	0	14,500	総事業費	45,632
										予算措置額	16,632
										差 引	29,000
博物館旧徳山村民家耐震補強工事 監理委託	2,200	0	0	2	2,200	1,100	0	0	1,100	総事業費	5,170
										予算措置額	2,970
										差 引	2,200
浄化槽台帳システム整備及び保守 管理委託	2,000	0	0	6	2,000	0	0	0	2,000	総事業費	8,200
										予算措置額	6,200
										差 引	2,000
飛驒寿楽苑本館棟等屋上外壁等改 修工事	207,000	0	0	2	207,000	0	0	0	207,000	総事業費	207,000
										予算措置額	0
										差 引	207,000
岐阜県福祉・農業会館空調設備等 改修工事	411,000	0	0	2	411,000	0	0	0	411,000	総事業費	513,637
										予算措置額	102,637
										差 引	411,000
子ども相談センター業務支援・療 育手帳交付システム整備及び保守	100	0	0	2	100	0	0	0	100	総事業費	170
										予算措置額	70

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
管理委託										差 引 100
看護師等養成所インターネット接続回線借上げ	5,000	0	0	4	5,000	0	0	0	5,000	総事業費 7,200 予算措置額 2,200 差 引 5,000
岐阜県中小企業総合人材確保センター運営業務委託	2,800	0	0	2	2,800	0	0	0	2,800	総事業費 7,350 予算措置額 4,550 差 引 2,800
国際たくみアカデミー校務事務統合管理システム整備及び保守管理委託	12,000	0	0	6	12,000	0	0	0	12,000	総事業費 24,922 予算措置額 12,922 差 引 12,000
離職者等訓練業務委託	145,000	0	0	3	145,000	145,000	0	0	0	総事業費 302,970 予算措置額 157,970 差 引 145,000
障がい者訓練業務委託	200	0	0	2	200	200	0	0	0	総事業費 11,398 予算措置額 11,198 差 引 200
ソフトピアジャパンセンタービル受変電設備改修工事	170,000	0	0	2	170,000	0	0	0	170,000	総事業費 170,000 予算措置額 0

										差 引	170,000
科学技術ネットワークシステム整備及び保守管理委託	39,000	0	0	6	39,000	0	0	0	39,000	総事業費	39,000
										予算措置額	0
										差 引	39,000
企業立地促進助成	2,024,000	0	0	5	2,024,000	0	0	0	2,024,000	総事業費	3,124,000
										予算措置額	1,100,000
										差 引	2,024,000
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	534,000	0	0	6	534,000	0	0	0	534,000		
情報科学芸術大学院大学ネットワークシステム整備及び保守管理委託	1,400	0	0	4	1,400	0	0	0	1,400	総事業費	2,618
										予算措置額	1,218
										差 引	1,400
農業企業化資金の利子補給	81,332	0	0	21	81,332	0	0	0	81,332	総事業費	85,619
										予算措置額	4,287
										差 引	81,332
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	1,091	0	0	16	1,091	0	0	0	1,091	総事業費	1,154
										予算措置額	63
										差 引	1,091
経営体育成強化資金の利子助成	4,759	0	0	13	4,759	0	0	0	4,759	総事業費	5,136
										予算措置額	377

債務負担行為

396

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	4,759
新規経営体育成資金の利子補給	8,132	0	0	13	8,132	0	0	0	8,132	総事業費	8,777
										予算措置額	645
										差 引	8,132
関地区田んぼダムモデル事業業務委託	8,000	0	0	2	8,000	0	0	0	8,000	総事業費	26,200
										予算措置額	18,200
										差 引	8,000
柿之木戸用水2期地区取水施設等改修工事 (大垣市大島町地内)	62,000	0	0	2	62,000	31,000	0	13,950	17,050	総事業費	122,000
										予算措置額	60,000
										差 引	62,000
鵜森地区排水機場新設工事 (大垣市浅西地内)	50,000	0	0	2	50,000	27,500	0	5,000	17,500	総事業費	140,000
										予算措置額	90,000
										差 引	50,000
山口地区頭首工改築工事 (本巣市山口地内)	70,000	0	0	2	70,000	38,500	0	5,600	25,900	総事業費	147,000
										予算措置額	77,000
										差 引	70,000
松尾地区松尾ため池改築工事 (岐阜市長良雄総地内)	174,000	0	0	2	174,000	95,700	0	17,400	60,900	総事業費	290,000
										予算措置額	116,000

										差 引	174,000
芋ヶ瀬地区芋ヶ瀬池ため池改築工 事 (各務原市各務おがせ町地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	10,000	35,000	総事業費	148,000
										予算措置額	48,000
										差 引	100,000
大安寺新池地区大安寺新池ため池 改築工事 (各務原市鵜沼大安寺町地内)	60,000	0	0	2	60,000	33,000	0	6,000	21,000	総事業費	100,000
										予算措置額	40,000
										差 引	60,000
北整理地区北整理ため池改築工事 (不破郡関ヶ原町地内)	146,000	0	0	3	146,000	80,300	0	14,600	51,100	総事業費	193,000
										予算措置額	47,000
										差 引	146,000
栃洞地区栃洞ため池改築工事 (可児市久々利地内)	128,000	0	0	2	128,000	64,000	0	19,200	44,800	総事業費	156,000
										予算措置額	28,000
										差 引	128,000
真名田地区真名田ため池改築工事 (可児郡御嵩町地内)	164,000	0	0	2	164,000	90,200	0	16,400	57,400	総事業費	221,000
										予算措置額	57,000
										差 引	164,000
中津川1期地区新溜池ため池改築 工事 (中津川市千旦林地内)	152,000	0	0	3	152,000	83,600	0	15,200	53,200	総事業費	154,000
										予算措置額	2,000
										差 引	152,000
姥ヶ洞地区姥ヶ洞ため池改築工事 (恵那市岩村町富田地内)	270,000	0	0	3	270,000	148,500	0	27,000	94,500	総事業費	294,000
										予算措置額	24,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 270,000
可児川地区可児川防災ダム改築工事 (可児郡御嵩町地内)	48,000	0	0	2	48,000	48,000	0	0	0	総事業費 86,000 予算措置額 38,000 差 引 48,000
加子母地区加子母防災ダム改築工事 (中津川市加子母地内)	185,000	0	0	2	185,000	101,750	0	27,750	55,500	総事業費 205,000 予算措置額 20,000 差 引 185,000
日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	523,191	0	0	56	523,191	0	0	0	523,191	
日本政策金融公庫が木曾三川水源造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	159,881	0	0	56	159,881	0	0	0	159,881	
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	611,363	0	0	12	611,363	0	0	0	611,363	

林業基盤整備資金の利子補給	5,083	0	0	31	5,083	0	0	0	5,083	総事業費	5,112
										予算措置額	29
										差引	5,083
県営林整備事業費に係る負担	51,000	0	0	6	51,000	0	0	0	51,000	総事業費	51,800
										予算措置額	800
										差引	51,000
公共用地等の取得及び造成委託	4,469,000	0	0	5	4,469,000	0	0	0	4,469,000		
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	6,961,440	0	0	5	6,961,440	0	0	0	6,961,440		
建設事業設計積算システム整備及び運用業務委託	355,000	0	0	6	355,000	0	0	219,000	136,000	総事業費	437,786
										予算措置額	82,786
										差引	355,000
土木関連業務ネットワーク管理システム整備及び保守管理委託	16,000	0	0	2	16,000	0	0	0	16,000	総事業費	37,153
										予算措置額	21,153
										差引	16,000
県土整備部施設台帳管理システム保守管理委託	76,000	0	0	6	76,000	0	0	0	76,000	総事業費	108,814
										予算措置額	32,814
										差引	76,000
橋りょう点検委託	330,000	0	0	2	330,000	181,500	0	0	148,500	総事業費	935,000
										予算措置額	605,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	330,000
国道156号線新内ヶ戸トンネル 非常用設備更新工事 (大野郡白川村地内)	117,000	0	0	2	117,000	64,350	0	0	52,650	総事業費	180,000
										予算措置額	63,000
										差 引	117,000
国道256号線タラガトンネル改 修工事 (関市板取地内)	180,000	0	0	2	180,000	99,000	0	0	81,000	総事業費	250,000
										予算措置額	70,000
										差 引	180,000
国道365号線上石津トンネル非 常用設備更新工事 (大垣市上石津町下多良地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	0	45,000	総事業費	150,000
										予算措置額	50,000
										差 引	100,000
国道156号線藤の森大橋改修工 事 (郡上市白鳥町前谷地内)	73,000	0	0	2	73,000	40,150	0	0	32,850	総事業費	125,500
										予算措置額	52,500
										差 引	73,000
国道156号線船橋谷橋(下部) 耐震補強工事 (高山市荘川町牛丸地内)	52,000	0	0	2	52,000	28,600	0	0	23,400	総事業費	80,000
										予算措置額	28,000
										差 引	52,000
国道156号線岩瀬橋改修工事 (高山市荘川町岩瀬地内)	98,000	0	0	2	98,000	53,900	0	0	44,100	総事業費	150,500
										予算措置額	52,500

										差 引	98,000
国道156号線乳母谷橋（下部） 耐震補強工事 （高山市莊川町中野地内）	65,000	0	0	2	65,000	35,750	0	0	29,250	総事業費 予算措置額 差 引	100,000 35,000 65,000
国道158号線牧橋（下部）耐震 補強工事 （高山市清見町牧ヶ洞地内）	78,000	0	0	2	78,000	42,900	0	0	35,100	総事業費 予算措置額 差 引	120,000 42,000 78,000
国道158号線鍛冶橋（下部）耐 震補強工事 （高山市下三之町地内）	46,000	0	0	2	46,000	25,300	0	0	20,700	総事業費 予算措置額 差 引	70,500 24,500 46,000
国道257号線門野橋改修工事 （恵那市上矢作町下地内）	29,000	0	0	2	29,000	15,950	0	0	13,050	総事業費 予算措置額 差 引	60,500 31,500 29,000
国道365号線一之瀬大橋改修工 事 （大垣市上石津町一之瀬地内）	78,000	0	0	2	78,000	42,900	0	0	35,100	総事業費 予算措置額 差 引	120,000 42,000 78,000
県道岐阜垂井線揖斐大橋改修工事 （大垣市万石町地内）	130,000	0	0	2	130,000	71,500	0	0	58,500	総事業費 予算措置額 差 引	200,000 70,000 130,000
県道津島南濃線東海大橋長良川橋 改修工事	65,000	0	0	2	65,000	35,750	0	0	29,250	総事業費 予算措置額	100,000 35,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
(海津市海津町秋江地内)		年		年							差 引 65,000
県道大垣一宮線羽島大橋改修工事 (安八郡安八町地内)	78,000	0	0	2	78,000	42,900	0	0	35,100	総事業費 120,000 予算措置額 42,000 差 引 78,000	
県道美濃洞戸線新長瀬橋改修工事 (美濃市安毛地内)	70,000	0	0	2	70,000	38,500	0	0	31,500	総事業費 120,400 予算措置額 50,400 差 引 70,000	
県道野上古井線青柳橋改修工事 (美濃加茂市下米田町地内)	141,000	0	0	2	141,000	77,550	0	0	63,450	総事業費 225,000 予算措置額 84,000 差 引 141,000	
県単独道路橋りょう維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000	
国道257号線道路改良工事 (中津川市茄子川地内)	200,000	0	0	2	200,000	110,000	0	0	90,000	総事業費 400,000 予算措置額 200,000 差 引 200,000	
国道303号線道路改良工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	250,000	0	0	2	250,000	125,000	0	0	125,000	総事業費 300,000 予算措置額 50,000	

										差 引	250,000
国道256号線護山橋(下部)新設工事 (中津川市付知町地内)	80,000	0	0	2	80,000	44,000	0	0	36,000	総事業費	100,000
										予算措置額	20,000
										差 引	80,000
国道257号線濃飛3号橋(下部)新設工事 (中津川市茄子川地内)	300,000	0	0	2	300,000	165,000	0	0	135,000	総事業費	600,000
										予算措置額	300,000
										差 引	300,000
国道257号線濃飛3号橋(上部)新設工事 (中津川市茄子川地内)	800,000	0	0	3	800,000	440,000	0	0	360,000	総事業費	1,300,000
										予算措置額	500,000
										差 引	800,000
国道257号線濃飛4号橋(上部)新設工事 (中津川市茄子川地内)	270,000	0	0	2	270,000	148,500	0	0	121,500	総事業費	480,000
										予算措置額	210,000
										差 引	270,000
国道418号線7号橋(下部)新設工事に係る建設費等の負担 (加茂郡八百津町及び恵那市飯地町地内)	66,000	0	0	3	66,000	39,600	0	0	26,400	総事業費	92,090
										予算措置額	26,090
										差 引	66,000
国道418号線8号橋(上部)新設工事に係る建設費等の負担 (加茂郡八百津町及び恵那市飯地町地内)	60,000	0	0	2	60,000	36,000	0	0	24,000	総事業費	80,000
										予算措置額	20,000
										差 引	60,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
県道川島三輪線新藍川橋(下部) 新設工事 (岐阜市上芥見及び向加野地内)	900,000	年 0	0	年 3	900,000	495,000	0	0	405,000	総事業費 1,100,000 予算措置額 200,000 差 引 900,000
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(下部) 新設工事 (各務原市鵜沼大伊木町地内)	800,000	0	0	2	800,000	160,000	0	480,000	160,000	総事業費 1,300,000 予算措置額 500,000 差 引 800,000
県道養老垂井線橋爪大橋(上部) 新設工事 (養老郡養老町地内)	1,000,000	0	0	3	1,000,000	500,000	0	0	500,000	総事業費 1,100,000 予算措置額 100,000 差 引 1,000,000
県道大垣江南線長良川新橋(下部) 新設工事 (安八郡安八町及び羽島市小熊町地内)	1,200,000	0	0	3	1,200,000	600,000	0	0	600,000	総事業費 1,300,000 予算措置額 100,000 差 引 1,200,000
県単独道路橋りょう改築工事	140,000	0	0	2	140,000	0	0	14,000	126,000	総事業費 420,000 予算措置額 280,000 差 引 140,000
県単独交通安全対策工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000

										差 引	10,000
県単独河川維持工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000
										差 引	20,000
津保川（上之保工区）河川改修工事 （関市上之保地内）	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	80,000
										予算措置額	60,000
										差 引	20,000
津保川（富之保工区）河川改修工事 （関市富之保地内）	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	80,000
										予算措置額	60,000
										差 引	20,000
津保川（中之保工区）河川改修工事 （関市中之保地内）	20,000	0	0	2	20,000	10,000	0	0	10,000	総事業費	80,000
										予算措置額	60,000
										差 引	20,000
津保川（下之保第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市下之保地内）	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	160,000
										予算措置額	120,000
										差 引	40,000
津保川（神野第1工区及び第2工区）河川改修工事 （関市神野地内）	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	160,000
										予算措置額	120,000
										差 引	40,000
津保川（上大野第1工区及び第2工区）河川改修工事	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	160,000
										予算措置額	120,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(関市上大野地内)		年		年						差 引 40,000
長良川(立花工区)河川改修工事 (美濃市立花地内)	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費 80,000 予算措置額 40,000 差 引 40,000
石田川赤坂原橋改築工事 (岐阜市北野西地内)	95,000	0	0	2	95,000	47,500	0	0	47,500	総事業費 133,000 予算措置額 38,000 差 引 95,000
鳥羽川富岡橋(下部)改築工事 (山県市高木地内)	41,000	0	0	2	41,000	14,150	0	12,700	14,150	総事業費 169,800 予算措置額 128,800 差 引 41,000
杭瀬川赤坂大橋(下部)改築工事 (大垣市赤坂町地内)	90,000	0	0	2	90,000	47,740	0	0	42,260	総事業費 150,000 予算措置額 60,000 差 引 90,000
大谷川鉄道橋改築工事 (大垣市長松町及び矢道町地内)	5,710,000	0	0	9	5,710,000	2,791,000	0	128,000	2,791,000	総事業費 5,726,000 予算措置額 16,000 差 引 5,710,000
土岐川土岐橋(下部)改築工事 (瑞浪市土岐町地内)	137,000	0	0	2	137,000	64,000	0	9,000	64,000	総事業費 181,000 予算措置額 44,000

										差 引	137,000
犀川十九条用水堰改築工事 (瑞穂市十九条地内)	76,000	0	0	2	76,000	38,000	0	0	38,000	総事業費	176,000
										予算措置額	100,000
										差 引	76,000
山田川排水機場設備改修工事 (岐阜市祇園地内)	36,000	0	0	2	36,000	18,000	0	0	18,000	総事業費	100,000
										予算措置額	64,000
										差 引	36,000
山除川排水機場設備改修工事 (三重県桑名市多度町東平賀地内)	9,000	0	0	2	9,000	3,000	0	0	6,000	総事業費	34,000
										予算措置額	25,000
										差 引	9,000
長良川(日野工区)河川改修工事 (岐阜市日野地内)	30,000	0	0	2	30,000	15,000	0	0	15,000	総事業費	230,000
										予算措置額	200,000
										差 引	30,000
苔川松泰寺橋改築工事 (高山市西之一色町地内)	50,000	0	0	2	50,000	20,000	0	10,000	20,000	総事業費	150,000
										予算措置額	100,000
										差 引	50,000
阿多岐ダム電気設備工事 (郡上市白鳥町中西地内)	150,000	0	0	2	150,000	59,820	0	450	89,730	総事業費	200,000
										予算措置額	50,000
										差 引	150,000
中野方ダム管理設備改修工事 (恵那市中野方町地内)	100,000	0	0	2	100,000	39,080	0	2,300	58,620	総事業費	120,000
										予算措置額	20,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	100,000
旧水門川排水機場耐震補強工事 (大垣市横曽根町地内)	40,000	0	0	2	40,000	20,000	0	0	20,000	総事業費	140,000
										予算措置額	100,000
										差 引	40,000
県単独河川改良工事	130,000	0	0	2	130,000	0	0	0	130,000	総事業費	390,000
										予算措置額	260,000
										差 引	130,000
内ヶ谷ダム(左岸上部)地すべり 対策工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	284,000	0	0	4	284,000	155,419	0	1,421	127,160	総事業費	294,000
										予算措置額	10,000
										差 引	284,000
内ヶ谷ダム(左岸下部)地すべり 対策工事 (郡上市大和町内ヶ谷地内)	280,000	0	0	4	280,000	153,230	0	1,400	125,370	総事業費	290,000
										予算措置額	10,000
										差 引	280,000
県単独砂防維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
日野東谷1通常砂防工事 (岐阜市日野東地内)	25,000	0	0	2	25,000	12,500	0	0	12,500	総事業費	75,000
										予算措置額	50,000

										差 引	25,000
渡来川通常砂防工事 (美濃市大矢田地内)	40,000	0	0	2	40,000	0	0	0	40,000	総事業費	80,000
										予算措置額	40,000
										差 引	40,000
県単独砂防事業工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000
										差 引	20,000
令和4年発生公共土木施設災害復 旧工事	352,940	0	0	2	352,940	235,410	104,000	0	13,530	総事業費	2,352,940
										予算措置額	2,000,000
										差 引	352,940
新所平島線跨道橋新設工事 (羽島郡岐南町地内)	8,490,000	0	0	16	8,490,000	4,669,500	0	764,100	3,056,400	総事業費	8,500,000
										予算措置額	10,000
										差 引	8,490,000
岐阜駅城田寺線道路改良工事 (岐阜市早田大通及び早田地内)	240,000	0	0	2	240,000	132,000	0	21,600	86,400	総事業費	290,000
										予算措置額	50,000
										差 引	240,000
大垣神戸大野線道路改良工事 (揖斐郡大野町地内)	180,000	0	0	2	180,000	90,000	0	18,000	72,000	総事業費	280,000
										予算措置額	100,000
										差 引	180,000
長良糸貫線道路改良工事 (岐阜市正木地内)	70,000	0	0	2	70,000	0	0	14,000	56,000	総事業費	100,000
										予算措置額	30,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	70,000
県単独街路事業工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	2,000	8,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
名古屋鉄道名古屋本線用地測量委託	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	22,500	22,500	総事業費	165,000
										予算措置額	65,000
										差 引	100,000
名古屋鉄道名古屋本線仮線詳細設計委託	390,000	0	0	2	390,000	187,500	0	90,000	112,500	総事業費	520,000
										予算措置額	130,000
										差 引	390,000
世界淡水魚園多目的広場建設工事	584,000	0	0	2	584,000	209,580	0	0	374,420	総事業費	762,500
										予算措置額	178,500
										差 引	584,000
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	1,875,063	0	0	2	1,875,063	0	0	0	1,875,063		
個人住宅建設資金の利子補給	61,448	0	0	7	61,448	0	0	0	61,448	総事業費	68,149
										予算措置額	6,701

										差 引	61,448
県立学校図書館管理システム保守 管理委託	12,000	0	0	6	12,000	0	0	0	12,000	総事業費	28,476
										予算措置額	16,476
										差 引	12,000
岐阜総合学園高等学校校舎改築工 事	1,802,000	0	0	2	1,802,000	0	0	0	1,802,000	総事業費	2,252,354
										予算措置額	450,354
										差 引	1,802,000
岐阜総合学園高等学校校舎改築工 事監理委託	25,000	0	0	2	25,000	0	0	0	25,000	総事業費	49,600
										予算措置額	24,600
										差 引	25,000
華陽フロンティア高等学校校舎改 築工事	2,530,000	0	0	3	2,530,000	0	0	0	2,530,000	総事業費	2,530,000
										予算措置額	0
										差 引	2,530,000
華陽フロンティア高等学校校舎改 築工事監理委託	51,000	0	0	3	51,000	0	0	0	51,000	総事業費	56,663
										予算措置額	5,663
										差 引	51,000
県立高等学校空調設備改修工事	504,000	0	0	2	504,000	0	0	0	504,000	総事業費	504,000
										予算措置額	0
										差 引	504,000
加納高等学校校舎等改修工事	335,000	0	0	2	335,000	0	0	0	335,000	総事業費	335,000
										予算措置額	0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	335,000
羽島高等学校校舎改修工事	250,000	0	0	2	250,000	0	0	0	250,000	総事業費	250,000
										予算措置額	0
										差 引	250,000
羽島高等学校校舎改修工事監理委託	3,400	0	0	2	3,400	0	0	0	3,400	総事業費	5,667
										予算措置額	2,267
										差 引	3,400
加茂高等学校校舎改修工事	127,000	0	0	2	127,000	0	0	0	127,000	総事業費	133,639
										予算措置額	6,639
										差 引	127,000
加茂高等学校校舎改修工事監理委託	1,500	0	0	2	1,500	0	0	0	1,500	総事業費	3,333
										予算措置額	1,833
										差 引	1,500
本巣松陽高等学校校舎解体工事	110,000	0	0	2	110,000	0	0	0	110,000	総事業費	110,000
										予算措置額	0
										差 引	110,000
本巣松陽高等学校校舎解体工事監理委託	2,700	0	0	2	2,700	0	0	0	2,700	総事業費	2,700
										予算措置額	0

										差 引	2,700
岐山高等学校仮設校舎借上げ	754,000	0	0	4	754,000	0	0	0	754,000	総事業費	754,000
										予算措置額	0
										差 引	754,000
特別支援学校空調設備改修工事	604,000	0	0	2	604,000	0	0	0	604,000	総事業費	861,631
										予算措置額	257,631
										差 引	604,000
端末利用者認証システム保守管理 委託	2,300	0	0	6	2,300	0	0	0	2,300	総事業費	2,550
										予算措置額	250
										差 引	2,300
ストレスチェックシステム保守管 理委託	3,700	0	0	6	3,700	0	0	0	3,700	総事業費	12,802
										予算措置額	9,102
										差 引	3,700
多治見警察署庁舎改築工事	2,550,000	0	0	3	2,550,000	595,520	0	0	1,954,480	総事業費	2,600,833
										予算措置額	50,833
										差 引	2,550,000
多治見警察署庁舎改築工事監理委 託	96,000	0	0	5	96,000	0	0	0	96,000	総事業費	111,484
										予算措置額	15,484
										差 引	96,000
大垣警察署庁舎改築工事設計委託	242,000	0	0	3	242,000	0	0	0	242,000	総事業費	242,000
										予算措置額	0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	242,000
警察本部庁舎空調設備改修工事	315,000	0	0	3	315,000	0	0	0	315,000	総事業費	365,570
										予算措置額	50,570
										差 引	315,000
警察本部庁舎駐車場整備工事	150,000	0	0	2	150,000	0	0	0	150,000	総事業費	150,000
										予算措置額	0
										差 引	150,000
運転免許証作成システム機器借上げ	200	0	0	2	200	0	0	200	0	総事業費	372
										予算措置額	172
										差 引	200
岐阜運転免許試験場改築工事	73,000	0	0	2	73,000	0	0	0	73,000	総事業費	281,385
										予算措置額	208,385
										差 引	73,000
岐阜運転免許試験場改築工事監理委託	4,100	0	0	2	4,100	0	0	0	4,100	総事業費	8,623
										予算措置額	4,523
										差 引	4,100
駐車違反管理システム整備及び保守管理委託	126,000	0	0	6	126,000	0	0	126,000	0	総事業費	193,008
										予算措置額	67,008

										差 引	126,000
総合通信指令システム整備及び保守管理委託	2,022,000	0	0	6	2,022,000	0	0	0	2,022,000	総事業費	2,352,504
										予算措置額	330,504
										差 引	2,022,000
議会棟ネットワーク整備及び保守管理委託	7,600	0	0	6	7,600	0	0	0	7,600	総事業費	10,641
										予算措置額	3,041
										差 引	7,600
電子調達システム整備及び運用業務委託	596,000	0	0	7	596,000	0	0	0	596,000	総事業費	596,000
										予算措置額	0
										差 引	596,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (平成25年度議決済分)	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年		年						
(平成26年度議決済分)		9		2						
(平成27年度議決済分)		8		3						
(平成28年度議決済分)		7		4						
(平成29年度議決済分)		6		5						
(平成30年度議決済分)		5		6						
(令和元年度議決済分)		4		7						
(令和2年度議決済分)		3		8						
(令和3年度議決済分)	2		9							
		1		10						
職員の福利厚生施設整備の用に供するため地方職員共済組合岐阜県支部が同本部から借り入れる借入金の償還金等の負担 (平成14年度議決済分)	99,275	20	77,698	2	21,577	0	0	0	21,577	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
文書管理システム整備及び運用業務委託 (平成30年度議決済分)	148,000	4年	85,178	2年	56,958	0	0	0	56,958	
文書管理システムソフトウェア借上げ (平成30年度議決済分)	200	4	72	2	48	0	0	0	48	
職員宿舍管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	18,000	4	10,279	2	7,721	0	0	7,721	0	
(令和元年度議決済分)	300	3	77	2	223	0	0	223	0	
県有施設利用予約システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	57,000	3	14,814	3	42,186	0	0	0	42,186	
総務事務センター審査等業務委託 (令和2年度議決済分)	167,000	2	65,451	2	65,451	0	0	0	65,451	
税務システム整備及び保守管理委託 (令和3年度議決済分)	377,000	1	0	5	377,000	0	0	0	377,000	

税務システム機器借上げ (令和 2年度議決済分)	464,000	2	95,427	5	368,573	0	0	0	368,573
長野県との境界変更に伴う財産処分により生ずる長野県地方債償還金の負担 (平成16年度議決済分)	2,320,000	18	2,144,796	7	26,461	0	0	0	26,461
岐阜県長良川スポーツプラザに係る指定管理者の指定 (平成30年度議決済分)	167,000	4	99,630	2	67,370	0	0	794	66,576
(令和元年度議決済分)	2,500	3	1,230	2	1,270	0	0	0	1,270
(令和 2年度議決済分)	100	2	32	2	68	0	0	0	68
岐阜アリーナに係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	196,000	2	39,200	4	156,800	0	0	7,920	148,880
岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	205,000	1	0	5	205,000	0	0	3,680	201,320
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託 (平成29年度議決済分)	538,000	5	148,890	2	63,660	0	0	0	63,660
(令和元年度議決済分)	2,400	3	1,180	2	1,180	0	0	0	1,180

(平成30年度議決済分)	591,000	4	120,242	3	87,832	0	0	0	87,832
(令和元年度議決済分)	3,100	3	1,454	3	1,624	0	0	0	1,624
(令和 2年度議決済分)	7,300	2	2,146	3	4,650	0	0	0	4,650
(令和 3年度議決済分)	4,000	1	0	3	4,000	0	0	0	4,000
電子メール・インターネット機器 借上げ及び保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	472,000	4	221,265	2	129,071	0	0	0	129,071
(令和元年度議決済分)	5,200	3	1,056	2	925	0	0	0	925
電子計算機室入退室管理装置等機 器借上げ及び保守管理委託									
(令和 3年度議決済分)	171,000	1	0	5	171,000	0	0	0	171,000
外部ネットワーク通信機器整備及 び保守管理委託									
(令和 2年度議決済分)	712,000	2	70,746	4	324,328	0	0	0	324,328
外部ネットワーク通信機器借上げ 及び保守管理委託									
(令和 3年度議決済分)	131,000	1	0	4	131,000	0	0	0	131,000
岐阜県庁ホームページシステム整 備及び保守管理委託									
(令和 2年度議決済分)	108,000	2	18,753	4	65,609	0	0	0	65,609
リアルタイムデータ提供基盤シス									

定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	1,928,000	1	0	5	1,928,000	0	0	613,980	1,314,020
ぎふ清流文化プラザに係る指定管 理者の指定 (平成30年度議決済分)	1,533,000	4	919,374	2	613,626	0	0	12,174	601,452
(令和元年度議決済分)	25,000	3	12,170	2	12,830	0	0	0	12,830
飛驒・世界生活文化センターに係 る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	1,222,000	2	244,277	4	977,723	0	0	8,376	969,347
図書館書誌情報システム機器借上 げ及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	111,000	3	42,265	3	68,735	0	0	0	68,735
岐阜県先端科学技術体験センター に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	800,000	2	160,000	4	640,000	0	0	368	639,632
高山陣屋ホームページシステム整 備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	6,500	3	2,584	3	3,916	0	0	0	3,916
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジ ターセンターに係る指定管理者の 指定									

整備及び運用業務委託 (令和元年度議決済分)	65,000	3	22,498	3	33,942	0	0	0	33,942
女性活躍応援ポータルシステム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	6,300	3	1,628	3	4,672	2,336	0	0	2,336
岐阜県聴覚障害者情報センターに係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	206,000	1	0	5	206,000	100,240	0	0	105,760
身体障害者手帳交付システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	3,400	4	2,006	2	1,394	0	0	0	1,394
(令和元年度議決済分)	100	3	14	2	86	0	0	0	86
岐阜県福祉・農業会館に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	377,000	2	75,529	4	301,471	0	0	106,692	194,779
岐阜県福祉友愛プール及び岐阜県福祉友愛アリーナに係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	731,000	2	146,142	4	584,858	0	0	0	584,858
白鳩学園に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	1,126,000	2	198,492	4	927,508	379,593	0	12,943	534,972

(平成30年度議決済分)	4,100	4	2,412	2	1,688	0	0	0	1,688
(令和元年度議決済分)	100	3	18	2	82	0	0	0	82
児童扶養手当・特別児童扶養手当 管理システム整備及び保守管理委 託									
(平成30年度議決済分)	8,700	4	4,860	2	3,840	0	0	0	3,840
(令和元年度議決済分)	100	3	34	2	66	0	0	0	66
特別障害者手当等管理システム整 備及び保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	9,100	4	5,442	2	3,658	0	0	0	3,658
(令和元年度議決済分)	100	3	38	2	62	0	0	0	62
保育士・保育所支援センターポー タルシステム整備及び保守管理委 託									
(令和元年度議決済分)	13,000	3	4,944	3	8,056	0	0	0	8,056
千草寮に係る指定管理者の指定									
(令和 2年度議決済分)	308,000	2	61,600	4	246,400	103,336	0	0	143,064
救急・災害医療情報システム整備 及び保守管理委託									
(令和元年度議決済分)	180,000	3	80,000	3	100,000	21,450	0	2,877	75,673
希望が丘こども医療福祉センター									

ター運営業務委託 (令和 3年度議決済分)	247,000	1	0	2	247,000	0	0	0	247,000
国際たくみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	44,000	4	30,596	2	13,404	0	0	0	13,404
(令和元年度議決済分)	700	3	376	2	324	0	0	0	324
離職者等訓練業務委託 (令和 3年度議決済分)	133,000	1	0	2	133,000	133,000	0	0	0
障がい者職業能力開発校情報システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	61,000	3	8,800	3	52,200	0	0	0	52,200
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	1,651,000	3	660,278	3	990,722	0	0	36,267	954,455
岐阜県産業経済振興センターが設備貸与事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償 (平成25年度議決済分)	720,000	9	0	4	100	0	0	0	100
(平成26年度議決済分)	180,000	8	0	5	11,745	0	0	0	11,745
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に係る指定管理者の指定									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和3年度議決済分)	505,000	年 1	0	年 5	505,000	0	0	5,115	499,885	
岐阜県科学技術振興センターに係る指定管理者の指定 (令和2年度議決済分)	237,000	2	78,960	2	158,040	0	0	28,838	129,202	
企業立地促進助成 (令和元年度議決済分)	2,797,000	3	1,696,000	2	1,101,000	0	0	0	1,101,000	
(令和2年度議決済分)	1,602,000	2	612,000	3	990,000	0	0	0	990,000	
(令和3年度議決済分)	2,685,000	1	0	4	2,685,000	0	0	0	2,685,000	
大規模空き工場企業誘致助成 (令和元年度議決済分)	800,000	3	400,000	2	400,000	0	0	0	400,000	
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償 (平成28年度議決済分)	540,000	6	0	2	69,139	0	0	0	69,139	
(平成29年度議決済分)	540,000	5	0	3	124,206	0	0	0	124,206	
(平成30年度議決済分)	540,000	4	0	4	80,796	0	0	0	80,796	
(令和元年度議決済分)	540,000	3	0	5	266,470	0	0	0	266,470	

(令和 2年度議決済分)	540,000	2	0	6	187,806	0	0	0	187,806
(令和 3年度議決済分)	540,000	1	0	7	540,000	0	0	0	540,000
岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによつて損失を受けた場合の損失補償									
(平成29年度議決済分)	180,000	5	0	3	15,741	0	0	0	15,741
(平成30年度議決済分)	180,000	4	0	4	27,064	0	0	0	27,064
(令和元年度議決済分)	180,000	3	0	5	43,046	0	0	0	43,046
(令和 2年度議決済分)	180,000	2	0	6	14,106	0	0	0	14,106
(令和 3年度議決済分)	180,000	1	0	7	180,000	0	0	0	180,000
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給									
(平成30年度議決済分)	617,000	4	100,113	2	66,742	0	0	0	66,742
(令和元年度議決済分)	581,000	3	77,296	3	115,944	0	0	0	115,944
(令和 2年度議決済分)	584,000	2	15,118	4	60,472	0	0	0	60,472
(令和 3年度議決済分)	475,000	1	0	5	475,000	0	0	0	475,000
岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行うための信用保証料の補給									
(平成30年度議決済分)	114,000	4	41,379	2	27,586	0	0	0	27,586

(平成18年度議決済分)	379,899	16	13,034	5	366,865	0	0	0	366,865
(平成19年度議決済分)	381,348	15	27,664	6	353,684	0	0	0	353,684
(平成20年度議決済分)	331,916	14	16,889	7	315,027	0	0	0	315,027
(平成21年度議決済分)	315,578	13	11,583	8	303,995	0	0	0	303,995
(平成22年度議決済分)	258,226	12	8,123	9	250,103	0	0	0	250,103
(平成23年度議決済分)	254,708	11	14,041	10	240,667	0	0	0	240,667
(平成24年度議決済分)	240,518	10	11,649	11	228,869	0	0	0	228,869
(平成25年度議決済分)	236,773	9	7,023	12	229,750	0	0	0	229,750
(平成26年度議決済分)	171,109	8	3,342	13	167,767	0	0	0	167,767
(平成27年度議決済分)	173,974	7	6,219	14	167,755	0	0	0	167,755
(平成28年度議決済分)	172,937	6	10,822	15	162,115	0	0	0	162,115
(平成29年度議決済分)	146,709	5	7,185	16	139,524	0	0	0	139,524
(平成30年度議決済分)	145,085	4	8,850	17	136,235	0	0	0	136,235
(令和元年度議決済分)	98,995	3	396	18	98,599	0	0	0	98,599
(令和 2年度議決済分)	95,512	2	910	19	94,602	0	0	0	94,602
(令和 3年度議決済分)	69,744	1	0	20	69,744	0	0	0	69,744
農業経営基盤強化資金の利子助成									
(平成11年度議決済分)	138,094	23	3,959	3	134,135	0	0	0	134,135
(平成12年度議決済分)	86,302	22	10,887	4	75,415	0	0	0	75,415
(平成13年度議決済分)	43,155	21	5,980	5	37,175	0	0	0	37,175
(平成15年度議決済分)	31,942	19	1,951	7	29,991	0	0	0	29,991

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成16年度議決済分)	40,567	18年	1,565	8年	39,002	0	0	0	39,002	
(平成17年度議決済分)	40,569	17	1,896	9	38,673	0	0	0	38,673	
(平成18年度議決済分)	40,571	16	10,533	10	30,038	0	0	0	30,038	
(平成19年度議決済分)	92,100	15	11,484	11	80,616	0	0	0	80,616	
(平成20年度議決済分)	52,808	14	8,821	12	43,987	0	0	0	43,987	
(平成21年度議決済分)	55,825	13	8,405	13	47,420	0	0	0	47,420	
(平成22年度議決済分)	45,982	12	9,043	14	36,939	0	0	0	36,939	
農業経営負担軽減支援資金の利子補給										
(令和3年度議決済分)	1,091	1	0	15	1,091	0	0	0	1,091	
経営体育成強化資金の利子助成										
(平成29年度議決済分)	16,887	5	314	8	502	0	0	0	502	
(平成30年度議決済分)	13,976	4	892	9	13,084	0	0	0	13,084	
(令和元年度議決済分)	15,024	3	132	10	14,892	0	0	0	14,892	
(令和3年度議決済分)	3,230	1	0	12	3,230	0	0	0	3,230	
新規経営体育成資金の利子補給										
(平成29年度議決済分)	13,393	5	510	8	544	0	0	0	544	
(平成30年度議決済分)	12,738	4	1,250	9	11,488	0	0	0	11,488	

(令和元年度議決済分)	12,429	3	122	10	12,307	0	0	0	12,307
(令和3年度議決済分)	6,026	1	0	12	6,026	0	0	0	6,026
国際園芸アカデミー情報システム 整備及び保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	29,000	4	16,854	2	12,146	0	0	0	12,146
(令和元年度議決済分)	1,100	3	524	2	576	0	0	0	576
岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧 場に係る指定管理者の指定									
(令和2年度議決済分)	97,000	2	18,660	4	78,340	0	0	14,278	64,062
峠の池地区峠の池ため池改築工事									
(令和3年度議決済分)	144,000	1	0	2	144,000	72,000	0	21,600	50,400
中津川1期地区新溜池ため池改築 工事									
(令和3年度議決済分)	274,000	1	0	2	274,000	150,700	0	27,400	95,900
桜堂地区桜堂ため池改築工事									
(令和3年度議決済分)	410,000	1	0	2	410,000	225,500	0	61,500	123,000
浮沼地区浮沼ため池改築工事									
(令和3年度議決済分)	101,000	1	0	2	101,000	55,550	0	10,100	35,350
打杭地区打杭ため池改築工事									
(令和3年度議決済分)	160,000	1	0	2	160,000	88,000	0	16,000	56,000
緑資源機構が施行した美濃東部区									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末まで の支出(見込)額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
域農用地総合整備事業に係る建設 費等の負担 (平成23年度議決済分) (平成25年度議決済分)	1,653 237,896	11 9	1,179 133,633	4 6	472 100,225	0 0	0 0	214 62,025	258 38,200	
岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託 (令和3年度議決済分)	57,000	1	0	5	57,000	0	0	57,000	0	
日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償 (平成7年度議決済分) (平成8年度議決済分) (平成9年度議決済分) (平成10年度議決済分) (平成11年度議決済分) (平成12年度議決済分) (平成13年度議決済分)	1,789,333 2,103,403 2,321,703 1,885,833 2,090,649 1,931,480 1,641,688	27 26 25 24 23 22 21	0 0 0 0 0 0	29 30 31 32 33 34 35	1,309,846 1,786,816 1,573,701 1,697,293 1,854,309 1,759,217 1,499,795	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	1,309,846 1,786,816 1,573,701 1,697,293 1,854,309 1,759,217 1,499,795	

(平成14年度議決済分)	1,337,502	20	0	36	1,272,195	0	0	0	1,272,195
(平成15年度議決済分)	1,146,705	19	0	37	1,070,449	0	0	0	1,070,449
(平成16年度議決済分)	6,938,139	18	0	39	2,346,652	0	0	0	2,346,652
(平成17年度議決済分)	1,378,811	17	0	40	1,259,906	0	0	0	1,259,906
(平成18年度議決済分)	860,057	16	0	41	779,230	0	0	0	779,230
(平成19年度議決済分)	385,075	15	0	42	370,354	0	0	0	370,354
(平成20年度議決済分)	415,599	14	0	43	396,937	0	0	0	396,937
(平成21年度議決済分)	297,527	13	0	45	283,714	0	0	0	283,714
(平成22年度議決済分)	102,570	12	0	46	101,567	0	0	0	101,567
(平成23年度議決済分)	110,375	11	0	47	109,205	0	0	0	109,205
(平成24年度議決済分)	1,280,737	10	0	48	1,175,534	0	0	0	1,175,534
(平成25年度議決済分)	1,415,984	9	0	49	1,336,002	0	0	0	1,336,002
(平成26年度議決済分)	1,381,526	8	0	50	1,322,677	0	0	0	1,322,677
(平成27年度議決済分)	1,214,523	7	0	51	1,179,792	0	0	0	1,179,792
(平成28年度議決済分)	998,240	6	0	52	992,872	0	0	0	992,872
(平成29年度議決済分)	1,263,794	5	0	53	1,250,199	0	0	0	1,250,199
(平成30年度議決済分)	1,262,568	4	0	54	1,256,716	0	0	0	1,256,716
(令和元年度議決済分)	715,931	3	0	53	714,316	0	0	0	714,316
(令和 2年度議決済分)	518,456	2	0	54	517,920	0	0	0	517,920
(令和 3年度議決済分)	541,282	1	0	55	541,282	0	0	0	541,282
日本政策金融公庫が木曾三川水源									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
造成公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償		年		年						
(平成7年度議決済分)	1,446,993	27	0	29	312,332	0	0	0	312,332	
(平成8年度議決済分)	1,694,716	26	0	30	422,371	0	0	0	422,371	
(平成9年度議決済分)	1,056,675	25	0	31	480,011	0	0	0	480,011	
(平成10年度議決済分)	1,073,278	24	0	32	353,634	0	0	0	353,634	
(平成11年度議決済分)	1,294,737	23	0	33	474,436	0	0	0	474,436	
(平成12年度議決済分)	813,055	22	0	34	223,614	0	0	0	223,614	
(平成13年度議決済分)	714,600	21	0	35	244,602	0	0	0	244,602	
(平成14年度議決済分)	624,512	20	0	36	211,168	0	0	0	211,168	
(平成15年度議決済分)	615,713	19	0	37	177,564	0	0	0	177,564	
(平成16年度議決済分)	5,065,644	18	0	39	1,260,225	0	0	0	1,260,225	
(平成17年度議決済分)	835,183	17	0	40	366,163	0	0	0	366,163	
(平成18年度議決済分)	548,319	16	0	41	165,578	0	0	0	165,578	
(平成19年度議決済分)	347,910	15	0	42	110,924	0	0	0	110,924	
(平成20年度議決済分)	334,581	14	0	43	84,531	0	0	0	84,531	
(平成21年度議決済分)	212,137	13	0	45	46,708	0	0	0	46,708	

(平成22年度議決済分)	24,819	12	0	46	8,733	0	0	0	8,733
(平成23年度議決済分)	17,741	11	0	47	4,664	0	0	0	4,664
(平成24年度議決済分)	85,859	10	0	48	16,571	0	0	0	16,571
(平成25年度議決済分)	96,780	9	0	49	14,012	0	0	0	14,012
(平成26年度議決済分)	94,062	8	0	50	14,748	0	0	0	14,748
(平成27年度議決済分)	92,813	7	0	51	6,489	0	0	0	6,489
(平成28年度議決済分)	65,439	6	0	52	3,761	0	0	0	3,761
(平成29年度議決済分)	68,346	5	0	53	30,709	0	0	0	30,709
(平成30年度議決済分)	61,229	4	0	54	36,691	0	0	0	36,691
(令和元年度議決済分)	92,957	3	0	53	57,885	0	0	0	57,885
(令和 2年度議決済分)	114,884	2	0	54	40,341	0	0	0	40,341
(令和 3年度議決済分)	139,278	1	0	55	139,278	0	0	0	139,278
金融機関が木曽三川水源造成公社 に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失補 償									
(平成17年度議決済分)	1,597,150	17	0	9	411,623	0	0	0	411,623
(平成18年度議決済分)	1,409,300	16	0	10	394,480	0	0	0	394,480
金融機関が岐阜県森林公社に造林 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成17年度議決済分)	3,745,321	17	0	9	1,715,620	0	0	0	1,715,620	
(平成18年度議決済分)	2,852,325	16	0	10	1,327,558	0	0	0	1,327,558	
(平成24年度議決済分)	441,765	10	0	2	415,944	0	0	0	415,944	
(平成25年度議決済分)	430,657	9	0	3	406,794	0	0	0	406,794	
(平成26年度議決済分)	438,527	8	0	4	422,148	0	0	0	422,148	
(平成27年度議決済分)	390,182	7	0	5	379,346	0	0	0	379,346	
(平成28年度議決済分)	359,288	6	0	6	356,209	0	0	0	356,209	
(平成29年度議決済分)	367,549	5	0	7	363,820	0	0	0	363,820	
(平成30年度議決済分)	476,632	4	0	8	473,625	0	0	0	473,625	
(令和元年度議決済分)	788,616	3	0	9	784,950	0	0	0	784,950	
(令和2年度議決済分)	838,316	2	0	10	830,952	0	0	0	830,952	
(令和3年度議決済分)	858,686	1	0	11	858,686	0	0	0	858,686	
林業基盤整備資金の利子補給										
(平成7年度議決済分)	47,145	27	13,756	4	33,389	0	0	0	33,389	
(平成8年度議決済分)	63,061	26	26,634	5	36,427	0	0	0	36,427	
(平成9年度議決済分)	47,633	25	43,965	6	3,668	0	0	0	3,668	
(平成10年度議決済分)	62,238	24	37,403	7	24,835	0	0	0	24,835	
(平成11年度議決済分)	77,351	23	35,819	8	41,532	0	0	0	41,532	

(平成12年度議決済分)	69,812	22	32,019	9	37,793	0	0	0	37,793
(平成13年度議決済分)	49,680	21	32,643	10	17,037	0	0	0	17,037
(平成14年度議決済分)	66,140	20	25,865	11	40,275	0	0	0	40,275
(平成15年度議決済分)	71,136	19	31,383	12	39,753	0	0	0	39,753
(平成16年度議決済分)	61,412	18	30,573	13	30,839	0	0	0	30,839
(平成17年度議決済分)	47,033	17	16,098	14	30,935	0	0	0	30,935
(平成18年度議決済分)	49,189	16	24,332	15	24,857	0	0	0	24,857
(平成19年度議決済分)	32,457	15	10,441	16	22,016	0	0	0	22,016
(平成20年度議決済分)	40,472	14	13,641	17	26,831	0	0	0	26,831
(平成21年度議決済分)	45,688	13	5,824	18	39,864	0	0	0	39,864
(平成22年度議決済分)	11,328	12	1,291	19	10,037	0	0	0	10,037
(平成23年度議決済分)	11,342	11	276	20	11,066	0	0	0	11,066
(平成24年度議決済分)	9,796	10	751	21	9,045	0	0	0	9,045
(平成25年度議決済分)	12,030	9	459	22	11,571	0	0	0	11,571
(平成26年度議決済分)	10,524	8	426	23	10,098	0	0	0	10,098
(平成27年度議決済分)	8,749	7	119	24	8,630	0	0	0	8,630
(平成28年度議決済分)	6,142	6	37	25	6,105	0	0	0	6,105
(平成29年度議決済分)	5,460	5	149	26	5,311	0	0	0	5,311
(平成30年度議決済分)	4,078	4	86	27	3,992	0	0	0	3,992
(令和元年度議決済分)	3,146	3	274	28	2,872	0	0	0	2,872
(令和 2年度議決済分)	5,828	2	346	29	5,482	0	0	0	5,482

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末まで の支出(見込)額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和3年度議決済分)	6,243	年 1	0	年 30	6,243	0	0	0	6,243	
県営林整備事業費に係る負担										
(平成30年度議決済分)	134,000	4	37,100	2	9,293	0	0	0	9,293	
(令和元年度議決済分)	64,000	3	3,335	3	9,104	0	0	0	9,104	
(令和3年度議決済分)	88,000	1	0	5	88,000	0	0	0	88,000	
公共用地等の取得及び造成委託										
(令和元年度議決済分)	4,360,000	3	250,731	2	4,109,269	0	0	0	4,109,269	
(令和2年度議決済分)	4,360,000	2	229,044	3	4,130,956	0	0	0	4,130,956	
(令和3年度議決済分)	7,567,611	1	0	4	7,567,611	0	0	0	7,567,611	
岐阜県土地開発公社が金融機関から 開発事業資金を借り入れた場合 の借入金に係る債務保証										
(令和元年度議決済分)	5,767,795	3	0	2	4,602,868	0	0	0	4,602,868	
(令和2年度議決済分)	7,092,503	2	0	3	6,023,574	0	0	0	6,023,574	
(令和3年度議決済分)	7,036,975	1	0	4	7,000,176	0	0	0	7,000,176	
建設CALS/EC電子納品保管 管理システム運用業務委託										
(令和元年度議決済分)	12,000	3	4,609	3	7,391	0	0	0	7,391	

建設CALS／EC電子入札システム整備及び保守管理委託 (令和2年度議決済分)	857,000	2	169,821	4	687,179	0	0	332,823	354,356
公共事業執行支援システム運用業務委託 (平成30年度議決済分)	437,000	4	256,220	2	180,780	0	0	0	180,780
(令和元年度議決済分)	6,400	3	3,164	2	3,236	0	0	0	3,236
県土整備部占用許可管理等システム整備及び保守管理委託 (令和2年度議決済分)	88,000	2	17,374	4	70,626	0	0	0	70,626
道路情報提供システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	37,000	3	11,187	3	25,813	0	0	0	25,813
道路情報表示制御装置整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	5,800	3	2,112	3	3,688	0	0	0	3,688
道路雪情報システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	180,000	3	63,125	3	116,875	0	0	0	116,875
国道257号線川上第2トンネル (第2工区)新設工事									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和3年度議決済分)	1,410,000	年 1	0	年 3	1,410,000	775,500	0	0	634,500	
国道303号線鉄嶺トンネル(第2工区)新設工事 (令和2年度議決済分)	2,400,000	2	275,445	3	620,570	310,285	0	0	310,285	
県道養老垂井線橋爪大橋(下部)新設工事 (令和3年度議決済分)	150,000	1	0	2	150,000	75,000	0	0	75,000	
境川鉄道橋改築工事 (令和3年度議決済分)	2,634,000	1	0	10	2,634,000	1,317,000	0	0	1,317,000	
内ヶ谷ダム新設工事 (平成27年度議決済分)	19,000,000	7	11,054,947	2	7,945,053	4,347,930	0	39,725	3,557,398	
(平成28年度議決済分)	500,000	6	290,920	2	209,080	114,419	0	1,045	93,616	
(令和元年度議決済分)	4,683,000	3	956,646	4	3,726,354	2,039,247	0	18,632	1,668,475	
内ヶ谷ダム新設工事(基礎)現場管理業務委託 (令和2年度議決済分)	28,000	2	942	3	27,058	14,808	0	135	12,115	
内ヶ谷ダム放流設備新設工事 (令和2年度議決済分)	27,000	2	4,821	2	22,179	12,137	0	111	9,931	

内ヶ谷ダム取水放流設備工事 (令和 2年度議決済分)	820,000	2	164,000	4	656,000	358,996	0	3,280	293,724
内ヶ谷ダム(右岸上流)地すべり 対策工事 (令和 3年度議決済分)	199,000	1	0	2	199,000	108,902	0	995	89,103
内ヶ谷ダム(右岸下流)地すべり 対策工事 (令和 3年度議決済分)	203,000	1	0	2	203,000	111,091	0	1,015	90,894
土砂災害警戒情報システム整備及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	21,000	3	3,283	4	17,717	0	0	0	17,717
建築担い手支援ホームページシス テム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	11,000	4	6,381	2	4,619	0	0	0	4,619
(令和元年度議決済分)	200	3	120	2	80	0	0	0	80
三次元建物情報構築機器整備及び 保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	4,400	2	1,676	2	2,724	0	0	0	2,724
水資源機構が施行する徳山ダム建 設事業に係る建設費等の負担 (平成16年度議決済分)	59,200,000	18	32,352,293	9	26,847,707	0	0	0	26,847,707

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
世界淡水魚園淡水水族館借上げ (平成14年度議決済分)	13,640,000	20	7,927,228	12	5,712,772	0	0	0	5,712,772	
(平成26年度議決済分)	320,000	8	99,129	12	220,871	0	0	0	220,871	
(令和元年度議決済分)	73,000	3	10,430	12	62,570	0	0	0	62,570	
世界淡水魚園商業施設土地借上げ (平成19年度議決済分)	115,000	15	44,203	3	70,797	0	0	0	70,797	
(令和元年度議決済分)	100	3	40	3	60	0	0	0	60	
養老公園に係る指定管理者の指定 (令和3年度議決済分)	1,885,000	1	0	10	1,885,000	0	0	30,680	1,854,320	
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	259,000	3	103,400	3	155,600	0	0	2,349	153,251	
各務原公園に係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	132,000	3	52,800	3	79,200	0	0	72	79,128	
世界淡水魚園に係る指定管理者の指定 (令和3年度議決済分)	621,000	1	0	7	621,000	0	0	14,420	606,580	

ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定										
（平成29年度議決済分）	595,000	5	346,051	3	248,949	0	0	9,099	239,850	
（令和元年度議決済分）	7,900	3	3,160	3	4,740	0	0	0	4,740	
（令和 2年度議決済分）	9,000	2	2,250	3	6,750	0	0	0	6,750	
（令和 3年度議決済分）	6,800	1	0	3	6,800	0	0	0	6,800	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に賃貸住宅建設事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
（平成28年度議決済分）	344,178	6	0	6	344,178	0	0	0	344,178	
（令和 2年度議決済分）	132,600	2	0	9	132,600	0	0	0	132,600	
金融機関が岐阜県住宅供給公社にタウンビル事業に係る建設資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										
（令和 2年度議決済分）	317,220	2	0	9	317,220	0	0	0	317,220	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に再開発事業に係る保留床取得資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償										

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末まで の支出(見込)額		令和4年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成26年度議決済分)	402,198	年 8	0	年 4	402,198	0	0	0	402,198	
(平成27年度議決済分)	207,792	7	0	5	207,792	0	0	0	207,792	
(平成28年度議決済分)	2,499,128	6	0	6	2,499,128	0	0	0	2,499,128	
個人住宅建設資金の利子補給										
(平成30年度議決済分)	63,411	4	40,854	2	22,557	0	0	0	22,557	
(令和元年度議決済分)	73,408	3	31,579	4	41,829	0	0	0	41,829	
(令和2年度議決済分)	71,104	2	11,507	5	59,597	0	0	0	59,597	
(令和3年度議決済分)	61,448	1	0	6	61,448	0	0	0	61,448	
県立学校教員出退勤管理システム 整備及び保守管理委託										
(平成30年度議決済分)	3,200	4	2,172	2	1,028	0	0	0	1,028	
(令和元年度議決済分)	100	3	30	2	70	0	0	0	70	
県立高等学校校務支援システム機 器借上げ及び保守管理委託										
(平成30年度議決済分)	96,000	4	64,975	2	31,025	0	0	0	31,025	
(令和元年度議決済分)	1,100	3	534	2	566	0	0	0	566	
教科学習システム保守管理委託										
(令和3年度議決済分)	95,000	1	0	5	95,000	0	0	0	95,000	

教員研修管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	4,400	4	2,863	2	1,537	0	0	0	1,537
(令和元年度議決済分)	100	3	36	2	64	0	0	0	64
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託 (平成28年度議決済分)	405,000	6	201,580	2	203,420	0	0	0	203,420
(令和元年度議決済分)	900	3	546	2	354	0	0	0	354
学校間総合ネットデータセンター機器借上げ及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	673,000	2	115,981	5	557,019	0	0	0	557,019
奨学金管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	1,400	4	786	2	614	0	0	0	614
(令和元年度議決済分)	700	3	336	2	364	0	0	0	364
県立高等学校空調設備借上げ (令和元年度議決済分)	119,000	3	54,652	5	64,348	0	0	0	64,348
羽島高等学校仮設校舎借上げ (令和 2年度議決済分)	97,000	2	11,789	2	85,211	0	0	0	85,211
(令和 3年度議決済分)	2,000	1	0	2	2,000	0	0	0	2,000
加茂高等学校仮設校舎借上げ									

(令和 3年度議決済分)	92,000	1	0	5	92,000	0	0	0	92,000
犯罪情報照会システム保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	1,900	4	1,097	2	803	0	0	0	803
(令和元年度議決済分)	100	3	14	2	86	0	0	0	86
警察業務管理等システムソフトウェア保守管理委託									
(平成30年度議決済分)	20,000	4	12,312	2	7,688	0	0	0	7,688
(令和元年度議決済分)	300	3	152	2	148	0	0	0	148
証跡管理システム及び自動暗号化管理システム整備及び保守管理委託									
(令和元年度議決済分)	26,000	3	5,070	3	20,930	0	0	0	20,930
警察統合情報通信ネットワークシステムホスト接続端末機器借上げ									
(令和元年度議決済分)	16,000	3	6,846	3	9,154	0	0	0	9,154
警察テレワーク環境整備及び保守管理委託									
(令和 3年度議決済分)	9,300	1	0	5	9,300	0	0	0	9,300
多治見警察署仮設庁舎借上げ									
(令和 3年度議決済分)	106,000	1	0	4	106,000	0	0	0	106,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
警察職員の住宅建設の用に供するため警察職員共済組合岐阜県支部が同本部から借り入れる借入金の償還金等の負担 (平成21年度議決済分)	370,000	13年	121,221	12年	248,779	0	0	0	248,779	
運転者管理システム機器借上げ (令和元年度議決済分)	410,000	3	170,524	3	239,476	0	0	239,476	0	
(令和3年度議決済分)	228,000	1	0	3	228,000	0	0	228,000	0	
遺失物管理システムソフトウェア保守管理委託 (令和2年度議決済分)	24,000	2	2,311	4	21,689	0	0	0	21,689	
遺失物公開システムソフトウェア移設作業及び保守管理委託 (令和2年度議決済分)	2,300	2	449	4	1,851	0	0	0	1,851	
カラー写真自動処理機借上げ (平成29年度議決済分)	18,000	5	8,376	3	9,624	0	0	0	9,624	
指紋自動識別システム機器借上げ (平成29年度議決済分)	350,000	5	234,816	2	115,184	0	0	0	115,184	

総合捜査管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	305,000	4	181,751	3	123,249	0	0	0	123,249
(令和元年度議決済分)	1,700	3	708	3	992	0	0	0	992
情報分析支援システム機器借上げ (令和元年度議決済分)	69,000	3	27,876	3	41,124	0	0	0	41,124
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託 (平成29年度議決済分)	1,371,000	5	567,502	3	803,498	0	0	0	803,498
許可等事務業務管理システム保守管理委託 (令和3年度議決済分)	4,000	1	0	5	4,000	0	0	4,000	0
古物営業等管理システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	4,700	3	1,848	3	2,852	0	0	2,852	0
防犯情報システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	7,900	3	3,124	3	4,776	0	0	0	4,776
交通事故総合管理システム機器借上げ (令和3年度議決済分)	91,000	1	0	5	91,000	0	0	0	91,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 3 年度末まで の支出(見込)額		令和 4 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
交通規制情報管理システム機器借 上げ (令和 2年度議決済分)	59,000	2 年	9,339	5 年	49,661	0	0	0	49,661	
ヘリコプターテレビシステム機器 借上げ (平成29年度議決済分)	673,000	5	93,780	6	579,220	0	0	0	579,220	
	6,100	1	0	6	6,100	0	0	0	6,100	
総合財務会計システム整備及び運 用業務委託 (令和 3年度議決済分)	1,615,000	1	0	7	1,615,000	0	0	0	1,615,000	
電子調達システム整備及び運用業 務委託 (平成30年度議決済分)	176,000	4	101,699	2	68,006	0	0	0	68,006	
電子調達システムソフトウェア借 上げ (平成30年度議決済分)	200	4	87	2	58	0	0	0	58	

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	950,966,085	990,614,601	68,280,200	50,759,306	1,008,135,495
(1) 土木	675,318,150	694,647,618	32,199,700	36,363,233	690,484,085
(2) 農林水産	131,503,060	134,965,656	7,094,600	7,044,392	135,015,864
(3) 商工労働	17,319,981	17,539,888	1,366,100	568,323	18,337,665
(4) 民生	16,574,469	17,401,180	1,895,800	791,825	18,505,155
(5) 警察	17,479,271	18,539,027	1,997,300	793,345	19,742,982
(6) 教育	50,574,285	53,288,545	7,886,100	2,588,661	58,585,984
(7) その他	42,196,869	54,232,687	15,840,600	2,609,527	67,463,760
2 災害復旧債	13,266,923	17,631,296	1,221,000	2,532,433	16,319,863
(1) 土木	12,608,603	17,020,393	1,212,000	2,461,769	15,770,624

地 方 債

456

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 額		令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
(2) 農 林 水 産	647,180	595,023	9,000	69,804	534,219
(3) 教 育	7,740	6,880	0	860	6,020
(4) そ の 他	3,400	9,000	0	0	9,000
3 そ の 他	696,923,524	698,138,791	15,300,000	42,673,341	670,765,450
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	10,154,273	9,288,078	0	870,447	8,417,631
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	622,768,530	628,017,264	15,300,000	38,623,787	604,693,477
(3) 退 職 手 当 債	40,873,234	38,863,408	0	2,009,826	36,853,582
(4) 減 収 補 て ん 債	23,127,487	21,970,041	0	1,169,281	20,800,760
合 計	1,661,156,532	1,706,384,688	84,801,200	95,965,080	1,695,220,808

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費収入	177,509,270	162,776,307	14,732,963

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	177,509,270	162,776,307	14,732,963	0	56,274,000	0	121,235,270

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	177,509,270	162,776,307	14,732,963			
1 繰 入 金	121,235,270	118,823,307	2,411,963			
(1) 一般会計繰入金	104,365,270	101,081,807	3,283,463			
(2) 基金繰入金	16,870,000	17,741,500	△ 871,500			
2 県 債	56,274,000	43,953,000	12,321,000			
(1) 一般会計借換債	56,274,000	43,953,000	12,321,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	177,509,270	162,776,307	14,732,963	県 債 56,274,000 繰 入 金 121,235,270			
1 公 債 費	177,509,270	162,776,307	14,732,963	県 債 56,274,000 繰 入 金 121,235,270			
(1) 元 金	169,109,080	153,249,353	15,859,727	県 債 56,274,000 繰 入 金 112,835,080	(22) 償還金利子 及び割引料 (24) 積 立 金	152,706,875 16,402,205	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 152,706,875 ○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 16,402,205
(2) 利 子	8,127,222	9,105,233	△ 978,011	繰 入 金 8,127,222	(22) 償還金利子 及び割引料	8,127,222	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 8,127,222
(3) 公 債 諸 費	272,968	421,721	△ 148,753	繰 入 金 272,968	(11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	259,171 13,797	○ 公債諸費 公債取扱諸費 259,171 ○ 地方債償還負担金 地方債償還負担金 13,797

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方独立行政法人資金収入	9,194,978	4,184,308	5,010,670

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	9,194,978	4,184,308	5,010,670	0	7,069,900	2,125,078	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	9,194,978	4,184,308	5,010,670			
1 貸 付 金 収 入	2,125,078	1,952,908	172,170			
(1) 貸 付 金 償 還 金	2,125,078	1,952,908	172,170			
2 県 債	7,069,900	2,231,400	4,838,500			
(1) 病 院 事 業 債	7,069,900	2,231,400	4,838,500			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	9,194,978	4,184,308	5,010,670	県 債 7,069,900 そ の 他 2,125,078			
1 貸 付 金	7,069,900	2,231,400	4,838,500	県 債 7,069,900			
(1) 貸 付 金	7,069,900	2,231,400	4,838,500		(20) 貸 付 金	7,069,900	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 7,069,900
2 公 債 費	2,125,078	1,952,908	172,170	そ の 他 2,125,078			
(1) 元 金	1,863,745	1,686,549	177,196	そ の 他 1,863,745	(22) 償還金 利子及び 割引料	1,863,745	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 1,863,745
(2) 利 子	261,333	266,359	△ 5,026	そ の 他 261,333	(22) 償還金 利子及び 割引料	261,333	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 261,333

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 病院事業債	19,618,402	19,916,353	7,069,900	1,863,745	25,122,508

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業収入	177,889,309	178,868,098	△ 978,789

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	177,889,309	178,868,098	△ 978,789	45,238,852	0	120,891,538	11,758,919

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	177,889,309	178,868,098	△ 978,789			
1 分担金及び負担金	56,172,008	53,054,995	3,117,013			
(1) 市町村納付金	56,172,008	53,054,995	3,117,013	(1) 医療給付費納付金 (2) 後期高齢者支援金 (3) 介護納付金	39,631,219 12,167,078 4,373,711	
2 国庫支出金	45,238,852	44,834,318	404,534			
(1) 国庫負担金	33,954,369	32,782,340	1,172,029	(1) 療養給付費負担金 (2) 高額医療費負担金 (3) 特別高額医療費 共同事業負担金 (4) 特定健康診査 負担金	32,340,057 1,258,620 93,077 262,615	
(2) 国庫補助金	11,284,483	12,051,978	△ 767,495	(1) 調整交付金	9,644,076	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 保険者努力支援交付金	1,640,407	
3 交 付 金	62,644,510	68,081,393	△ 5,436,883			
(1) 療養給付費交付金	22,682	16,048	6,634			
(2) 前期高齢者交付金	62,240,660	67,750,357	△ 5,509,697			
(3) 共同事業交付金	381,168	314,988	66,180			
4 財 産 収 入	2,667	2,515	152			
(1) 財産運用収入	2,667	2,515	152			
5 繰 入 金	11,758,919	11,856,467	△ 97,548			
(1) 一般会計繰入金	11,678,689	11,284,440	394,249	(1) 県 繰 入 金	10,112,432	
				(2) 高額医療費金負担金繰入金	1,258,620	
				(3) 特定健康診査金負担金繰入金	262,615	
				(4) 総務費繰入金	45,022	
(2) 基金繰入金	80,230	572,027	△ 491,797			

6 繰越金	2,066,825	1,031,977	1,034,848			
(1) 繰越金	2,066,825	1,031,977	1,034,848			
7 諸収入	5,528	6,433	△ 905			
(1) 雑収入	5,528	6,433	△ 905			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費	177,889,309	178,868,098	△ 978,789	国庫支出金 45,238,852 その他 120,891,538 繰入金 11,758,919			
1 総務費	45,916	42,920	2,996	その他 894 繰入金 45,022			
(1) 総務管理費	44,984	41,991	2,993	その他 894 繰入金 44,090	(1) 報酬 6,932 (2) 給料 11,236 (3) 職員手当等 7,599 (4) 共済費 5,140 (8) 旅費 1,656 (10) 需用費 677 (11) 役務費 553 (12) 委託料 10,391 (13) 使用料及び賃借料 157	○ 一般管理費 給与費 事務費 ○ 国民健康保険団体連合会負担金 国民健康保険団体連合会負担金 ○ 総務管理諸費 訴訟費	43,893 30,569 13,324 218 873

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	425	
					(18) 負担金補助及び交付金	218	
(2) 運営協議会費	932	929	3	繰入金 932	(1) 報酬	399	○ 運営協議会費
					(8) 旅費	253	運営協議会費 932
					(10) 需用費	74	
					(11) 役務費	123	
					(13) 使用料及び賃借料	83	
2 交付金	144,271,502	145,093,043	△ 821,541	国庫支出金 32,157,886 その他 103,002,083 繰入金 9,111,533			
(1) 保険給付費交付金	144,271,502	145,093,043	△ 821,541		(18) 負担金補助及び交付金	144,271,502	○ 保険給付費交付金 144,271,502 普通交付金 141,311,137 特別交付金 2,960,365
3 支援金	23,956,374	24,524,448	△ 568,074	国庫支出金 9,550,166 その他 12,490,100 繰入金 1,916,108			
(1) 後期高齢者支援金	23,955,542	24,524,358	△ 568,816	国庫支出金 9,550,166	(18) 負担金補助及び交付金	23,955,542	○ 後期高齢者支援金 23,955,542

				その他 12,489,268			後期高齢者支援金 23,953,923
				繰入金 1,916,108			後期高齢者関係事務費拠出金 1,619
(2) 病床転換支援金	832	90	742	その他 832	(18) 負担金補助及び交付金	832	○ 病床転換支援金 832
							病床転換支援金 748
							病床転換支援金関係事務費拠出金 84
4 納付金	8,622,323	8,597,588	24,735	国庫支出金 3,395,373			
				その他 4,540,694			
				繰入金 686,256			
(1) 前期高齢者納付金	50,866	45,609	5,257	その他 50,866	(18) 負担金補助及び交付金	50,866	○ 前期高齢者納付金 50,866
							前期高齢者納付金 49,496
							前期高齢者関係事務費拠出金 1,370
(2) 介護納付金	8,571,457	8,551,979	19,478	国庫支出金 3,395,373	(18) 負担金補助及び交付金	8,571,457	○ 介護納付金
				その他 4,489,828			介護納付金 8,571,457
				繰入金 686,256			
5 拠出金	381,352	315,173	66,179	国庫支出金 93,077			
				その他 288,275			
(1) 共同事業拠出金	381,352	315,173	66,179		(18) 負担金補助及び交付金	381,352	○ 特別高額医療費共同事業拠出金 381,352
							特別高額医療費共同事業拠出金 381,168

国民健康保険特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							特別高額医療費共同事業事務費 拠出金 184
6 積 立 金	2,667	2,515	152	そ の 他 2,667			
(1) 積 立 金	2,667	2,515	152		(24) 積 立 金	2,667	○ 積立金 財政安定化基金積立金 2,667
7 保 健 事 業 費	42,350	14,074	28,276	国庫支出金 42,350			
(1) 保 健 事 業 費	42,350	14,074	28,276		(8) 旅 費	37	○ 保健事業費
					(10) 需 用 費	51	保健事業費 42,350
					(11) 役 務 費	50	
					(12) 委 託 料	37,312	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,800	
8 返 還 金	566,825	278,337	288,488	そ の 他 566,825			
(1) 返 還 金	566,825	278,337	288,488		(22) 償還金利子 及び割引料	566,825	○ 返還金 療養給付費交付金返還金 566,825

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 4	6,132	11,236	7,359	24,727	5,140	29,867	
前 年 度	(0) 4	6,159	11,332	7,800	25,291	5,127	30,418	
比 較	(0) 0	△ 27	△ 96	△ 441	△ 564	13	△ 551	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	240	345	0	845	3,556	1,977	396
	前年度	318	350	324	853	3,815	2,005	135
	比 較	△ 78	△ 5	△ 324	△ 8	△ 259	△ 28	261

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 4	0	11,236	6,300	17,536	3,895	21,431	
前 年 度	(0) 4	0	11,332	6,675	18,007	3,870	21,877	
比 較	(0) 0	0 △	96 △	375 △	471 △	25 △	446	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	240	345	0	845	2,497	1,977	396
	前年度	318	350	324	853	2,690	2,005	135
	比 較	△ 78	△ 5	△ 324	△ 8	△ 193	△ 28	261

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,132	0	1,059	7,191	1,245	8,436	
前 年 度	6,159	0	1,125	7,284	1,257	8,541	
比 較	△ 27	0	△ 66	△ 93	△ 12	△ 105	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	1,059
	前年度	1,125
	比 較	△ 66

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 96	昇給に伴う増加分	135		平均昇給率 1.2%								
		その他の増減分	△ 231										
職 員 手 当	△ 375	制度改正に伴う増減分	△ 156	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月										
		その他の増減分	△ 219										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	311,266
	平均給与 月 額	338,471
	平均年齢	50.2
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	313,933
	平均給与 月 額	345,183
	平均年齢	40.1

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	157,700	国 制 の 度	高校卒	150,600
	大学卒	192,300		大学卒	182,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
3 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
2 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 1	(0.0) 33.3	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	1
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		
前 年 度	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	4	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	1
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	211,299	218,119	△ 6,820

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	211,299	218,119	△ 6,820	0	0	203,282	8,017

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	211,299	218,119	△ 6,820			
1 貸付金収入	188,806	198,521	△ 9,715			
(1) 貸付金償還金	188,806	198,521	△ 9,715			
2 繰入金	8,017	4,518	3,499			
(1) 一般会計繰入金	8,017	4,518	3,499			
3 繰越金	11,272	11,537	△ 265			
(1) 繰越金	11,272	11,537	△ 265			
4 諸収入	3,204	3,543	△ 339			
(1) 雑入	3,204	3,543	△ 339			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	211,299	218,119	△ 6,820	そ の 他 203,282 繰 入 金 8,017			
1 事 務 費	11,299	8,119	3,180	そ の 他 3,282 繰 入 金 8,017			
(1) 事 務 費	11,299	8,119	3,180		(1)報 酬 2,044 (3)職員手当等 353 (4)共 済 費 414 (7)報 償 費 72 (8)旅 費 318 (10)需 用 費 151 (11)役 務 費 727 (12)委 託 料 7,220		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 11,299
2 貸 付 金	200,000	210,000	△ 10,000	そ の 他 200,000			
(1) 貸 付 金	200,000	210,000	△ 10,000		(20)貸 付 金 200,000		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 200,000

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託		年		年						
(平成30年度議決済分)	6,900	4	4,013	2	2,887	0	0	2,887	0	
(令和元年度議決済分)	100	3	50	2	50	0	0	50	0	

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付債	858,654	858,654	0	0	858,654

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業振興資金収入	590,812	1,442,396	△ 851,584

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	590,812	1,442,396	△ 851,584	0	128,000	412,233	50,579

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	590,812	1,442,396	△ 851,584			
1 貸 付 金 収 入	359,318	482,520	△ 123,202			
(1) 貸 付 金 償 還 金	359,318	482,520	△ 123,202	(1) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	359,318	
2 繰 入 金	50,579	456,537	△ 405,958			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	50,579	456,537	△ 405,958			
3 繰 越 金	51,040	373,464	△ 322,424			
(1) 繰 越 金	51,040	373,464	△ 322,424			
4 諸 収 入	1,875	1,875	0			
(1) 雑 入	1,875	1,875	0			
5 県 債	128,000	128,000	0			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	128,000	0	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	590,812	1,442,396	△ 851,584	県 債 128,000 そ の 他 412,233 繰 入 金 50,579			
1 事 務 費	16,018	15,363	655	そ の 他 16,018			
(1) 事 務 費	16,018	15,363	655		(7) 報 償 費 630 (8) 旅 費 1,088 (10) 需 用 費 824 (11) 役 務 費 1,397 (12) 委 託 料 10,379 (13) 使用料及び 賃 借 料 50 (18) 負担金補助 及び交付金 50 (21) 補償補填 及び賠償金 1,600	○ 設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 4,360 ○ 高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 11,658	
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	37,139	465,681	△ 428,542	そ の 他 18,560 繰 入 金 18,579			

中小企業振興資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 設備導入資金貸付金	37,139	465,681	△ 428,542		(18) 負担金補助及び交付金	18,579	○ 設備導入資金貸付金 37,139
					(22) 償還金利子及び割引料	18,560	設備導入資金貸付金 18,579
							設備導入資金返還金 18,560
3 中小企業高度化資金貸付金	160,000	160,000	0	県 債 128,000 繰 入 金 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	160,000	0		(20) 貸 付 金	160,000	○ 高度化資金貸付金 高度化資金貸付金 160,000
4 公 債 費	327,076	344,815	△ 17,739	そ の 他 327,076			
(1) 元 金	320,537	337,765	△ 17,228	そ の 他 320,537	(22) 償還金利子及び割引料	320,537	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 320,537
(2) 利 子	6,539	7,050	△ 511	そ の 他 6,539	(22) 償還金利子及び割引料	6,539	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 6,539
5 繰 出 金	50,579	456,537	△ 405,958	そ の 他 50,579			
(1) 一般会計繰出金	50,579	456,537	△ 405,958		(27) 繰 出 金	50,579	○ 一般会計繰出金 繰出金 50,579

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

既設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
ものづくり設備整備助成		年		年						
(平成28年度議決済分)	27,000	6	9,525	2	1,000	0	0	0	1,000	
(平成29年度議決済分)	35,000	5	8,906	3	3,000	0	0	0	3,000	
(平成30年度議決済分)	35,000	4	3,366	4	2,000	0	0	0	2,000	
(令和元年度議決済分)	35,000	3	8,810	5	10,000	0	0	0	10,000	
(令和2年度議決済分)	35,000	2	3,862	6	16,000	0	0	0	16,000	
(令和3年度議決済分)	35,000	1	0	7	35,000	0	0	0	35,000	

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,789,898	7,660,804	128,000	320,537	7,468,267

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金収入	6,533	140,384	△ 133,851

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	6,533	140,384	△ 133,851	0	0	6,130	403

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	6,533	140,384	△ 133,851			
1 貸付金収入	4,229	30,066	△ 25,837			
(1) 貸付償還金	4,229	30,066	△ 25,837			
2 繰入金	403	443	△ 40			
(1) 一般会計繰入金	403	443	△ 40			
3 繰越金	1,851	109,825	△ 107,974			
(1) 繰越金	1,851	109,825	△ 107,974			
4 諸収入	50	50	0			
(1) 雑入	50	50	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	6,533	140,384	△ 133,851	そ の 他 6,130 繰 入 金 403			
1 貸付業務費	453	493	△ 40	そ の 他 50 繰 入 金 403			
(1) 貸付事務費	453	493	△ 40		(8)旅 費 199 (10)需 用 費 78 (11)役 務 費 156 (13)使用料及び 賃 借 料 20		○貸付業務費 貸付事務費 453
2 公 債 費	2,819	90,821	△ 88,002	そ の 他 2,819			
(1) 元 金	2,819	90,821	△ 88,002		(22)償還金利息 及び割引料	2,819	○地方債元金償還金 地方債元金償還金 2,819
3 繰 出 金	2,027	46,631	△ 44,604	そ の 他 2,027			
(1) 一般会計繰出金	2,027	46,631	△ 44,604		(27)繰 出 金	2,027	○一般会計繰出金 繰出金 2,027

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 返 還 金	1,234	2,439	△ 1,205	そ の 他 1,234			
(1) 返 還 金	1,234	2,439	△ 1,205		(22) 償還金 利子及び割引料	1,234	○ 返還金 国庫補助金納付金 1,234

地方債の令和2年度末における現在高並びに令和3年度末
及び令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 就農支援資金貸付債	130,982	40,161	0	2,819	37,342

岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金収入	132,609	132,609	0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 林業改善資金支出	132,609	132,609	0	0	0	130,100	2,509

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金収入	132,609	132,609	0			
1 貸付金収入	10,693	10,693	0			
(1) 貸付償還金	10,693	10,693	0			
2 繰入金	2,509	2,509	0			
(1) 一般会計繰入金	2,509	2,509	0			
3 繰越金	119,307	119,307	0			
(1) 繰越金	119,307	119,307	0			
4 諸収入	100	100	0			
(1) 雑入	100	100	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業改善資金支出	132,609	132,609	0	そ の 他 130,100 繰 入 金 2,509			
1 貸 付 金	130,100	130,100	0	そ の 他 130,100			
(1) 貸 付 金	130,000	130,000	0	そ の 他 130,000	(20) 貸 付 金	130,000	○ 林業・木材産業改善資金貸付金 林業・木材産業改善資金貸付金 128,000 ○ 林業就業促進資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 2,000
(2) 貸 付 予 備 費	100	100	0	そ の 他 100			
2 貸 付 業 務 費	2,509	2,509	0	繰 入 金 2,509			
(1) 貸 付 事 務 費	2,509	2,509	0		(8) 旅 費 119 (10) 需 用 費 115 (11) 役 務 費 2,264 (13) 使用料及び 賃 借 料 11		○ 貸付事務費 貸付事務費 2,509

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	206,106	227,816	△ 21,710

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	206,106	227,816	△ 21,710	0	0	1,720	204,386

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	206,106	227,816	△ 21,710			
1 財 産 収 入	1,720	1,812	△ 92			
(1) 財 産 運 用 収 入	1,720	1,812	△ 92			
2 繰 入 金	204,386	226,004	△ 21,618			
(1) 基 金 繰 入 金	204,386	226,004	△ 21,618			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	206,106	227,816	△ 21,710	そ の 他 1,720 繰 入 金 204,386			
1 取 得 費	198,095	219,661	△ 21,566	繰 入 金 198,095			
(1) 取 得 費	193,201	210,792	△ 17,591	繰 入 金 193,201	(14) 工事請負費 (16) 公有財産 購 入 費 (21) 補償補填 及び賠償金	1,799 177,600 13,802	○取得費 山林取得費 193,201
(2) 事 務 費	4,894	8,869	△ 3,975	繰 入 金 4,894	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (26) 公 課 費	128 559 1,084 184 2,900 30 9	○事務費 公有地化事業事務費 4,894
2 積 立 金	1,720	1,812	△ 92	そ の 他 1,720			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 積 立 金	1,720	1,812	△ 92		(24) 積 立 金	1,720	○積立金 公有地化基金積立金 1,720
3 繰 出 金	6,291	6,343	△ 52	繰 入 金 6,291			
(1) 一般会計繰出金	6,291	6,343	△ 52		(27) 繰 出 金	6,291	○一般会計繰出金 繰出金 6,291

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,291,643	1,205,646	85,997
2 敷金運用収入	17,568	18,553 △	985
歳入合計	1,309,211	1,224,199	85,012

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,291,643	1,205,646	85,997	180,298	0	813,386	297,959
2 敷金運用費	17,568	18,553	△ 985	0	0	11,638	5,930
歳出合計	1,309,211	1,224,199	85,012	180,298	0	825,024	303,889

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,291,643	1,205,646	85,997			
1 使 用 料	813,108	833,742	△ 20,634			
(1) 県営住宅使用料	748,993	766,947	△ 17,954			
(2) 駐 車 場 使 用 料	62,365	64,340	△ 1,975			
(3) 土 地 使 用 料	1,750	2,455	△ 705			
2 国 庫 支 出 金	180,298	148,338	31,960			
(1) 国 庫 補 助 金	180,298	148,338	31,960			
3 繰 入 金	297,959	223,544	74,415			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	297,959	223,544	74,415			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	277	21	256			
(1) 雑 入	277	21	256			
2 敷 金 運 用 収 入	17,568	18,553	△ 985			
1 敷 金 運 用 収 入	11,325	10,105	1,220			
(1) 敷 金 収 入	11,325	10,105	1,220			
2 財 産 収 入	312	316	△ 4			
(1) 積 立 金 収 入	312	316	△ 4			
3 繰 入 金	5,930	8,131	△ 2,201			
(1) 基 金 繰 入 金	5,930	8,131	△ 2,201			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			
合 計	1,309,211	1,224,199	85,012			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,291,643	1,205,646	85,997	国庫支出金 180,298 そ の 他 813,386 繰 入 金 297,959			
1 業 務 費	1,291,643	1,205,646	85,997	国庫支出金 180,298 そ の 他 813,386 繰 入 金 297,959			
(1) 管 理 諸 費	1,291,643	1,205,646	85,997		(1) 報 酬 6,318 (2) 給 料 22,084 (3) 職 員 手 当 等 14,274 (4) 共 済 費 8,574 (7) 報 償 費 4,597 (8) 旅 費 977 (10) 需 用 費 2,426 (11) 役 務 費 7,620	○住宅管理費 1,291,643 給与費 42,582 管理諸費 103,502 管理委託費 1,071,202 県営住宅所在市町村交付金 74,357	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	1,083,612	
					(13) 使用料及び賃借料	190	
					(14) 工事請負費	41,859	
					(17) 備品購入費	120	
					(18) 負担金補助及び交付金	74,446	
					(21) 補償補填及び賠償金	22,096	
					(26) 公課費	2,450	
2 敷金運用費	17,568	18,553	△ 985	その他 11,638 繰入金 5,930			
1 積立金	313	317	△ 4	その他 313			
(1) 積立金	313	317	△ 4		(24) 積立金	313	○積立金 敷金運用基金積立金 313
2 返還金	17,255	18,236	△ 981	その他 11,325 繰入金 5,930			
(1) 返還金	17,255	18,236	△ 981		(22) 償還金利子及び割引料	17,255	○返還金 退去者敷金返還金 17,255
合 計	1,309,211	1,224,199	85,012	国庫支出金 180,298			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 825,024			
				繰 入 金 303,889			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 6	6,318	22,084	13,614	42,016	8,574	50,590	
前 年 度	(0) 6	5,897	21,149	13,750	40,796	8,451	49,247	
比 較	(0) 0	421	935	△ 136	1,220	123	1,343	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	738	685	108	1,428	5,967	3,885	803
	前年度	954	663	432	1,126	6,167	3,778	630
	比 較	△ 216	22	△ 324	302	△ 200	107	173

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 6	0	22,084	12,555	34,639	7,283	41,922	
前 年 度	(0) 6	0	21,149	12,654	33,803	7,254	41,057	
比 較	(0) 0	0	935	△ 99	836	29	865	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	738	685	108	1,428	4,908	3,885	803
	前年度	954	663	432	1,126	5,071	3,778	630
	比 較	△ 216	22	△ 324	302	△ 163	107	173

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,318	0	1,059	7,377	1,291	8,668	
前 年 度	5,897	0	1,096	6,993	1,197	8,190	
比 較	421	0	△ 37	384	94	478	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	1,059
	前年度	1,096
	比 較	△ 37

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	935	昇給に伴う増加分	299		平均昇給率 1.4%								
		その他の増減分	636										
職 員 手 当	△ 99	制度改正に伴う増減分	△ 306	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月										
その他の増減分	207												

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	302,466	—
	平均給与 月 額	349,850	—
	平均年齢	41.7	—
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	288,033	—
	平均給与 月 額	341,486	—
	平均年齢	39.5	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	157,700	155,500	国 制 の 度	高校卒	150,600	147,900
	大学卒	192,300	179,400		大学卒	182,200	169,100

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 4	(0.0) 66.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	1	1	0
		2 号 給	0	0	0
		3 号 給	0	0	0
		4 号 給	2	2	0
		5 号 給	1	1	0
		6 号 給	0	0	0
		7 号 給	1	1	0
		8 号 給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0	0
		2 号 給	0	0	0
		3 号 給	0	0	0
		4 号 給	2	2	0
		5 号 給	0	0	0
		6 号 給	1	1	0
		7 号 給	0	0	0
		8 号 給	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

既設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支出(見込)額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	45,000	年 4	35,846	年 3	9,154	0	0	9,154	0	
(令和元年度議決済分)	200	3	60	3	140	0	0	140	0	
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	46,000	3	18,202	3	27,798	0	0	27,798	0	

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 用度事業収入	606,541	509,520	97,021

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	606,541	509,520	97,021	0	0	606,541	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	606,541	509,520	97,021			
1 用 度 事 業 収 入	606,241	509,220	97,021			
(1) 用 度 事 業 収 入	606,241	509,220	97,021			
2 諸 収 入	300	300	0			
(1) 雑 収 入	300	300	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	606,541	509,520	97,021	そ の 他 606,541			
1 物 品 等 調 達 費	606,541	509,520	97,021	そ の 他 606,541			
(1) 物 品 等 調 達 費	606,541	509,520	97,021		(10) 需 用 費	417,578	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(11) 役 務 費	157,675	物 品 等 調 達 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	31,288	606,541

岐阜県流域下水道事業会計予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		6,436,980	
	1	営業収益	3,029,269	
		1 維持管理費負担金	3,024,044	
		2 国庫補助金	5,225	
	2	営業外収益	3,407,711	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	681,746	
		3 他会計補助金	8,427	
		4 使用料	5,510	
		5 維持管理前受金戻入	200,000	
		6 長期前受金戻入	2,512,010	
		7 雑収益	8	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管きよ、ポンプ場及び処理場費	6,226,798	
		2 総 係 費	6,039,901	
		3 減 価 償 却 費	2,747,269	
		4 資 産 減 耗 費	24,336	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	3,070,475	
		4 資 産 減 耗 費	197,821	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,897	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	136,897	
			50,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,193,462	
	1 企 業 債		689,900	
		1 企 業 債	689,900	
	2 建 設 費 負 担 金		367,260	
		1 建 設 費 負 担 金	367,260	
	3 他 会 計 補 助 金		2,162	
		1 他 会 計 補 助 金	2,162	
	4 他 会 計 借 入 金		121,168	
		1 他 会 計 借 入 金	121,168	
	5 国 庫 補 助 金		976,000	
		1 国 庫 補 助 金	976,000	
	6 雑 収 入		36,972	
		1 雑 収 入	36,972	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	3,084,733	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1,848,459	
		1 施 設 改 良 費	1,847,495	
		2 固 定 資 産 購 入 費	964	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1,236,274	
			1,236,274	

第2表

令和4年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	232,594,560
減価償却費	3,070,474,447
資産減耗費	197,820,993
引当金の増減額(△は減少)	△ 578,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,512,010,000
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	136,897,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,746,182
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 10,004,364</u>
小計	883,438,454
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	<u>△ 136,897,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,551,454

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,651,802,000
----------------	-----------------

建設費負担金による収入	305,943,000
国庫補助金による収入	887,272,727
他会計補助金による収入	<u>1,965,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,620,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	689,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,236,273,944
他会計からの借入による収入	<u>121,168,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,205,944
4 資金増加額（又は減少額）	△ 135,275,308
5 資金期首残高	<u>1,129,896,425</u>
6 資金期末残高	994,621,117

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 11	4,386	45,445	27,302	77,133	15,549	92,682
前 年 度	0	(0) 13	2,193	50,728	30,888	83,809	17,427	101,236
比 較	0	(0) 2 △	2,193	△ 5,283	△ 3,586	△ 6,676	△ 1,878	△ 8,554

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,392	1,407	282	3,418	188	11,013	8,148	1,454
	前 年 度	1,407	1,547	924	3,815	188	12,423	8,978	1,606
	比 較	△ 15	△ 140	△ 642	△ 397	0	△ 1,410	△ 830	△ 152

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 11	0	45,445	26,596	72,041	14,721	86,762
前 年 度	0	(0) 13	0	50,728	30,513	81,241	17,007	98,248
比 較	0	(0) 2 △	0 △	5,283 △	3,917 △	9,200 △	2,286 △	11,486 △

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,392	1,407	282	3,418	188	10,307	8,148	1,454
	前年度	1,407	1,547	924	3,815	188	12,048	8,978	1,606
	比 較	△ 15	△ 140	△ 642	△ 397	0	△ 1,741	△ 830	△ 152

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4,386	0	706	5,092	828	5,920
前 年 度	2,193	0	375	2,568	420	2,988
比 較	2,193	0	331	2,524	408	2,932

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	706
	前年度	375
	比 較	331

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 5,283	昇給に伴う増加分	408		平均昇給率 0.8%								
		その他の増減分	△ 5,691										
手 当	△ 3,917	制度改正に伴う増減分	△ 645	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳		改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月										
その他の増減分	△ 3,272												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	337,141	—
	平均給与 月 額	347,513	—
	平均年齢	45.7	—
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	346,275	—
	平均給与 月 額	387,431	—
	平均年齢	47.1	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	157,700	155,500	150,600	147,900
大学卒	192,300	179,400	182,200	169,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 41.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	75.0	75.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (3年11月1日現在)	58.3	58.3	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 なる	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

第4表

債務負担行為に関する調書

新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ 機械設備工事	235,000	年 0	0	年 2	235,000	117,500	58,700	58,800	総事業費 257,000 予算措置額 22,000 差 引 235,000
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ 電気設備工事	29,000	0	0	2	29,000	14,500	7,200	7,300	総事業費 44,400 予算措置額 15,400 差 引 29,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 機械設備工事	91,000	0	0	2	91,000	60,600	15,200	15,200	総事業費 173,500 予算措置額 82,500 差 引 91,000

第5表

令和4年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>383,972,903</u>	2,881,753,182	
ハ 構 築 物	44,563,131,510		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,819,015,021</u>	39,744,116,489	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,334,306,619		
減 価 償 却 累 計 額	<u>5,027,568,499</u>	11,306,738,120	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,341,185</u>	999,719	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,169,801		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,583,406</u>	3,586,395	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>113,439,176</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			57,780,679,946

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,269</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,269</u>

固定資産合計			57,780,685,215
2 流動資産			
(1) 現金預金		994,621,117	
(2) 未収金		429,912,182	
(3) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,425,533,299</u>
資産合計			<u><u>59,206,218,514</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,926,305,566		
ロ その他の企業債	<u>3,721,484,000</u>		
企業債合計		10,647,789,566	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>3,131,692,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,131,692,053</u>	
固定負債合計			13,779,481,619
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	642,181,421		
ロ その他の企業債	<u>484,886,500</u>		
企業債合計		1,127,067,921	
(2) 未払金		24,774,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,333,000</u>		
引当金合計		7,333,000	
(4) 維持管理前受金		15,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		294,091,631	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,469,361,022
5 繰延収益			
長期前受金		49,284,229,024	
収益化累計額		<u>8,189,712,488</u>	
繰延収益合計			<u>41,094,516,536</u>
負債合計			<u>56,343,359,177</u>

資 本 の 部

6 資本金			0
7 剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>760,996,965</u>		
利益剰余金合計		<u>760,996,965</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,862,859,337</u>
資 本 合 計			<u>2,862,859,337</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>59,206,218,514</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建 物 31年から50年
 - 構 築 物 30年から50年
 - 機 械 及 び 装 置 6年から20年
 - 車 両 運 搬 具 5年から6年
 - 器 具 及 び 備 品 3年から20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソ フ ト ウ ェ ア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,182,663千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金681,746千円については、減価償却費3,070,475千円から長期前受金戻入2,352,531千円を差し引いた額及び支払利息136,897千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として22,003千円を支給するため、賞与引当金7,868千円を使用する。

第6表

令和3年度岐阜県流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	<u>2,717,572,000</u>	2,717,572,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,301,036,000		
(2) 総係費	16,037,000		
(3) 減価償却費	3,647,799,233		
(4) 資産減耗費	<u>161,602,675</u>	<u>6,126,474,908</u>	
営業利益			△ 3,408,902,908
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	682,069,000		
(3) 他会計補助金	5,704,000		
(4) 使用料	5,010,000		
(5) 維持管理前受金戻入	100,000,000		
(6) 長期前受金戻入	2,947,917,000		
(7) 雑収益	<u>69,012,000</u>	3,809,722,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>160,396,000</u>	<u>160,396,000</u>	<u>3,649,326,000</u>
経常利益			240,423,092

当 年 度 純 利 益	240,423,092
その他未処分利益剰余金変動額	<u>287,979,313</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>528,402,405</u></u>

第7表

令和3年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>271,690,986</u>	2,994,035,099	
ハ 構 築 物	44,234,922,832		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,191,465,334</u>	41,043,457,498	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,886,710,083		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,700,206,834</u>	11,186,503,249	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,037,900</u>	1,303,004	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,292,801		
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,361,082</u>	3,931,719	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>436,091,383</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			59,395,368,817

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,760,838</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,760,838</u>

固定資産合計			59,397,129,655
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,129,896,425	
(2) 未収金		370,236,000	
(3) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,501,132,425</u>
資産合計			<u><u>60,898,262,080</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,203,386,987		
ロ その他の企業債	<u>3,881,570,500</u>		
企業債合計		11,084,957,487	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>3,010,524,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,010,524,053</u>	
固定負債合計			14,095,481,540
4 流動負債			
(1) 企業債			

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	783,949,444		
ロ その他の企業債	<u>452,324,500</u>		
企業債合計		1,236,273,944	
(2) 未払金		34,772,364	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,868,000</u>		
引当金合計		7,868,000	
(4) 維持管理前受金		215,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		294,091,631	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,789,100,409
5 繰延収益			
長期前受金		48,061,117,842	
収益化累計額		<u>5,677,702,488</u>	
繰延収益合計			<u>42,383,415,354</u>
負債合計			<u>58,267,997,303</u>

資 本 の 部

6 資本金			0
7 剰余金			

(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>528,402,405</u>		
利益剰余金合計		<u>528,402,405</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,630,264,777</u>
資 本 合 計			<u>2,630,264,777</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>60,898,262,080</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建 物 31年から50年
 - 構 築 物 30年から50年
 - 機 械 及 び 装 置 6年から20年
 - 車 両 運 搬 具 5年から6年
 - 器 具 及 び 備 品 3年から20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソ フ ト ウ ェ ア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,552,915千円である。

III セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金682,069千円については、減価償却費3,647,800千円から長期前受金戻入2,820,367千円を差し引いた額及び支払利息160,396千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として23,594千円を支給するため、賞与引当金7,877千円を使用する。

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,143,240	
	1 営業収益		5,839,223	
		1 給水収益	5,826,698	
		2 受託工事収益	12,525	
	2 営業外収益		304,017	
		1 受取利息及び配当金	3,508	
		2 他会計補助金	2,774	
		3 長期前受金戻入	258,528	
		4 雑収益	39,207	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,538,990	
	1 営業費用		5,269,460	
		1 原水及び浄水費	2,864,889	
		2 受託工事費	12,525	
		3 総 係 費	115,085	
		4 減価償却費	2,161,267	
		5 資産減耗費	115,694	
	2 営業外費用		240,592	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,592	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
	3 特別損失		13,938	
		1 特別損失	13,938	
	4 予 備 費		15,000	
		1 予 備 費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,419,554	
	1 出 資 金		170,078	
		1 出 資 金	170,078	
	2 他 会 計 補 助 金		375,234	
		1 他 会 計 補 助 金	375,234	
	3 工 事 負 担 金		11,490	
		1 工 事 負 担 金	11,490	
	4 補 償 金		862,752	
		1 補 償 金	862,752	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	4,945,651	
			4,359,348	
		2 固 定 資 産 購 入 費	4,316,440	
			42,908	
	2 企 業 債 償 還 金		584,303	
		1 企 業 債 償 還 金	584,303	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

令和4年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	461,933,000
減価償却費	2,161,267,000
資産減耗費	35,944,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 113,969,000
長期前受金戻入額	△ 258,528,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,508,000
支払利息	98,592,000
未収金の増減額(△は増加)	14,346,750
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,709,916
小計	2,365,367,834
利息及び配当金の受取額	3,508,000
利息の支払額	△ 98,592,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,270,283,834

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,976,429,000
他会計補助金等による収入	1,248,432,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,727,997,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 584,303,000
他会計からの出資による収入	<u>170,078,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,225,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 871,938,166
5 資金 期首 残高	<u>14,896,386,055</u>
6 資金 期末 残高	14,024,447,889

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 66	11,440	246,078	157,801	415,319	84,546	499,865
前 年 度	0	(0) 66	11,451	250,176	162,992	424,619	87,763	512,382
比 較	0	(0) 0	△ 11	△ 4,098	△ 5,191	△ 9,300	△ 3,217	△ 12,517

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度		6,460	5,435	7,793	3,804	18,360	236	660	56,089	42,940	12,445	841	2,738
	前 年 度		6,539	5,493	7,003	4,742	18,664	211	660	60,333	43,420	11,878	1,311	2,738
	比 較	△	79	△ 58	790	△ 938	△ 304	25	0	△ 4,244	△ 480	567	△ 470	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 66	0	246,078	156,139	402,217	82,661	484,878
前 年 度	0	(0) 66	0	250,176	161,225	411,401	85,873	497,274
比 較	0	(0) 0	0 △	4,098	5,086 △	9,184 △	3,212 △	12,396 △

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本年度	6,460	5,435	7,793	3,804	18,360	236	660	54,427	42,940	12,445	841	2,738
	前年度	6,539	5,493	7,003	4,742	18,664	211	660	58,566	43,420	11,878	1,311	2,738
	比 較	△ 79	△ 58	790	△ 938	△ 304	25	0	△ 4,139	△ 480	567	△ 470	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11,440	0	1,662	13,102	1,885	14,987
前 年 度	11,451	0	1,767	13,218	1,890	15,108
比 較	△ 11	0	△ 105	△ 116	△ 5	△ 121

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	1,662
	前年度	1,767
	比 較	△ 105

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 4,098	昇給に伴う増加分	2,720		平均昇給率 1.1%								
		その他の増減分	△ 6,818										
手 当	△ 5,086	制度改正に伴う増減分	△ 3,415	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月										
		その他の増減分	△ 1,671										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	322,391	—
	平均給与 月 額	381,294	—
	平均年齢	43.11	—
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	312,264	—
	平均給与 月 額	366,663	—
	平均年齢	42.8	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 12	(0.0) 19.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 24	(0.0) 39.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 8.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 10	(0.0) 16.4	(-) -	(-) -	1 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 4.9	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2 年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 11	(0.0) 16.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 22	(0.0) 33.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 7.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	50	50	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	40	40	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	82.0	82.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	56	56	0	
	号給数別内訳	1号給	2	2	0
		2号給	1	1	0
		3号給	1	1	0
		4号給	42	42	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	2	2	0
		8号給	7	7	0
比 率 (B)／(A)(%)	86.2	86.2	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (3年11月1日現在)	13.1	13.1	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第7工区) 管路工事	743,000	年 0	0	年 2	743,000	0	0	743,000	総事業費 946,867 予算措置額 203,867 差引 743,000
大容量送水管整備事業東濃第8幹線 (第1工区) 管路工事	186,000	0	0	2	186,000	0	0	186,000	総事業費 280,853 予算措置額 94,853 差引 186,000
大容量送水管整備事業可茂右岸第1 幹線(第1工区) 管路工事	420,000	0	0	2	420,000	0	0	420,000	総事業費 574,277 予算措置額 154,277 差引 420,000
大容量送水管整備事業坂本支線(第 2工区) 管路工事	70,000	0	0	2	70,000	0	0	70,000	総事業費 88,007 予算措置額 18,007 差引 70,000
肥田緊急時増圧ポンプ場建設工事	258,000	0	0	2	258,000	0	0	258,000	総事業費 350,496 予算措置額 92,496 差引 258,000

水道事業会計

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
千旦林給水地点増設工事	34,000	年 0	0	年 2	34,000	0	0	34,000	総事業費 43,862 予算措置額 9,862 差 引 34,000
中津川浄水場攪拌機更新工事	253,000	0	0	2	253,000	0	0	253,000	総事業費 253,000 予算措置額 0 差 引 253,000
山之上浄水場濃縮槽増設工事	275,000	0	0	2	275,000	0	0	275,000	総事業費 407,000 予算措置額 132,000 差 引 275,000
東濃下流側送水管（第1工区）更新工事	67,000	0	0	2	67,000	0	0	67,000	総事業費 173,908 予算措置額 106,908 差 引 67,000
川合浄水場3号及び4号取水ポンプ盤更新工事	99,000	0	0	2	99,000	0	0	99,000	総事業費 104,500 予算措置額 5,500 差 引 99,000
水道施設維持管理工事	15,000	0	0	2	15,000	0	0	15,000	総事業費 20,000 予算措置額 5,000 差 引 15,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
中津川浄水場監視業務委託 (令和 2年度議決済分)	418,000	年 2	138,402	年 2	279,598	0	0	279,598	
山之上浄水場監視業務委託 (令和 2年度議決済分)	309,000	2	102,586	2	206,414	0	0	206,414	
川合浄水場監視業務委託 (令和 2年度議決済分)	353,000	2	117,605	2	235,395	0	0	235,395	
企業会計システム整備及び保守管理 委託 (平成30年度議決済分)	11,000	4	8,299	2	2,701	0	0	2,701	
(令和元年度議決済分)	200	3	150	2	50	0	0	50	
導水管・送水管管理システム整備及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	8,500	3	3,372	3	5,128	0	0	5,128	

第5表

令和4年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,226,198,260	
ロ 建 物	4,929,971,841		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,913,752,612</u>	2,016,219,229	
ハ 構 築 物	46,575,386,988		
減 価 償 却 累 計 額	<u>24,213,336,926</u>	22,362,050,062	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,643,692,719		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,870,701,795</u>	7,772,990,924	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,742,343		
減 価 償 却 累 計 額	<u>24,479,939</u>	4,262,404	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	362,694,975		
減 価 償 却 累 計 額	<u>287,635,511</u>	75,059,464	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>10,087,477,440</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,544,257,783

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,726,461,875	
ロ 電 話 加 入 権		342,000	

ハ 施設利用権	<u>347,460</u>		
無形固定資産合計		<u>6,727,151,335</u>	
固定資産合計			51,271,409,118
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,024,447,889	
(2) 未収金		727,116,166	
(3) 貯蔵品		79,827,701	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,832,391,756</u>
資産合計			<u><u>66,103,800,874</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,578,861,279</u>		
企業債合計		3,578,861,279	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	389,681,793		
ロ その他引当金	<u>2,677,248,882</u>		
引当金合計		<u>3,066,930,675</u>	

固定負債合計			6,645,791,954
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>559,815,326</u>		
企業債合計		559,815,326	
(2) 未払金		387,226,249	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	38,699,000		
ロ その他引当金	<u>110,098,000</u>		
引当金合計		148,797,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,096,838,575
5 繰延収益			
長期前受金		13,575,461,797	
収益化累計額		<u>4,521,215,079</u>	
繰延収益合計			<u>9,054,246,718</u>
負債合計			<u><u>16,796,877,247</u></u>
	資 本 の 部		
6 資本金			47,742,990,134

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 4,392,150

ロ その他資本剰余金 348,154,343

資 本 剰 余 金 合 計 352,546,493

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金 1,211,387,000

利 益 剰 余 金 合 計 1,211,387,000

剰 余 金 合 計 1,563,933,493

資 本 合 計 49,306,923,627

負 債 資 本 合 計 66,103,800,874

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として20,449千円を支給するため、退職給付引当金20,449千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として116,182千円を支給するため、賞与引当金38,797千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として110,098千円を支払うため、その他引当金110,098千円を使用する。

第6表

令和3年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,243,443,000		
(2) 受託工事収益	<u>14,291,000</u>	5,257,734,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,398,407,000		
(2) 受託工事費	14,291,000		
(3) 総係費	116,792,000		
(4) 減価償却費	2,001,302,000		
(5) 資産減耗費	<u>71,926,000</u>	<u>4,602,718,000</u>	
営業利益			655,016,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,258,000		
(2) 他会計補助金	3,110,000		
(3) 長期前受金戻入	186,497,000		
(4) 雑収益	<u>29,714,000</u>	222,579,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>113,018,000</u>	<u>113,018,000</u>	<u>109,561,000</u>
経常利益			764,577,000
5 特別損失			

(1) 特 別 損 失	<u>1,486,000</u>	<u>1,486,000</u>	<u>1,486,000</u>
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>
当 年 度 純 利 益			749,454,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,073,131,858</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,822,585,858</u></u>

第7表

令和3年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,149,127,260	
ロ 建 物	4,852,821,035		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,823,296,414</u>	2,029,524,621	
ハ 構 築 物	45,201,704,148		
減 価 償 却 累 計 額	<u>23,445,996,037</u>	21,755,708,111	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,319,775,344		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,257,081,305</u>	8,062,694,039	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,742,343		
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,158,939</u>	6,583,404	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	340,752,200		
減 価 償 却 累 計 額	<u>277,929,475</u>	62,822,725	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>8,436,313,623</u>	
有形固定資産合計			42,502,773,783

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,988,691,875	
ロ 電 話 加 入 権		342,000	

ハ 施設利用権	<u>383,460</u>		
無形固定資産合計		<u>6,989,417,335</u>	
固定資産合計			49,492,191,118
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,896,386,055	
(2) 未収金		741,462,916	
(3) 貯蔵品		79,827,701	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>15,718,676,672</u>
資産合計			<u><u>65,210,867,790</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,138,676,605</u>		
企業債合計		4,138,676,605	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	373,005,793		
ロ その他引当金	<u>2,787,346,882</u>		
引当金合計		<u>3,160,352,675</u>	

固定負債合計			7,299,029,280
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>584,303,000</u>		
企業債合計		584,303,000	
(2) 未払金		417,936,165	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,449,000		
ロ 賞与引当金	38,797,000		
ハ その他引当金	<u>110,098,000</u>		
引当金合計		169,344,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,172,583,165
5 繰延収益			
長期前受金		12,364,312,669	
収益化累計額		<u>4,299,969,951</u>	
繰延収益合計			<u>8,064,342,718</u>
負債合計			<u><u>16,535,955,163</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			46,499,780,276
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,822,585,858</u>		
利益剰余金合計		<u>1,822,585,858</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,175,132,351</u>
資 本 合 計			<u>48,674,912,627</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>65,210,867,790</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として25,750千円を支給するため、退職給付引当金25,750千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として111,910千円を支給するため、賞与引当金38,832千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として14,068千円を支払うため、その他引当金14,068千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

令和4年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			105,240	
	1 営業収益		94,526	
		1 給水収益	94,526	
	2 営業外収益		10,714	
		1 他会計補助金	216	
		2 長期前受金戻入	10,491	
		3 雑収益	7	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			98,554	
	1 営業費用		91,161	
		1 原水及び浄水費	35,145	
		2 総 係 費	3,738	
		3 減 価 償 却 費	49,076	
		4 資 産 減 耗 費	3,202	
	2 営業外費用		6,393	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,465	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,928	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			160,128	
	1 企 業 債		138,100	
		1 企 業 債	138,100	
	2 工 事 負 担 金		22,028	
		1 工 事 負 担 金	22,028	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			205,420	
	1 建 設 改 良 費		162,812	
		1 施 設 改 良 費	162,812	
	2 企 業 債 償 還 金		39,624	
		1 企 業 債 償 還 金	39,624	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		2,984	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	2,984	

第2表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,714,000
減価償却費	49,076,000
資産減耗費	877,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 334,998
長期前受金戻入額	△ 10,491,000
支払利息	2,465,000
未収金の増減額(△は増加)	8,474,500
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 8,006,749</u>
小計	46,773,753
利息の支払額	<u>△ 2,465,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,308,753
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 148,010,000
工事負担金等による収入	<u>20,025,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,985,000

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	138,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,624,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 2,984,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	95,492,000
4	資金増加額（又は減少額）	11,815,753
5	資金 期首 残高	<u>117,761,508</u>
6	資金 期末 残高	129,577,261

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 1	2,123	4,100	3,934	10,157	1,923	12,080
前 年 度	0	(0) 1	2,090	4,073	4,152	10,315	1,860	12,175
比 較	0	(0) 0	33	27△	218△	158	63△	95

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	438	137	324	310	1,329	773	167	456	0
	前 年 度	438	136	324	307	1,406	768	167	456	150
	比 較	0	1	0	3△	77	5	0	0△	150

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 1	0	4,100	3,581	7,681	1,501	9,182
前 年 度	0	(0) 1	0	4,073	3,777	7,850	1,433	9,283
比 較	0	(0) 0	0	27 △	196 △	169	68 △	101

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	本年度	438	137	324	310	976	773	167	456	0
	前年度	438	136	324	307	1,031	768	167	456	150
	比 較	0	1	0	3 △	55	5	0	0 △	150

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2,123	0	353	2,476	422	2,898
前 年 度	2,090	0	375	2,465	427	2,892
比 較	33	0△	22	11△	5	6

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	353
	前年度	375
	比 較	△ 22

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	27	昇給に伴う増加分	84		平均昇給率 2.1%								
		その他の増減分	△ 57										
手 当	△ 196	制度改正に伴う増減分	△ 61	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.45^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.45 ^月	4.3 ^月										
		その他の増減分	△ 135										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	206,200	—
	平均給与 月 額	238,860	—
	平均年齢	26.0	—
2年11月1日 現 在	平均給料 月 額	258,400	—
	平均給与 月 額	297,230	—
	平均年齢	30.7	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高校卒	157,700	155,500	157,700	155,500
大学卒	192,300	179,400	192,300	179,400

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	2,053,115,136		
減価償却累計額	<u>736,471,916</u>	1,316,643,220	
ハ 機械及び装置	58,919,282		
減価償却累計額	<u>28,599,665</u>	30,319,617	
ニ 工具、器具及び備品	9,020,000		
減価償却累計額	<u>149,000</u>	8,871,000	
ホ 建設仮勘定		<u>61,742,299</u>	
有形固定資産合計			1,702,269,360
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>214,194,516</u>	
無形固定資産合計			<u>214,194,516</u>
固定資産合計			1,916,463,876
2 流動資産			
(1) 現金預金			129,577,261
(2) 未収金			<u>18,704,166</u>

流動資産合計

148,281,427

資産合計

2,064,745,303

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

408,114,834

企業債合計

408,114,834

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

442,249,701

他会計借入金合計

442,249,701

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

852,047,879

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

19,729,000

企業債合計

19,729,000

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,277,000</u>		
他会計借入金合計		23,277,000	
(3) 未払金		7,110,250	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>696,000</u>		
引当金合計		696,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,944</u>		
その他流動負債合計		<u>23,944</u>	
流動負債合計			50,836,194
5 繰延収益			
長期前受金		460,147,526	
収益化累計額		<u>187,646,049</u>	
繰延収益合計			<u>272,501,477</u>
負債合計			<u><u>1,175,385,550</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			793,734,357
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

19,332,000

利益剰余金合計

19,332,000

剰余金合計

95,625,396

資本合計

889,359,753

負債資本合計

2,064,745,303

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,647千円を支給するため、賞与引当金382千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として649千円を支払うため、その他引当金649千円を使用する。

第5表

令和3年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>87,051,000</u>	87,051,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	26,493,000		
(2) 総係費	3,397,000		
(3) 減価償却費	48,123,000		
(4) 資産減耗費	<u>379,000</u>	<u>78,392,000</u>	
営業利益			8,659,000
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	9,903,000		
(2) 雑収益	<u>267,000</u>	10,170,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>3,302,000</u>	<u>3,302,000</u>	<u>6,868,000</u>
経常利益			15,527,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>
当年度純利益			14,618,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>34,611,164</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>49,229,164</u></u>

第6表

令和3年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,927,099,736		
減価償却累計額	<u>696,756,649</u>	1,230,343,087	
ハ 機械及び装置	39,944,348		
減価償却累計額	<u>26,762,598</u>	13,181,750	
ニ 工具、器具及び備品	9,020,000		
減価償却累計額	<u>149,000</u>	8,871,000	
ホ 建設仮勘定		<u>61,742,299</u>	
有形固定資産合計			1,598,831,360
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>219,575,516</u>	
無形固定資産合計			<u>219,575,516</u>
固定資産合計			1,818,406,876
2 流動資産			
(1) 現金預金			117,761,508
(2) 未収金			<u>27,178,666</u>

流動資産合計

144,940,174

資産合計

1,963,347,050

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

289,743,834

企業債合計

289,743,834

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

465,526,701

他会計借入金合計

465,526,701

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

756,953,879

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

39,624,000

企業債合計

39,624,000

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>2,984,000</u>		
他会計借入金合計		2,984,000	
(3) 未払金			15,116,999
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	382,000		
ロ その他引当金	<u>648,998</u>		
引当金合計			1,030,998
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,944</u>		
その他流動負債合計		<u>23,944</u>	
流動負債合計			58,779,941
5 繰延収益			
長期前受金		441,545,126	
収益化累計額		<u>178,577,649</u>	
繰延収益合計			<u>262,967,477</u>
負債合計			<u>1,078,701,297</u>
資 本 の 部			
6 資本金			759,123,193
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		

資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>49,229,164</u>		
利益剰余金合計	.	<u>49,229,164</u>	
剰余金合計			<u>125,522,560</u>
資本合計			<u>884,645,753</u>
負債資本合計			<u>1,963,347,050</u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,100千円を支給するため、賞与引当金494千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として401千円を支払うため、その他引当金401千円を使用する。